



# 藤崎町地球温暖化対策実行計画

(区域施策編・第5次藤崎町地球温暖化対策実行計画)

令和8(2026)年4月  
藤崎町

本計画は、(一社)地域循環共生社会連携協会から交付された環境省補助事業である令和6年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業)により作成されました。

# 目次

## 第1章 計画策定の背景

|                      |          |
|----------------------|----------|
| 1-1 気候変動の影響          | ..... 4  |
| 1-2 地球温暖化対策を巡る国内外の動向 | ..... 10 |
| 1-3 藤崎町の取組           | ..... 13 |

## 第2章 計画の基本的事項

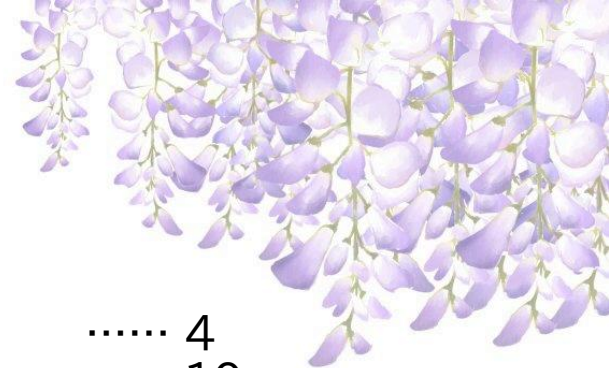
|             |          |
|-------------|----------|
| 2-1 計画の位置づけ | ..... 15 |
| 2-2 計画期間    | ..... 16 |
| 2-3 計画の対象   | ..... 17 |

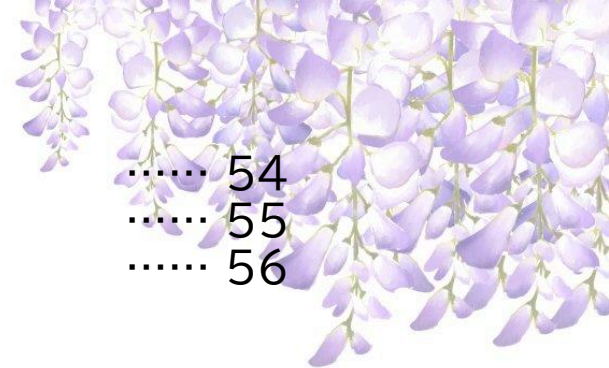
## 第3章 藤崎町の地域特性

|                            |          |
|----------------------------|----------|
| 3-1 自然的特性                  | ..... 19 |
| 3-2 経済的特性                  | ..... 22 |
| 3-3 社会的特性                  | ..... 24 |
| 3-4 再生可能エネルギー導入状況と導入ポテンシャル | ..... 28 |
| 3-5 地球温暖化に関する意識(アンケート調査結果) | ..... 32 |
| 3-6 事業者ヒアリング結果             | ..... 40 |
| 3-7 地域課題                   | ..... 42 |

## 第4章 二酸化炭素排出量の現況把握と将来推計

|                            |          |
|----------------------------|----------|
| 4-1 二酸化炭素排出量の現況            | ..... 45 |
| 4-2 二酸化炭素排出量の将来推計(BAU)     | ..... 47 |
| 4-3 二酸化炭素排出量の将来推計(脱炭素シナリオ) | ..... 49 |





## 第5章 将来像と計画の目標

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 5-1 目指す将来像        | ..... 54 |
| 5-2 二酸化炭素排出量削減目標  | ..... 55 |
| 5-3 再生可能エネルギー導入目標 | ..... 56 |

## 第6章 目標達成に向けた施策

|                  |          |
|------------------|----------|
| 6-1 施策の体系図       | ..... 58 |
| 6-2 施策の推進と各主体の取組 | ..... 59 |

## 第7章 第5次藤崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

|                      |          |
|----------------------|----------|
| 7-1 基本的事項            | ..... 81 |
| 7-2 二酸化炭素の排出状況及び削減目標 | ..... 83 |
| 7-3 具体的な取組           | ..... 84 |
| 7-4 推進・点検体制及び進捗状況の公表 | ..... 88 |

## 第8章 計画の推進体制・進捗管理

|             |          |
|-------------|----------|
| 8-1 計画の推進体制 | ..... 90 |
| 8-2 計画の進捗管理 | ..... 91 |

|     |          |
|-----|----------|
| 資料編 | ..... 92 |
|-----|----------|

### 【本計画の図表について】

- 各図表においては、端数処理の関係で合計が合わない箇所があります。
- 注釈は「※」で示しています。



# 第1章 計画策定の背景

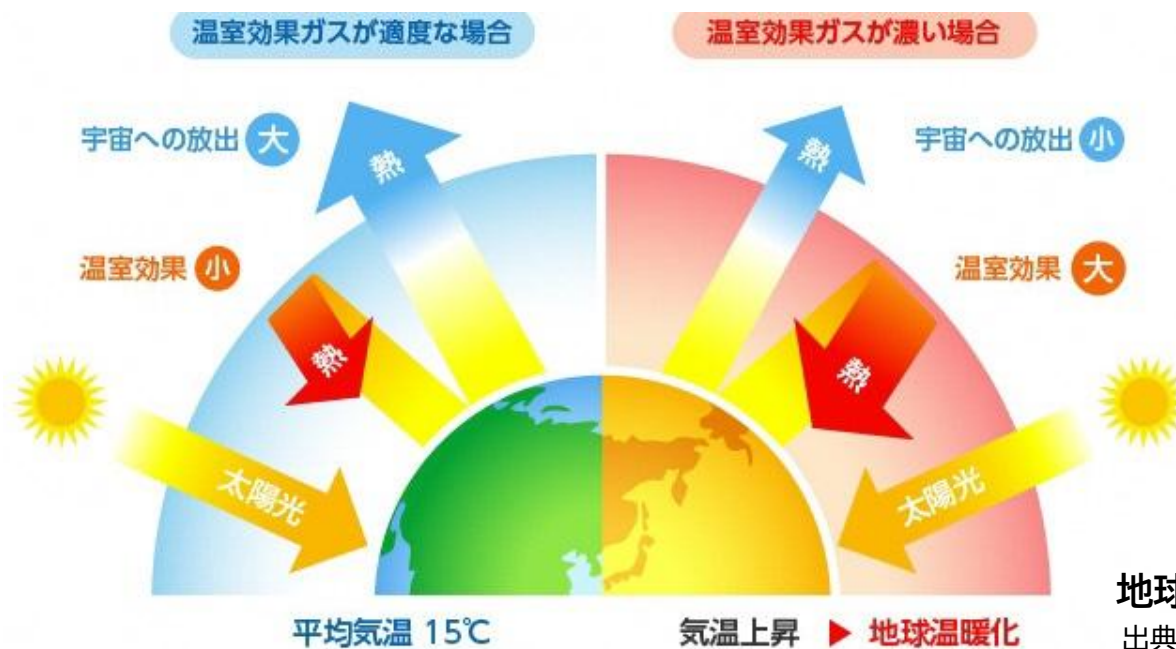


## 1-1 気候変動の影響

### 地球温暖化とは

地球は温室効果ガスにより適度に暖められており、平均気温は約15℃と、生物にとって快適な温度になっています。しかし近年、人類の活動により大量の温室効果ガスが大気中に放出されることで、地球の気温が上昇し、自然界のバランスを崩しています。これが「地球温暖化」です。

このまま温室効果ガスが増え続け気温が上昇すれば、地球環境が悪化し、私たちの生活や健康に大きな被害がもたらされることになります。



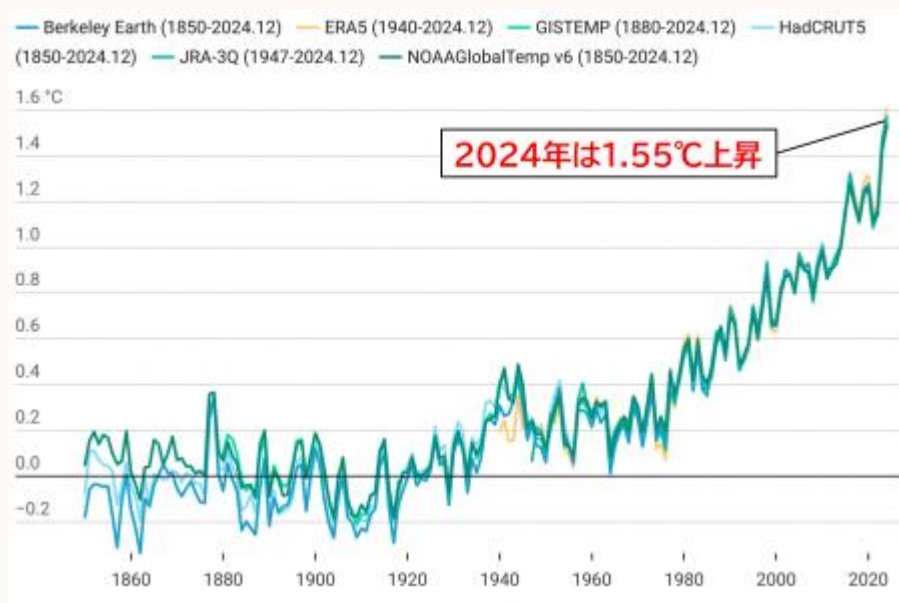
地球温暖化のしくみ

出典：一般社団法人 日本ガス協会

# 地球温暖化の現状と将来予測

## 世界平均気温

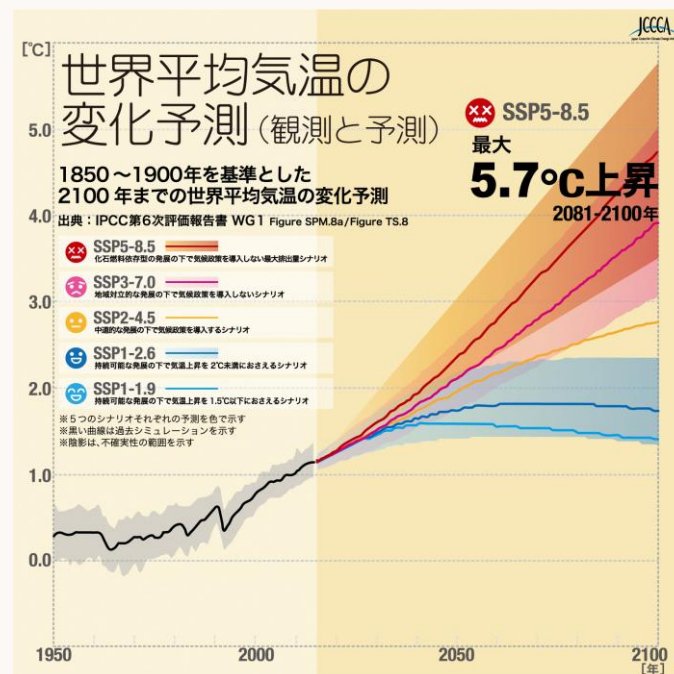
令和6(2024)年の世界平均気温は産業革命前より1.55℃上昇し、**観測史上最高**となりました。  
国際連合のグテーレス事務総長は「地球温暖化の時代は終わり、**地球沸騰の時代が到来した**」と表明しています。



WMO(世界気象機関)のコンテンツを加工して作成  
世界平均気温の変化

## 将来の影響評価

将来の影響予測として、世界平均気温は少なくとも今世紀半ばまでは上昇を続けることが予測されており、化石燃料依存型の発展の下で、気候政策を導入しない最大排出シナリオでは、2100年には最大5.7℃上昇することが予測されています。



出典：全国地球温暖化防止活動推進センター  
世界平均気温の変化予測

## 温暖化と人間活動の影響

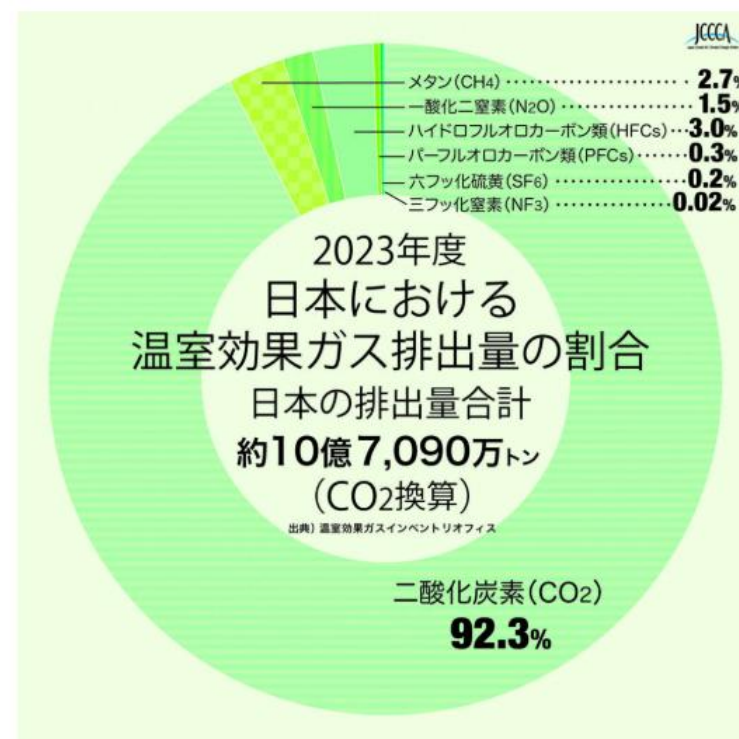
IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が令和3(2021)年8月に発行した、第6次評価報告書第1作業部会報告書では、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と明言されています。

日本における温室効果ガス排出量の大半が二酸化炭素であるため、気温上昇を抑制するために二酸化炭素を減らす脱炭素化が重要です。

| 温暖化と人間活動の影響の関係について<br>これまでの報告書における表現の変化                 |       |                                                                            |
|---------------------------------------------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------|
| 第1次報告書<br>First Assessment Report 1990                  | 1990年 | 「気温上昇を生じさせるだろう」<br>人為起源の温室効果ガスは気候変化を生じさせる恐れがある。                            |
| 第2次報告書<br>Second Assessment Report: Climate Change 1995 | 1995年 | 「影響が全地球の気候に表れている」<br>識別可能な人為的影響が全球の気候に表れている。                               |
| 第3次報告書<br>Third Assessment Report: Climate Change 2001  | 2001年 | 「可能性が高い」(66%以上)<br>過去50年に観測された温暖化の大部分は、<br>温室効果ガスの濃度の増加によるものだった可能性が高い      |
| 第4次報告書<br>Fourth Assessment Report: Climate Change 2007 | 2007年 | 「可能性が非常に高い」(90%以上)<br>20世紀半ば以降の温暖化のほとんどは、<br>人為起源の温室効果ガス濃度の増加による可能性が非常に高い。 |
| 第5次報告書<br>Fifth Assessment Report: Climate Change 2013  | 2013年 | 「可能性が極めて高い」(95%以上)<br>20世紀半ば以降の温暖化の主な要因は、<br>人間活動の可能性が極めて高い。               |
| 第6次報告書<br>Sixth Assessment Report: Climate Change 2021  | 2021年 | 「疑う余地がない」<br>人間の影響が大気・海洋及び陸域を温暖化させてきたことには<br>疑う余地がない。                      |

出典: IPCC第6次評価報告書

出典: 全国地球温暖化防止活動推進センター  
IPCC報告書における表現の変化



出典: 全国地球温暖化防止活動推進センター  
2023年度の日本における温室効果ガス排出量の割合



世界の平均気温の上昇は、我が国も含め、極端な高温、大雨・台風の頻度と強度の増加をさらに拡大させています。

それに伴って、洪水・干ばつ・暴風雨による被害がさらに深刻化することが懸念されています。まさに**人類は深刻な環境危機に直面**しているといえます。

## 令和6(2024)年に日本各地で発生した主な気象災害

### 高温

#### ■日本全域

5月から9月の全国における熱中症救急搬送人員の累計は97,578人となり、昨年度同期間と比べると6,111人増加

### 台風

#### ■西日本～東日本太平洋側(台風10号)

動きの遅い台風10号や太平洋高気圧の縁を回る暖かく湿った空気の影響が続いたため、西日本から東日本の太平洋側を中心に記録的な大雨となり、8人が死亡

### 大雨

#### ■東北地方

7月、停滞した梅雨前線や低気圧の影響で北日本を中心に大雨となり、5人が死亡

#### ■石川県能登半島

9月の大雨により16人が死亡



7月の豪雨被害 山形県戸沢村



9月の豪雨被害 石川県輪島市

出典：国土交通省「水害レポート2024」

藤崎町および青森県域においても、近年以下のような自然災害が発生しています。

## ■令和4(2022)年 記録的大雨

8月に記録的大雨が発生し、深浦町などで1時間に90～110mmの猛烈な雨を観測。

これまでの観測史上最高値を更新し、これに伴い河川の氾濫・土砂災害・浸水被害が広域に及んだ。

## ■令和6(2024)年末～令和7(2025)年始 大雪

津軽地方が記録的大雪に見舞われた。大雪により死亡事故や住宅倒壊が相次いだほか、本町ではりんごの枝折れによる約2.1億円の被害のほか、パイプハウスの倒壊に伴い、アスパラガス・サニーレタス・花きなどで合計約1千万円の被害が発生した。

## ■令和7(2025)年 土砂災害・リンゴ園の冠水

4月、隣接している青森県弘前市の山間部にあるりんご園周辺で土砂崩れが起こり、高さおよそ30メートルの斜面が崩れ、土砂が近くのりんご園に流れ込んだ。また雪解け水により藤崎町の一部のりんご園が冠水した。

発生の前に最高気温が10度を超える日が数日続いていたことから、急速に雪解けが進み地盤が多くの水を含んだことが原因と考えられている。



令和7年1月の大雪によりつぶれた民家  
出典：陸奥新報



令和7年の冠水したリンゴ園  
出典：Web東奥



脱炭素化に向けた取組が進められる一方で、地球温暖化の影響は現在も顕在化しており、変化する気候のもとで悪影響を最小限に抑える「**適応**」が不可欠になります。

気候変動の影響を回避し、低減することを目的として制定された、「気候変動適応法(平成30(2018)年)」が令和5(2023)年に**熱中症対策を強化するため改正**されました。



地球温暖化と適応策、緩和策の関係

出典:気候変動適応情報プラットフォーム

## 1-2 地球温暖化対策を巡る国内外の動向



### 国際的な動向

平成27(2015)年

#### ■SDGs

- ✓ 国連サミットにおいて採択
- ✓ 17の目標・169のターゲットからなる持続可能な開発目標

#### ■パリ協定

- ✓ 「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」が世界共有の長期目標に掲げられた

平成30(2018)年

#### ■ 1.5℃特別報告書

- ✓ IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)による報告
- ✓ パリ協定での目標水準に抑えるためには、世界の二酸化炭素の排出量を「2030年までに2010年比で約45%削減」し、「2050年頃には正味ゼロ」とすることが必要とされた

令和5(2023)年

#### ■COP28

- ✓ パリ協定の進捗を評価する初の「グローバル・ストックテイク(GST)」が実施され、削減努力の不足や化石燃料からの脱却の必要性などが示された
- ✓ 2030年に向けて、再生可能エネルギー発電容量3倍化や省エネ改善率2倍化など、具体的な行動強化が求められた

## 国内の動向

令和2(2020)年

### ■2050年カーボンニュートラル表明

- ✓ 内閣総理大臣が所信表明において、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言

令和3(2021)年

### ■地球温暖化対策の推進に関する法律(通称「温対法」)の一部改正

- ✓ 地球温暖化対策推進本部において、「2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度比46%削減することとし、さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けていく」旨が公表され、地球温暖化対策計画の改定も併せて行われた
- ✓ 地域脱炭素化促進事業に関する規定が追加

令和5(2023)年

### ■脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(通称「GX推進法」)

- ✓ グリーントランスフォーメーション(GX)を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現することを目指す法律
- ✓ 「成長志向型カーボンプライシング構想」の具体化を進める

### ■気候変動適応法の改正

- ✓ 気候変動の一分野である熱中症対策を強化するための改正
- ✓ 熱中症対策実行計画の法定計画への格上げ、熱中症警戒情報の法定化及び熱中症特別警戒情報の創設、市町村長による指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)及び熱中症対策普及団体の指定の制度等が措置された

令和7(2025)年

### ■地球温暖化対策計画の改定

- ✓ 世界全体での1.5℃目標及び2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路と整合的で野心的な目標として、2035年度に温室効果ガスを2013年度比で60%削減、2040年度に73%削減を目指し、地球温暖化対策計画が改定
- ✓ 新たな削減目標及びその実現に向けた対策・施策を位置付け



## 青森県の動向

平成13(2001)年

### ■青森県地球温暖化防止計画を策定

平成23(2011)年

### ■青森県地球温暖化対策推進計画を策定

令和3(2021)年

### ■青森県地球温暖化対策推進計画の改定

- ✓ 県内における温室効果ガス排出量を令和12年(2030)年度までに、平成25年(2013)年度比で31.0%削減する目標を設定

### ■2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロを目指す

- ✓ 4月には、県民・事業者・各種団体、行政機関等で構成する「もったいない・あおもり県民運動推進会議」において、「あおもり脱炭素チャレンジ宣言」を採択

### ■青森県気候変動適応取組方針を策定

- ✓ 地球温暖化対策として、原因となる温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」と併せて、「適応」の取組を推進

令和7(2025)年

### ■地域脱炭素化促進事業に係る促進区域の設定に関する県基準を策定

- ✓ 地球温暖化対策推進法第21条第6項に基づく基準として、青森県地球温暖化対策推進計画の別冊として策定

## 1-3 藤崎町の取組

令和3(2021)年

### ■第4次藤崎町地球温暖化対策実行計画の策定

- ✓ 基準年度を 2020 年度、目標年度を 2026 年度とし、本町の事務事業における二酸化炭素排出量について「基準年度比5%削減」を目標とする
- ✓ 廃棄物の分別排出の徹底や昼休憩等の消灯等、省エネの取組を推進

令和7(2025)年

### ■藤崎町ゼロカーボンシティ宣言

- ✓ 脱炭素社会の実現に向けて2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を宣言

令和8(2026)年

### ■藤崎町地球温暖化対策実行計画

(区域施策編・第5次藤崎町地球温暖化対策実行計画)策定



## 藤崎町ゼロカーボンシティ宣言

近年、世界の平均気温が上昇し、地球温暖化の進行による影響と考えられる気候変動や自然災害が頻発し、国内でも、猛暑日や集中豪雨が増加し、海水温の上昇により冬期間には観測史上最高となる豪雪を記録する等、甚大な被害が発生しています。

2015年に合意されたパリ協定では、世界共通の目標として「産業革命前からの平均気温の上昇を1.5℃に抑える努力を追及する」ことが掲げられ、この目標に向け、日本政府は2020年10月に「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。

私たちにも、国際社会の一員として、SDGsの理念のもとに、自らの行動・選択を変えていくことで、従来からの生活習慣を転換し、省エネルギー対策の推進や再生可能エネルギーの導入に取り組んでいくことが求められています。

当町では、限られた再生可能エネルギーポテンシャルを最大限活用するなどして、資源循環社会に向けた取り組みを進めていくとともに、町の将来像として掲げる『みんなで築く 希望に満ち、活力があふれるまち ふじさき』が、次世代へと引き継がれていくように、住民・事業者・行政が一丸となって「役割と責任の自覚」を持ち、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目指して、取り組んでいくことをここに宣言します。

2025年3月3日

藤崎町長

中田博幸

藤崎町ゼロカーボンシティ宣言文

出典：藤崎町ホームページ



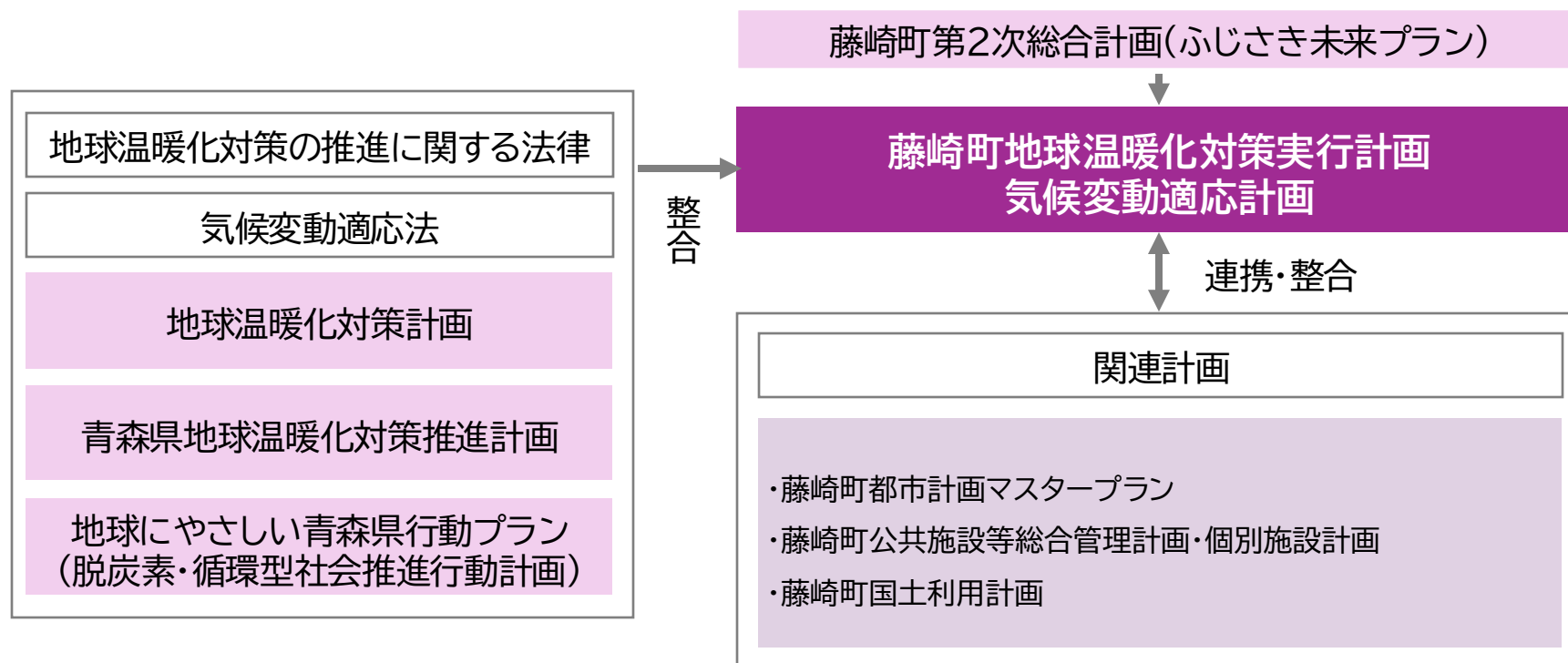
## 第2章 計画の基本的事項



## 2-1 計画の位置づけ

本計画は、温対法第21条に基づく「地方公共団体実行計画(区域施策編)」及び「地方公共団体実行計画(事務事業編)」、気候変動適応法第12条に基づく「地域気候変動適応計画」として策定します。

また、国の「地球温暖化対策計画」や県の「青森県地球温暖化対策推進計画」と整合を図ります。



計画の位置づけ

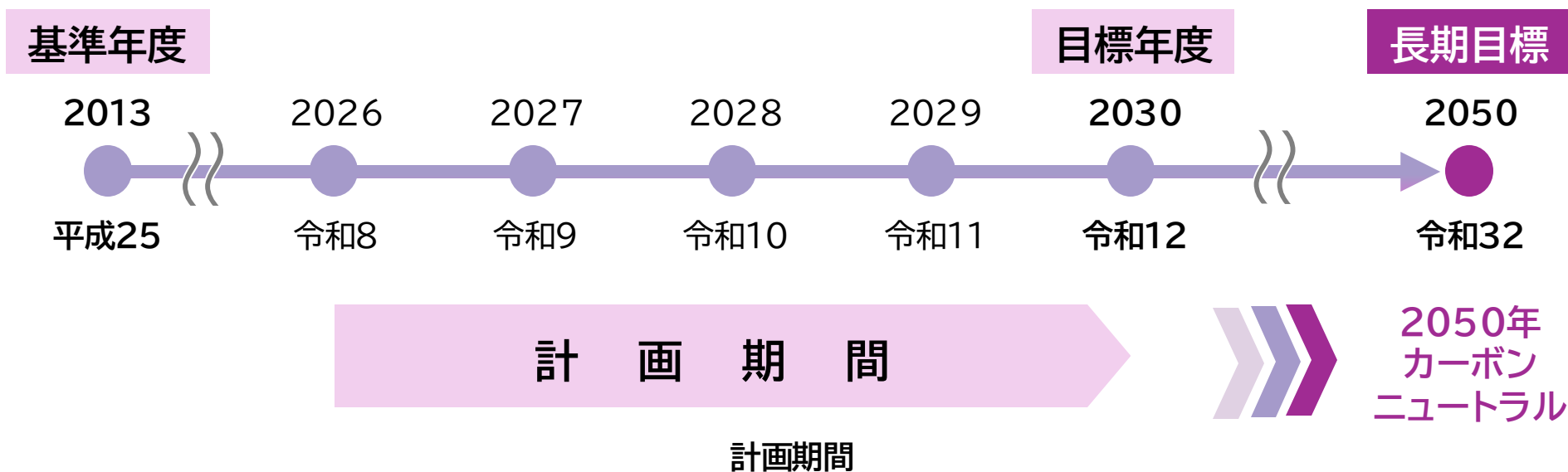
## 2-2 計画期間

計画期間は以下のとおりです。

- ✓ 令和8(2026)年から令和12(2030)年までの5年間

基準年度、中期目標年度、長期目標年度は、国の「地球温暖化対策計画」、「青森県地球温暖化対策推進計画」を踏まえ、以下のとおりとします。

- ✓ 基準年度は平成25(2013)年度
- ✓ 中期目標は令和12(2030)年度
- ✓ 長期目標は令和32(2050)年度



## 2-3 計画の対象

### (1)対象とする範囲

#### ア 区域施策編

- ✓ 藤崎町全域を対象とする。
- ✓ 町、町民、町内事業者が一丸となって脱炭素社会の実現を目指す。

対象地域

藤崎町全域

#### イ 事務事業編

- ✓ 本町が行う全ての事務・事業、出先機関等を含めた全ての組織及び施設を対象とする。※詳細は第7章に記載
- ✓ 指定管理者制度等により、外部委託を実施している事務事業は対象外であるが、可能な限り受託者に対して、計画の趣旨に沿った取組を実践するように要請する。

### (2)対象とする温室効果ガス

- ✓ 温対法に定められている7種の温室効果ガスのうち、温室効果ガス排出量の9割以上を占める二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を対象とする。
- ✓ その他の温室効果ガスについては、把握が困難であることから算定対象外とする。

対象とする温室効果ガス

二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)



# 第3章 藤崎町の地域特性

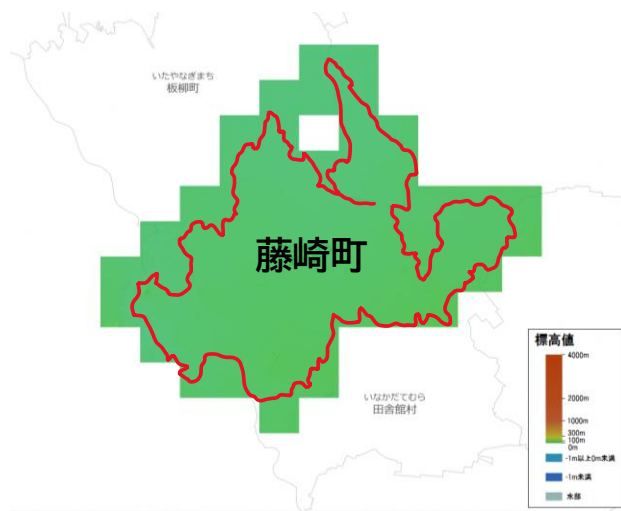


## 3-1 自然的特性

本町の地勢、土地利用、気候を整理しました。

### (1) 地域

- ◆ 青森県の西部に広がる津軽平野のほぼ中央に位置し、県都青森市及び津軽地域の中心都市である弘前市と隣接している。
- ◆ 町域の標高は15～25メートルと概ね平坦地である。

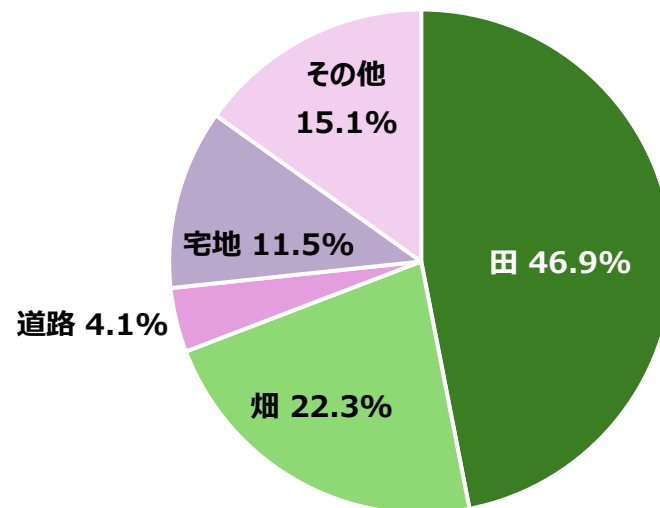


藤崎町位置図

出典：地理院タイル 色別標高図

### (2) 土地利用状況

- ◆ 総面積3,730haのうち、土地利用状況が把握できている面積では、田が1,750ha(46.9%)と最も多く、次いで畑が830ha(22.3%)と続いている。



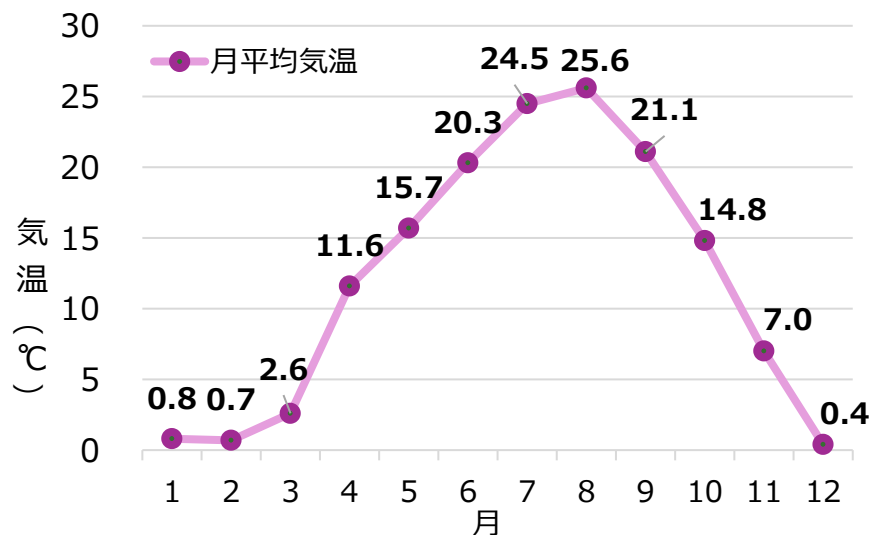
土地利用状況

藤崎町より提供されたデータを基に作成

### (3)気候

#### ア 気温

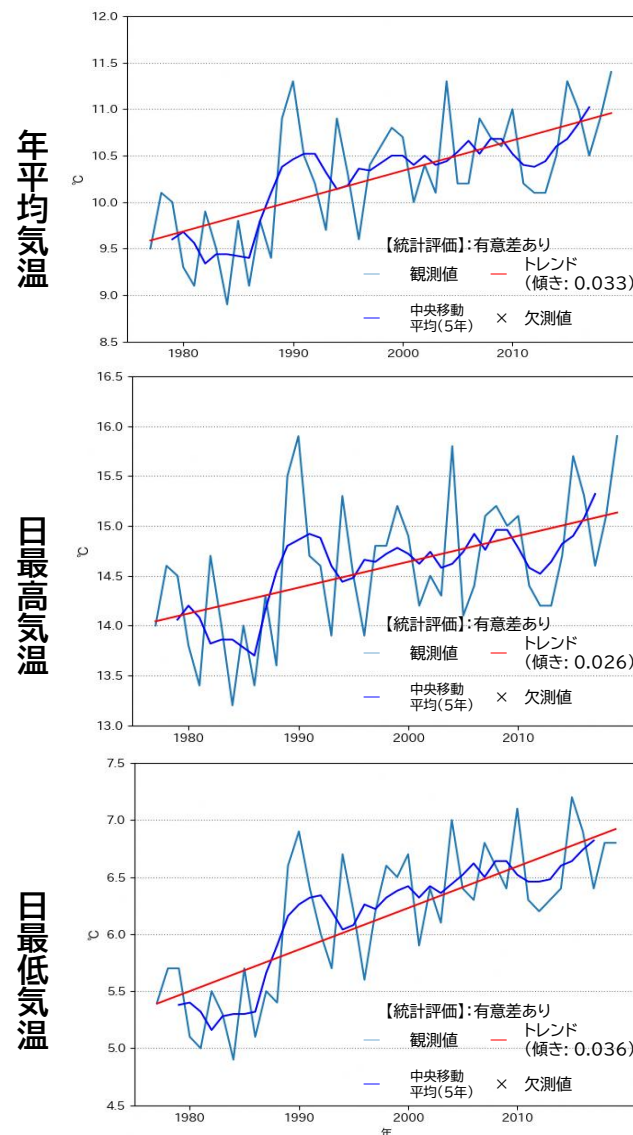
- ◆ 津軽平野の中では比較的温暖で、年平均気温は12℃前後である。
- ◆ 年平均、日最低、日最高気温は上昇傾向にあり、100年あたり約3.3℃の割合で上昇している(43年分の観測結果に基づき算出)。



弘前観測所の令和6(2024)年における  
月平均気温

気象庁「過去の気象データ」を基に作成

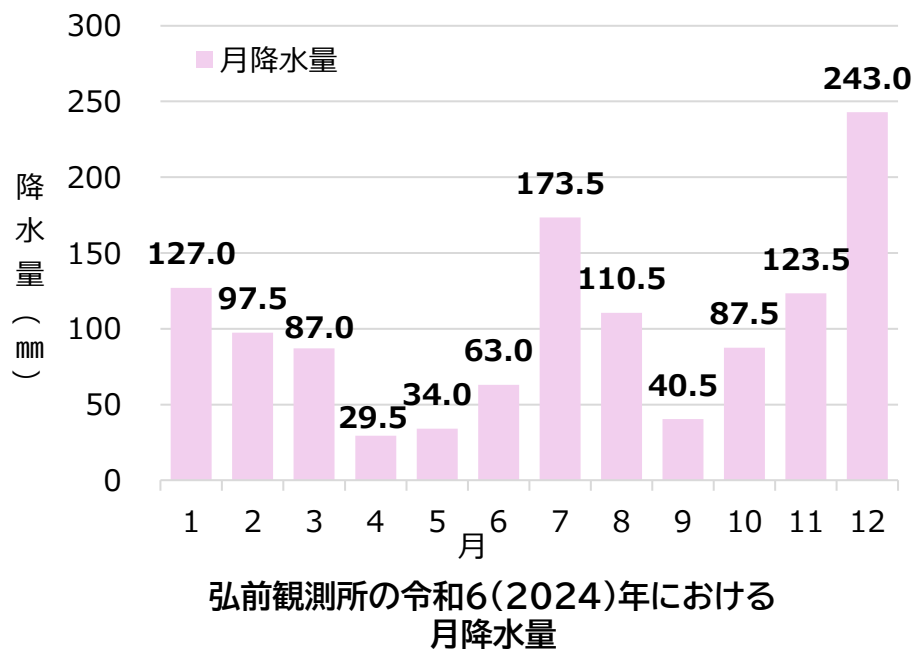
#### 弘前観測所における気温の推移



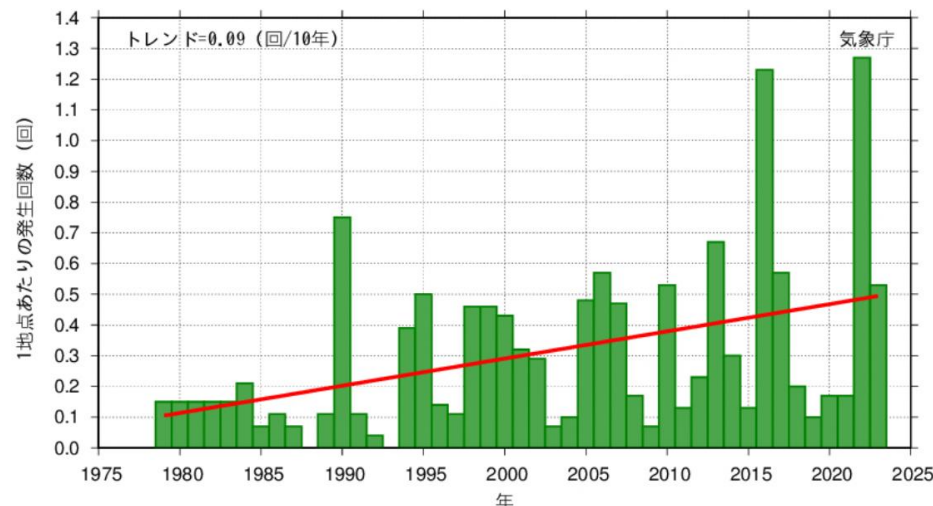
出典:気候変動適応プラットフォーム

## イ 降水・降雪

- ◆ 令和6(2024)年における合計降水量は約1,200mmであり、12月にもっとも降水量が多い。
- ◆ 青森県において、1時間降水量30mm以上の年間発生回数が増加している。
- ◆ 令和7(2025)年2月には観測史上最大の月最深積雪量を観測した。



気象庁「過去の気象データ」を基に作成



1時間降水量30mm以上の年間発生回数の推移

出典: 仙台気象台HP

弘前観測所月最深積雪ランキング  
(期間: 1982年11月から2025年11月)

|    |           |       |
|----|-----------|-------|
| 1位 | 2025/2/23 | 160cm |
| 2位 | 2013/2/25 | 153cm |
| 3位 | 2005/3/2  | 150cm |

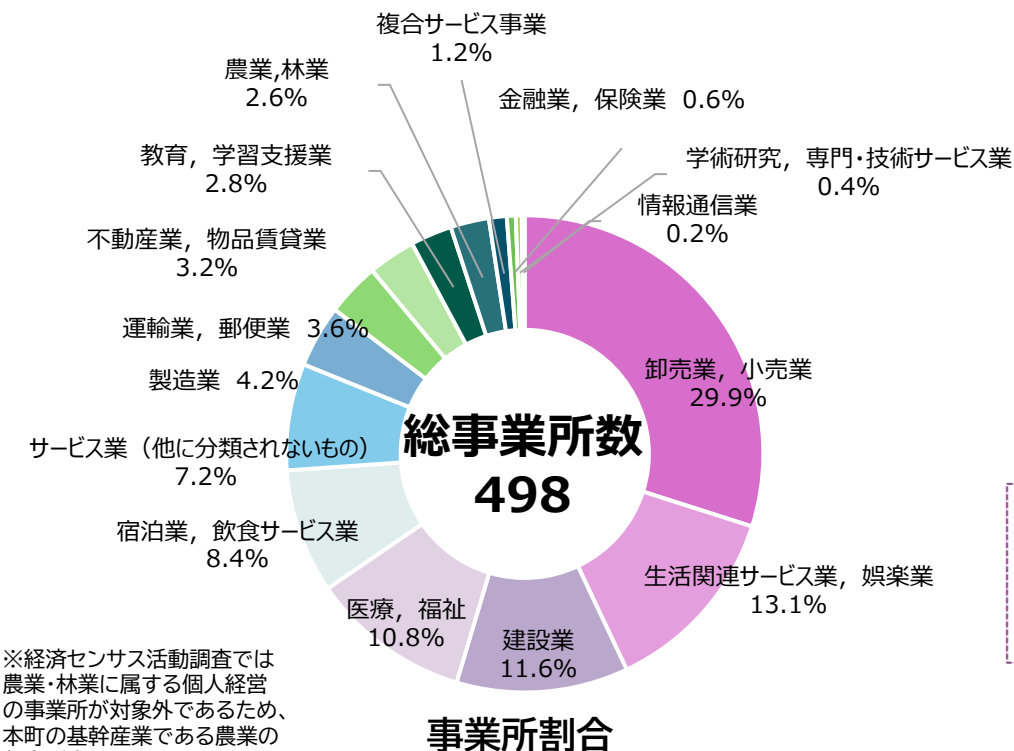
出典: 気象庁 過去の気象データ

## 3-2 経済的特性

本町の事業所数、所得循環構造、主産業を整理しました。

### (1) 事業所数

- ◆ 経済センサス活動調査によると、本町には498の事業所があり、卸売業、小売業が最も多く、次いで生活関連サービス業、娯楽業、建設業となっている。



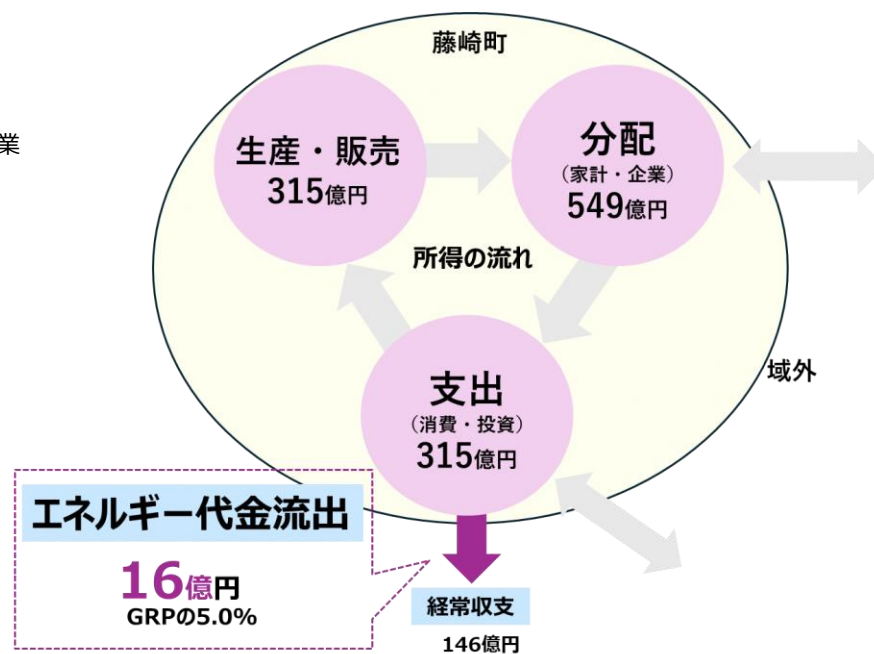
※経済センサス活動調査では農業・林業に属する個人経営の事業所が対象外であるため、本町の基幹産業である農業の割合が少なくなっています。

令和3年経済センサス活動調査のデータを基に作成

### 第3章 藤崎町の地域特性

### (2) エネルギー収支

- ◆ 地域経済循環分析ツールにより作成した地域の所得循環構造によると、エネルギー代金が域外へ16億円流出しており、その規模はGRP（域内総生産）の5%を占める。



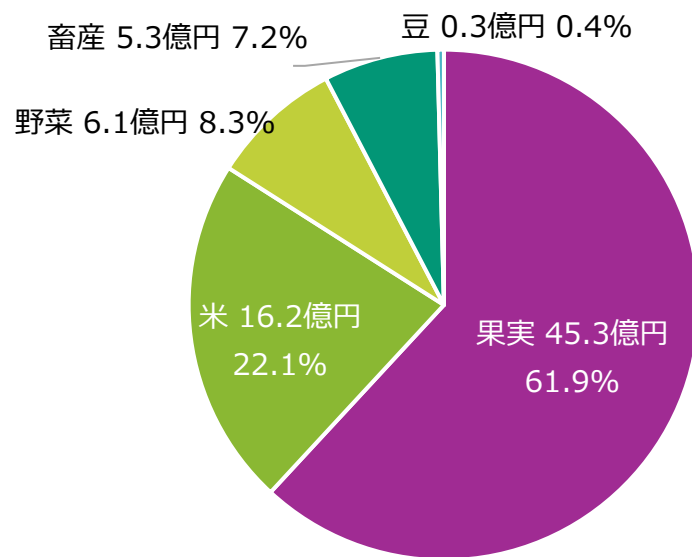
### エネルギー代金流出図

地域経済循環分析ツールのデータを基に作成



### (3) 農業

- ◆ 令和5(2023)年度における藤崎町の農業産出額は、果実が最も多く半分を占め、次いで米、野菜と続く。
- ◆ 藤崎町が該当する中南管内において、りんごの栽培面積は減少傾向にあるが、小型の樹形を植えるわい化栽培では面積が増加している。
- ◆ りんごの品種別では、本町で誕生した「ふじ」が最も多い樹面積を占める。
- ◆ 中南管内では搾汁後のりんご搾りかすの処理が大きな課題であり、現在は飼料や堆肥等に利用されている。
- ◆ りんごの剪定枝は、現在薪としての利用や焼却等により処理されている。



藤崎町の農業産出額（令和5(2023)年）

令和5年市町村別農業産出額(推計)のデータを基に作成

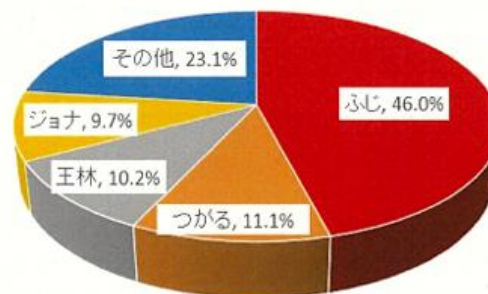
### りんご栽培面積及びわい化栽培面積

(単位：ha、%)

| 区 分     | りんご栽培面積 |        |        | わい化栽培面積 |       |       |
|---------|---------|--------|--------|---------|-------|-------|
|         | H20     | H25    | R 1    | H20     | H25   | R 1   |
| 中南管内計①  | 14,552  | 13,852 | 13,437 | 2,810   | 3,046 | 3,071 |
| 県 計②    | 21,841  | 20,982 | 20,476 | 4,491   | 4,816 | 4,926 |
| 中南割合①／② | 66.5    | 66.0   | 65.6   | 62.6    | 63.3  | 62.4  |

(りんご果樹課調べ(属人))

出典：中南管内の農林水産業の概要



令和元年中南管内りんご品種構成(樹面積)

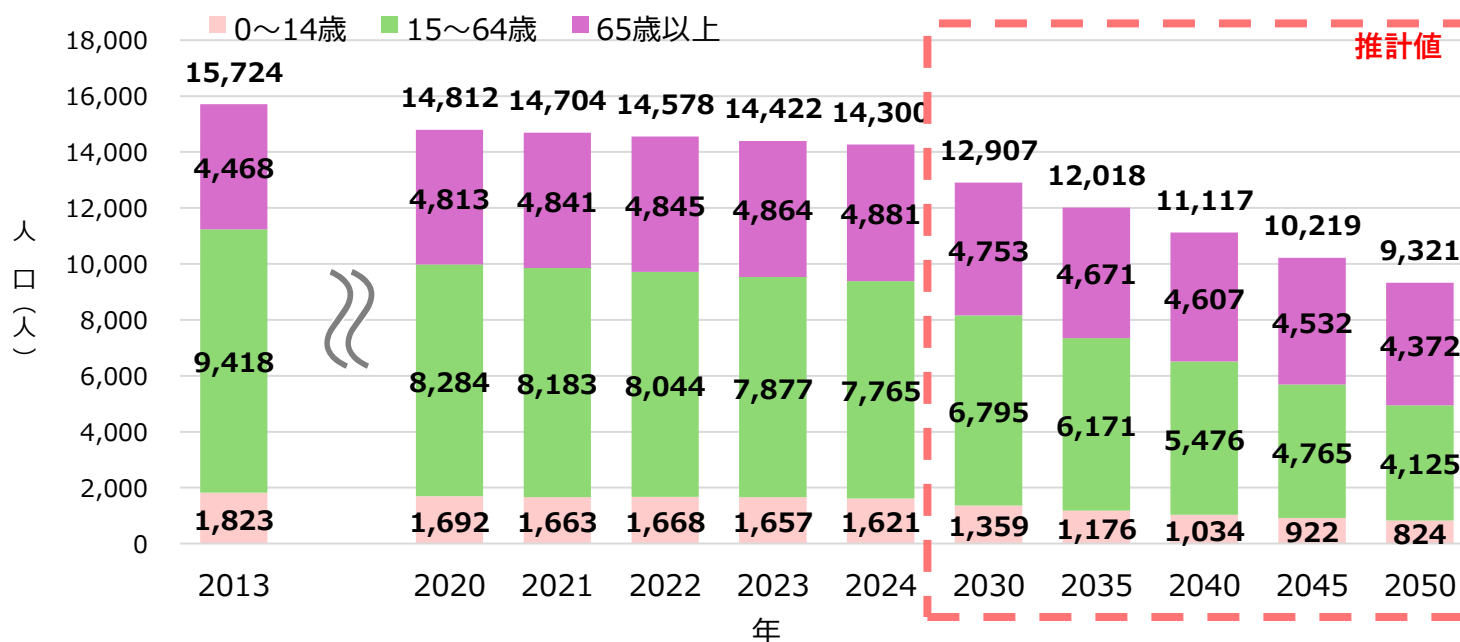
出典：中南管内の農林水産業の概要

### 3-3 社会的特性

本町の人口、交通、廃棄物を整理しました。

#### (1)人口・世帯数

- ◆ 令和6(2024)年の人口は14,300人で、平成25(2013)年以降人口は減少傾向にある。
- ◆ 0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口は減少傾向にあるが、65歳以上の老年人口は増加しており、少子高齢化が進行している。
- ◆ 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計では、令和12(2030)年には12,907人、令和32(2050)年には9,321人にまで減少すると予測されている。



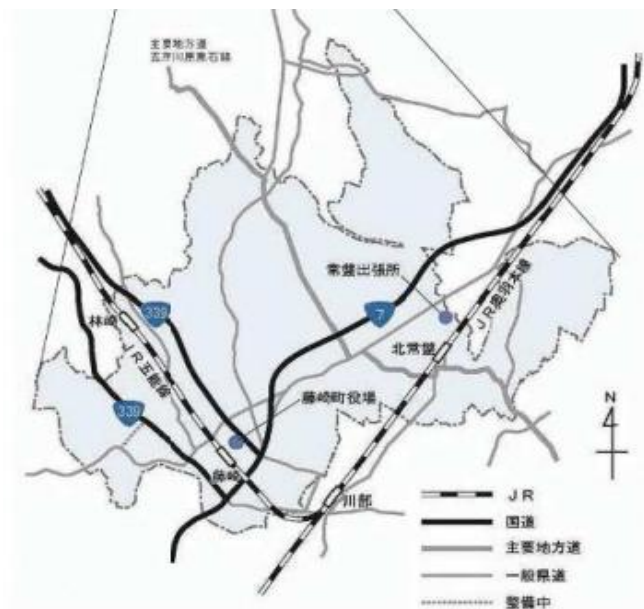
人口の推移及び将来推計

令和6(2024)年までは住民基本台帳のデータを基に作成  
令和12(2030)年～令和32(2050)年は国立社会保障・人口問題研究所のデータを基に作成

## (2)交通

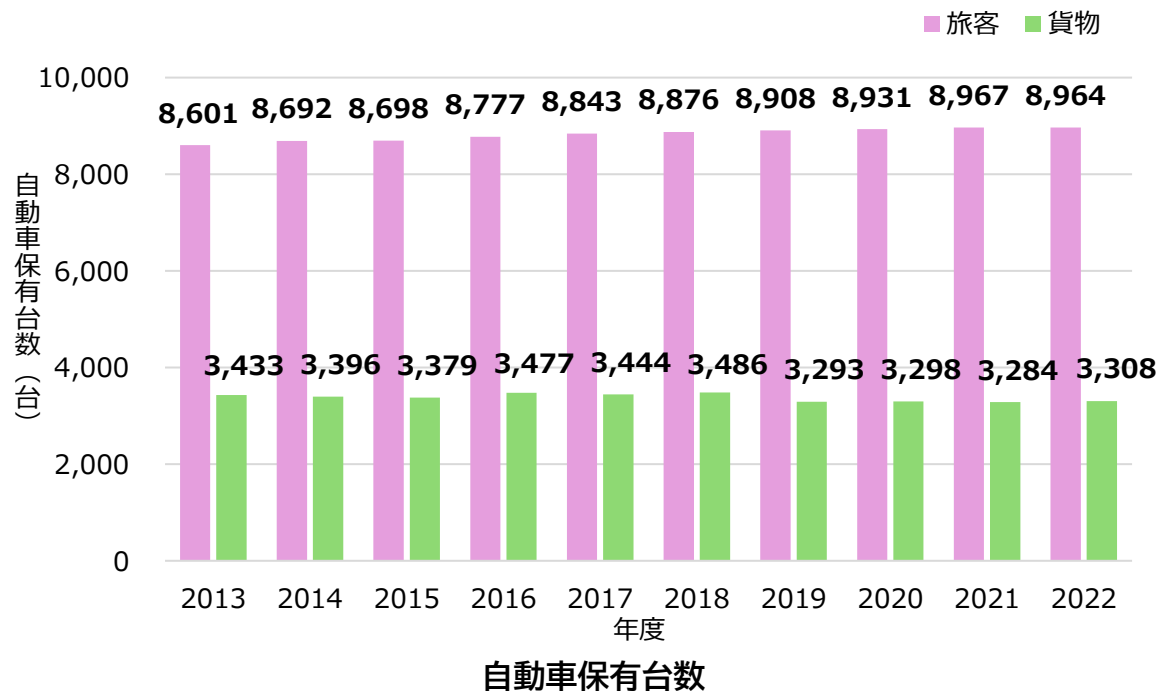
### ア JR・道路・自動車

- ◆ JR奥羽本線とJR五能線が走り、北常盤駅、藤崎駅、林崎駅の3駅を有する。
- ◆ 路線バスとして、弘前発の弘南バスが運行している。
- ◆ 国道7号、国道339号などの幹線道路が整備されている。
- ◆ 自動車保有台数は、旅客、貨物ともに横ばいで推移している。



藤崎町内公共交通ネットワークの概要

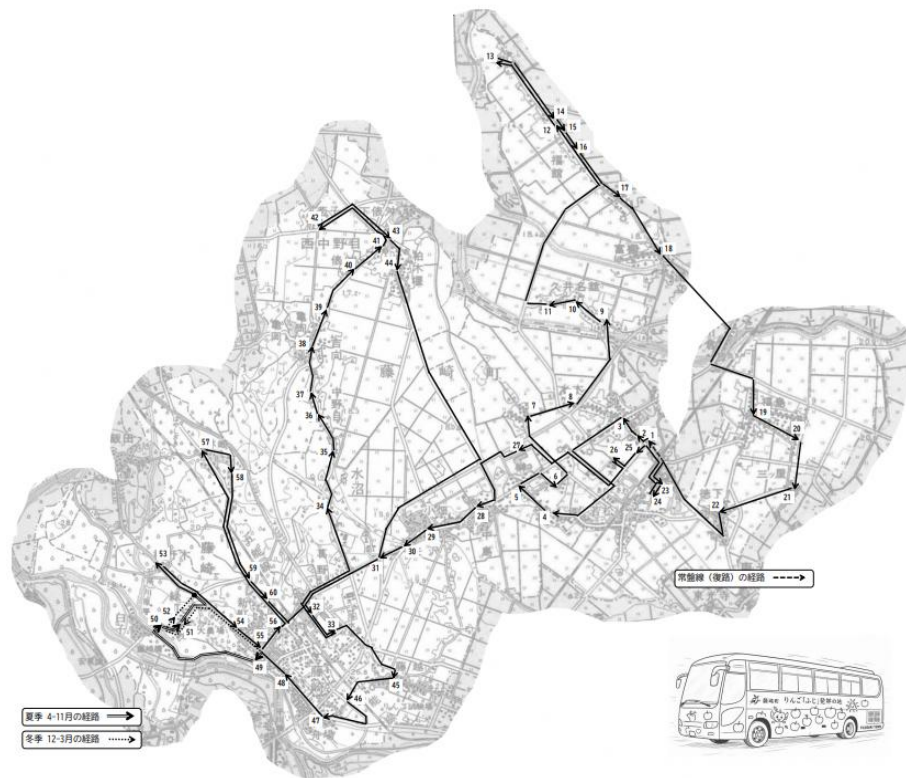
出典：藤崎町第2次総合計画



自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」のデータを基に作成

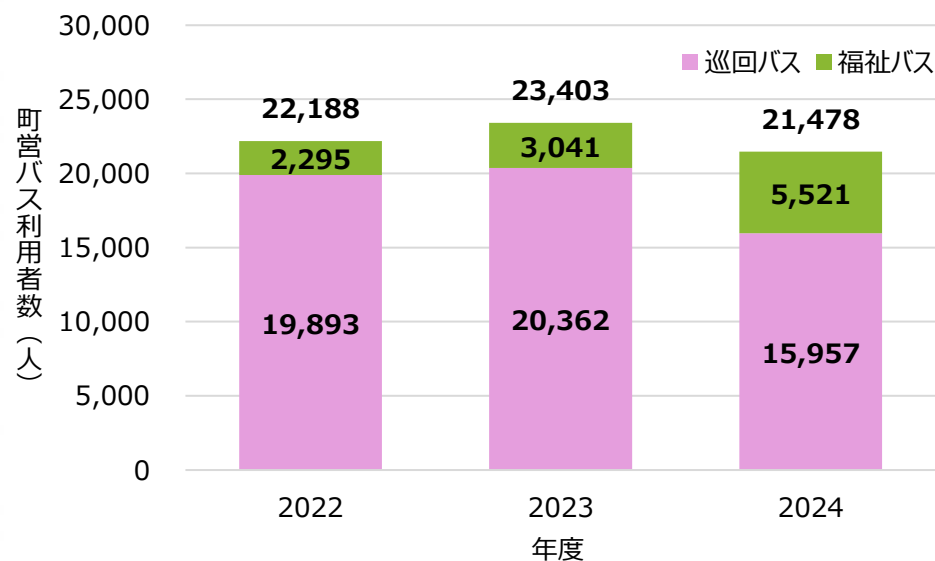
## イ 町営バス

- ◆ 町巡回バス、福祉バスが運行している。
- ◆ 令和6(2024)年の年間利用者数は、町巡回バスが15,957人、福祉バスが5,521人となった。
- ◆ 今後も高齢者の利用増加が見込まれ、きめ細やかな運行ルートの設定や運行時間の編成が必要である。



藤崎町巡回バス路線図

出典:藤崎町HP



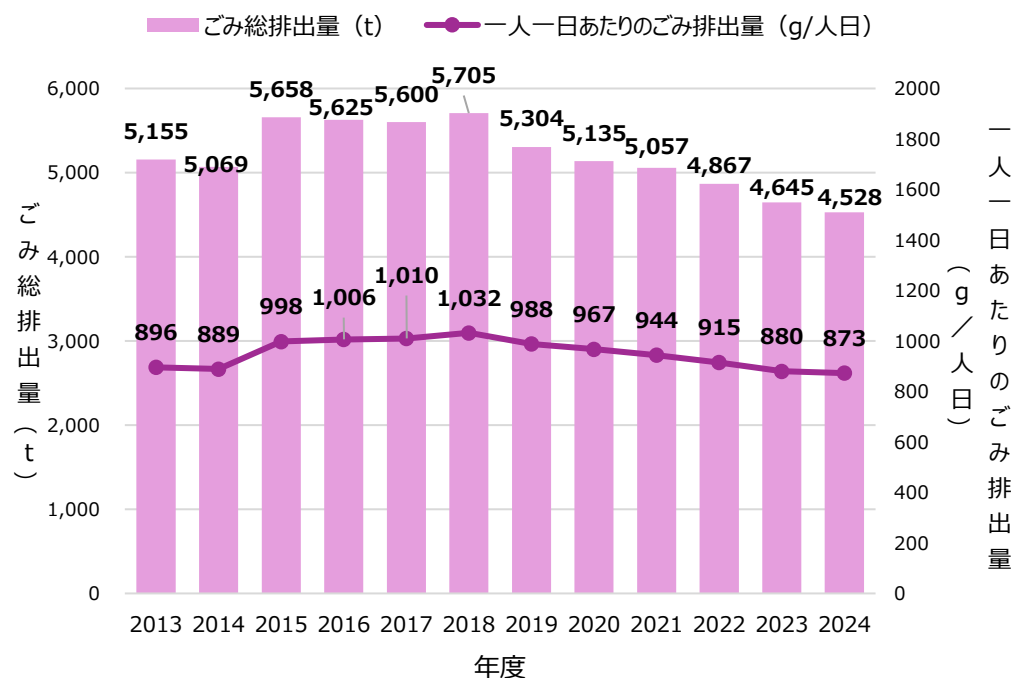
町巡回バス・福祉バスの利用人数推移

藤崎町データを基に作成



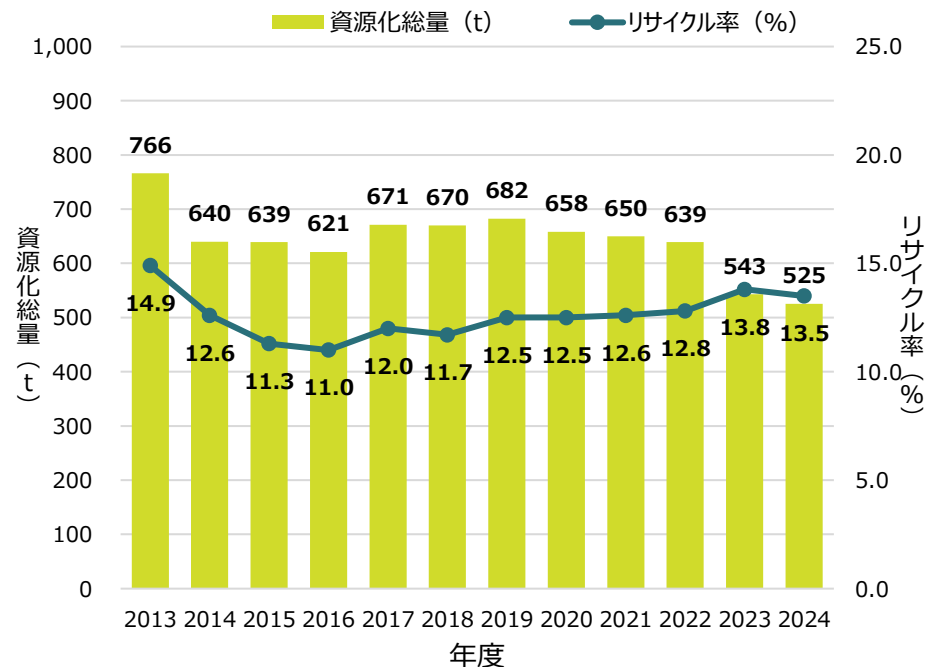
### (3) 廃棄物

- ◆ 黒石地区清掃施設組合、弘前地区環境整備センターにおいて収集された、平成30(2018)年度以降のごみ総排出量、一人一日あたりのごみ排出量は減少傾向にある。
- ◆ 令和8(2026)年4月より弘前地区環境整備センターの広域化処理が開始され、ごみ袋の有料化や資源物の回収拠点・回収品目の増加により、今後のリサイクル率に変化が生じる可能性がある。



ごみ総排出量及び一人一日あたりのごみ排出量の推移

2013～2018年は環境省「一般廃棄物処理実態調査」  
2019年～2024年は町提供データを基に作成



ごみの資源化量とリサイクル率の推移

資源化総量は2013～2022は環境省「一般廃棄物処理実態調査」  
2023,2024年は町提供データを基に作成  
リサイクル率は2013～2018年は環境省「一般廃棄物処理実態調査」  
2019年～2024年は町提供データを基に作成

## 3-4 再生可能エネルギー導入状況と導入ポテンシャル

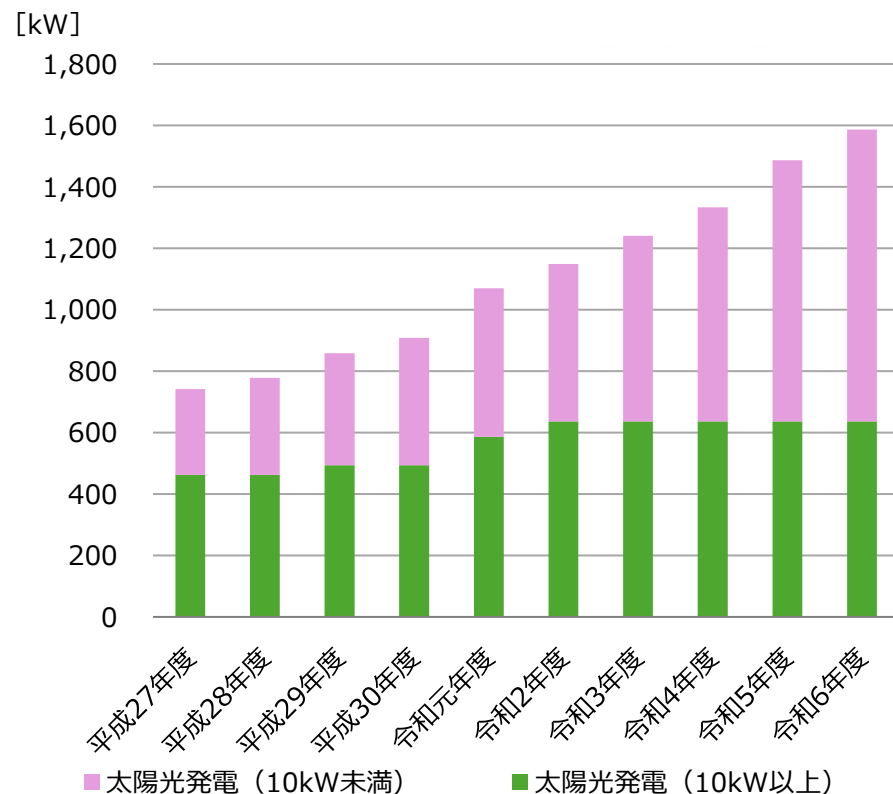
### (1) 再生可能エネルギーの導入状況

- ◆ 現時点で導入されている再生可能エネルギーは太陽光発電である。
- ◆ 太陽光発電の導入量は年々増加している。

再生可能エネルギー導入状況  
(令和7(2025)年度時点)

| 発電種           |                   | 設備容量<br>(MW) | 発電電力量<br>(MWh/年) |
|---------------|-------------------|--------------|------------------|
| FIT・FIP<br>対象 | 太陽光発電<br>(10kW未満) | 0.95         | 1,140            |
|               | 太陽光発電<br>(10kW以上) | 0.637        | 842              |
|               | 風力発電              | 0            | 0                |
|               | 水力発電              | 0            | 0                |
|               | 地熱発電              | 0            | 0                |
|               | バイオマス発電           | 0            | 0                |
| 非FIT          | 太陽光発電             | 0.117        | 34               |
| 合計            |                   | 1.704        | 2,016            |
| 区域内の電気使用量     |                   |              | 66,199           |

再生可能エネルギー電子申請サイトのデータ、住民・事業者アンケートを基に作成



### 再生可能エネルギー導入状況の推移

自治体排出量カルテ及び資源エネルギー庁公表  
「再生可能エネルギー発電設備の導入状況」のデータを基に作成

## (2)再生可能エネルギーの導入ポテンシャル

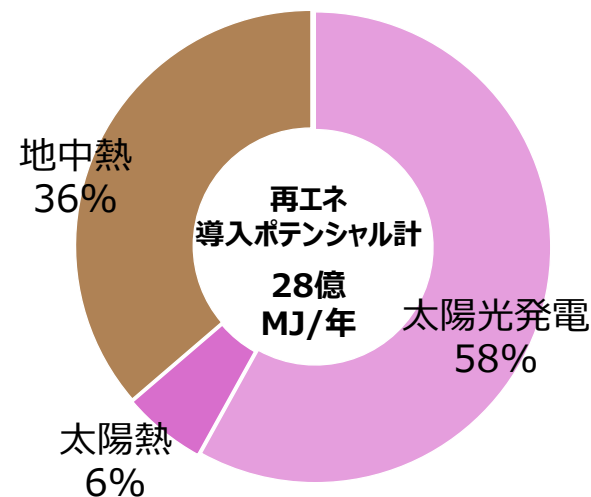
再生可能エネルギーの導入ポテンシャルについては、主に環境省の再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS)を基としました。

- ◆ 太陽光発電の導入ポテンシャルが最も高い。
- ◆ 地中熱の導入ポテンシャルが36%を占めているが、熱利用に限定されており、掘削コストや地質調査の必要性などの課題がある。

藤崎町の再生可能エネルギー導入ポテンシャル

| 大区分             | 中区分  | 設備容量       | 発電量                |
|-----------------|------|------------|--------------------|
| 太陽光             | 建物系  | 93.094 MW  | 113,362.545 MWh/年  |
|                 | 土地系  | 274.569 MW | 334,192.691 MWh/年  |
|                 | 合計   | 367.663 MW | 447,555.235 MWh/年  |
| 風力              | 陸上風力 | - MW       | - MWh/年            |
| 再生可能エネルギー（電気）合計 |      | 367.663 MW | 447,555.235 MWh/年  |
| 地中熱             | 地中熱  | -          | 1,007,238.150 GJ/年 |
| 太陽熱             | 太陽熱  | -          | 157,490.124 GJ/年   |
| 再生可能エネルギー（熱）合計  |      | -          | 1,164,728.273 GJ/年 |

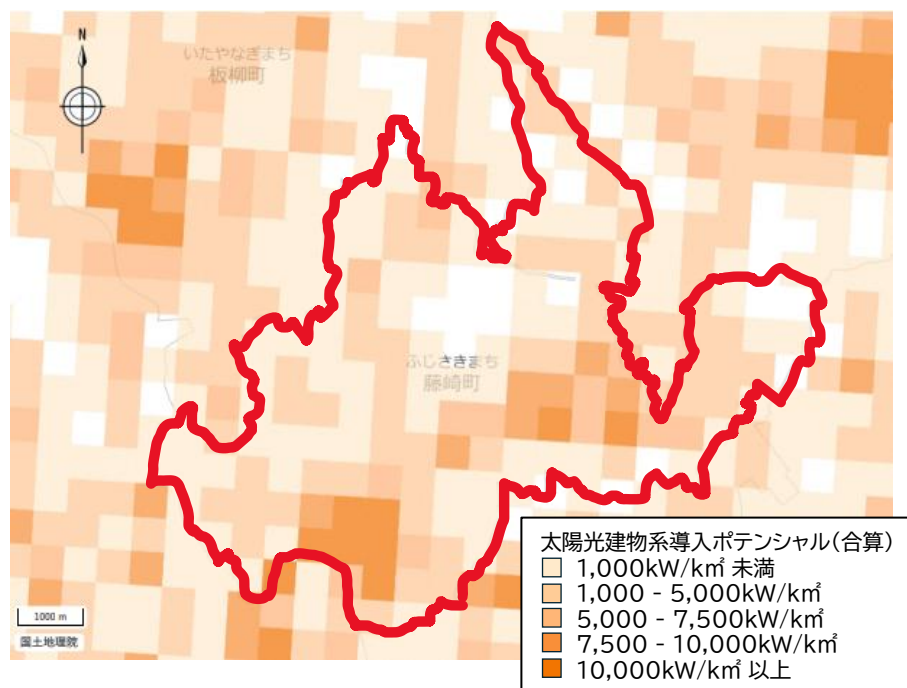
出典：自治体排出量カルテ



導入ポテンシャル割合  
(電気利用、熱利用合算値)

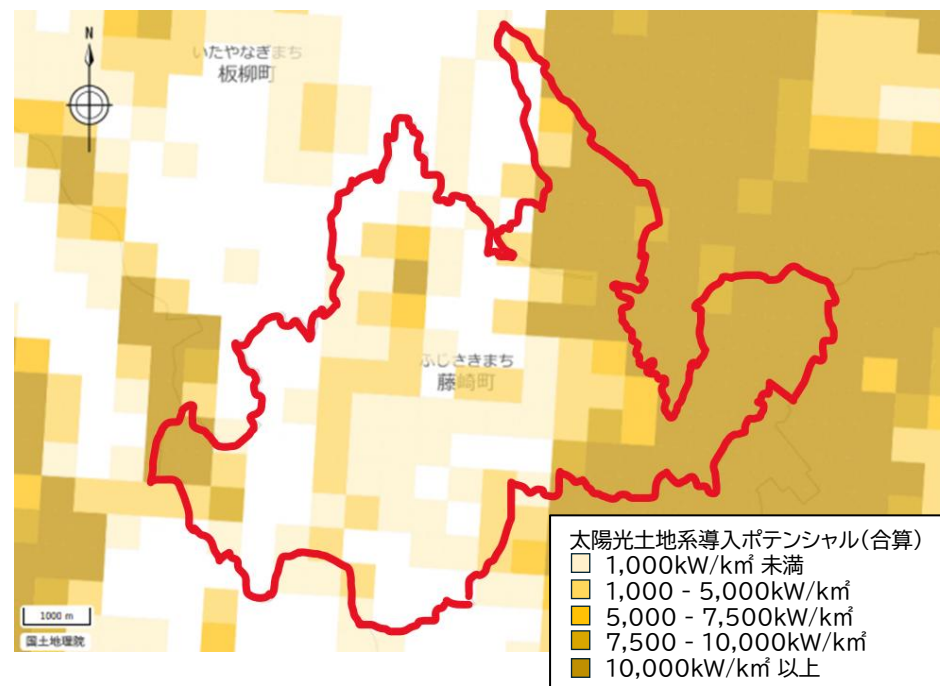
出典：自治体排出量カルテ

- ◆ 太陽光発電(建物系)の導入ポテンシャルは、特に町の南東部にある市街地に多く存在する。
- ◆ 太陽光発電(土地系)の導入ポテンシャルは、富柳、福島地域に多く存在する。



### 太陽光発電導入ポテンシャル(建物系)

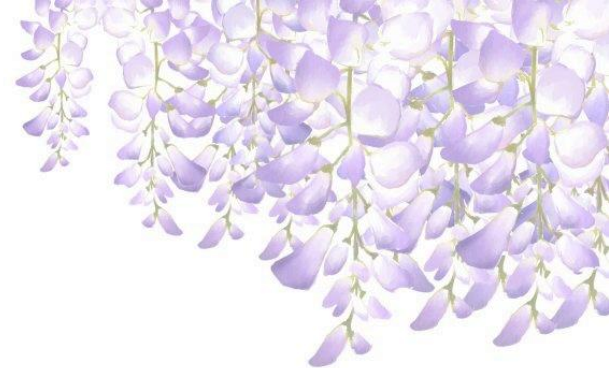
再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS(リーパス)】のデータを基に作成



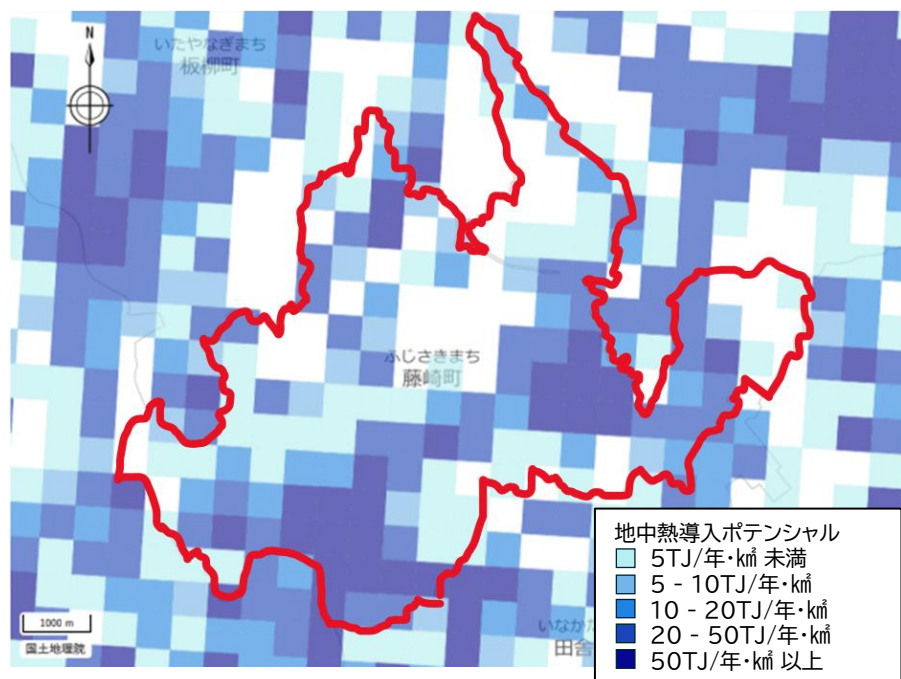
### 太陽光発電導入ポテンシャル(土地系)

再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS(リーパス)】のデータを基に作成



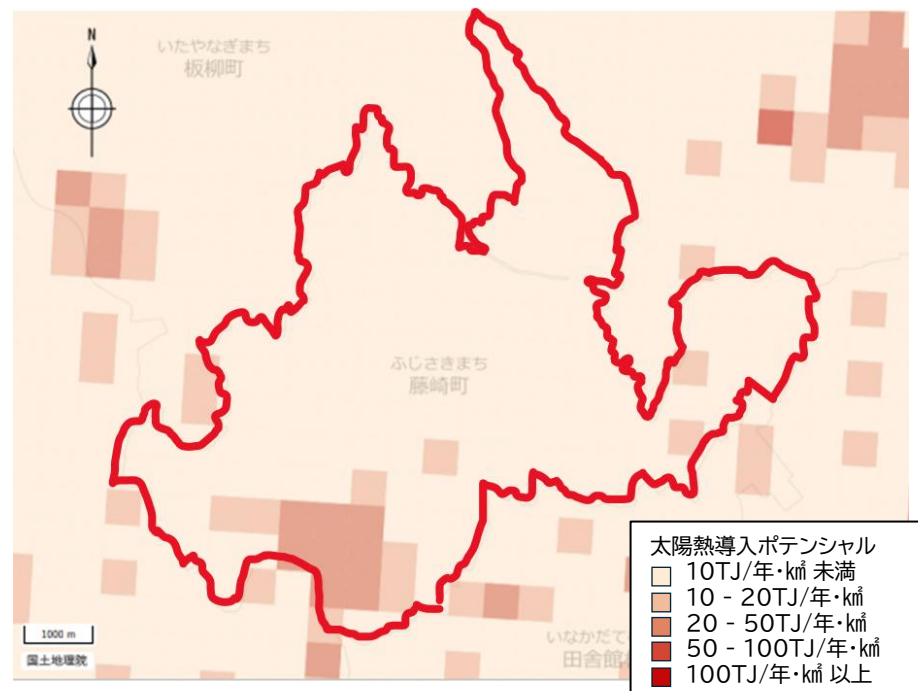


- ◆ 地中熱の導入ポテンシャルは、町の南東部にある市街地に多く存在する。
- ◆ 太陽熱の導入ポテンシャルは、町の南部にある藤崎駅周辺に多く存在する。



地中熱導入ポテンシャル

再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS(リーパス)】のデータを基に作成



太陽熱導入ポテンシャル

再生可能エネルギー情報提供システム【REPOS(リーパス)】のデータを基に作成

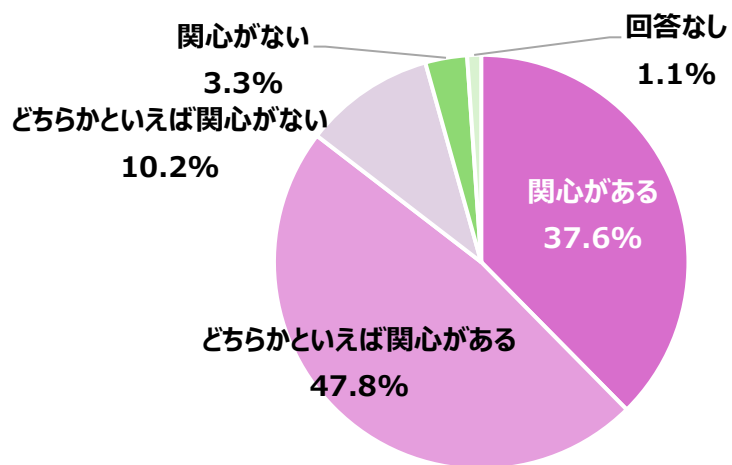
### 3-5 地球温暖化に関する意識(アンケート調査結果)

町民、町内の事業者及び町内中学生を対象として、令和7(2025)年度にアンケート調査を実施しました。各主体が重視する項目や課題を整理することで、問題意識を把握し、町民・事業者・学生と連携した地球温暖化対策を推進します。

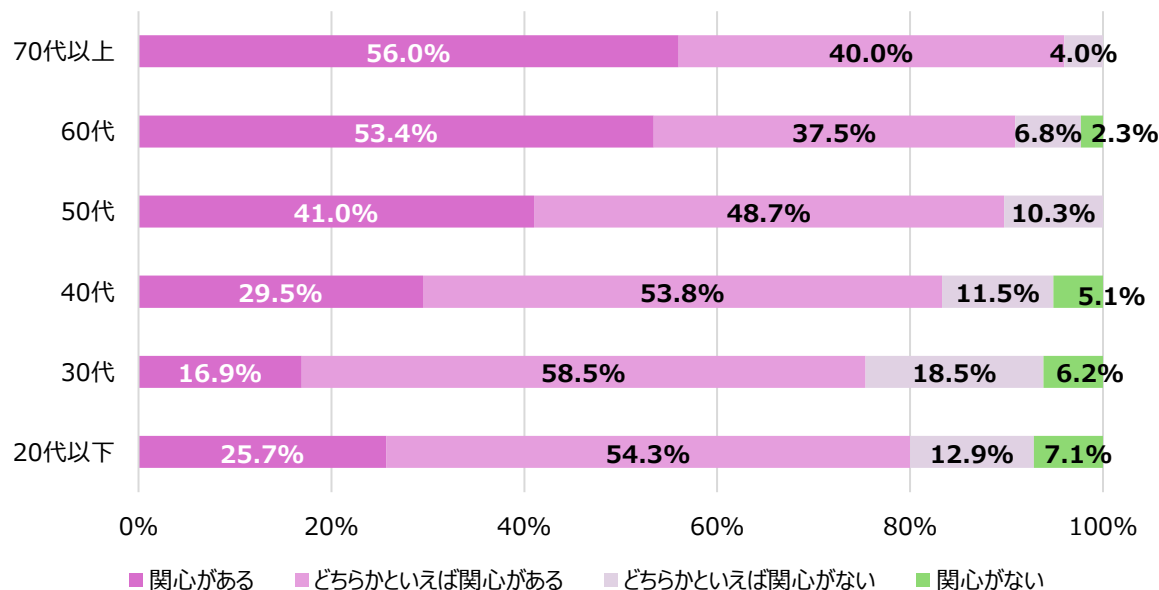
#### (1)町民アンケート結果 ～環境問題への関心～

- ◆ 85.4%の町民が「関心がある」「どちらかといえば関心がある」と回答。
- ◆ 年代と環境問題に対する関心度には有意水準5%で統計的に有意な関連が認められ( $P^* \leq 0.05$ )、年齢層が高いほど環境問題に興味を持っている結果となった。

※P値(有意確率)とは、統計的に偶然に同じ結果が得られる可能性を示す指標であり、一般に  $P \leq 0.05$  を満たす場合、その関係は統計的に有意と判断されます。



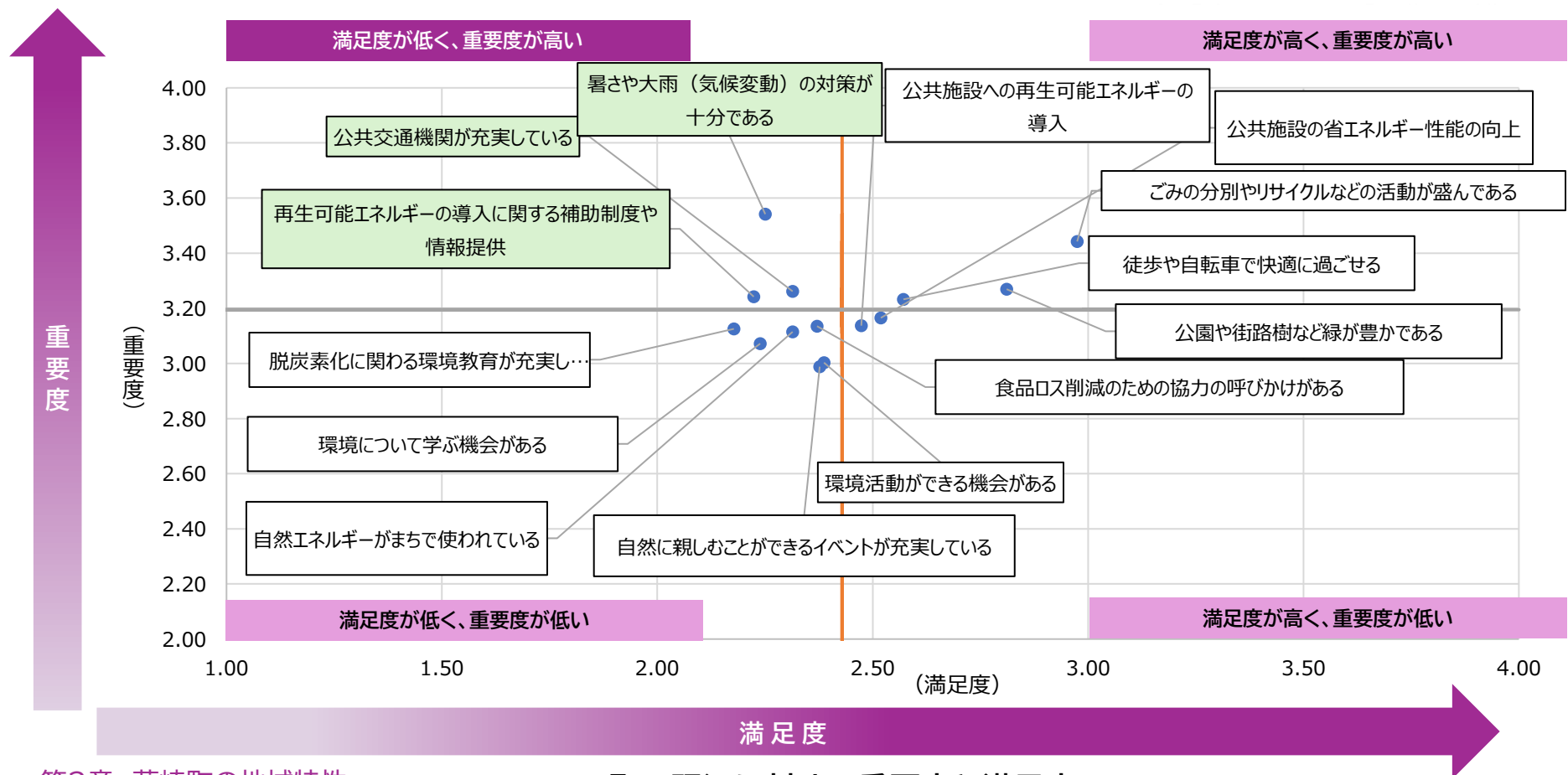
環境問題への関心度



年代と環境問題に関する関心度

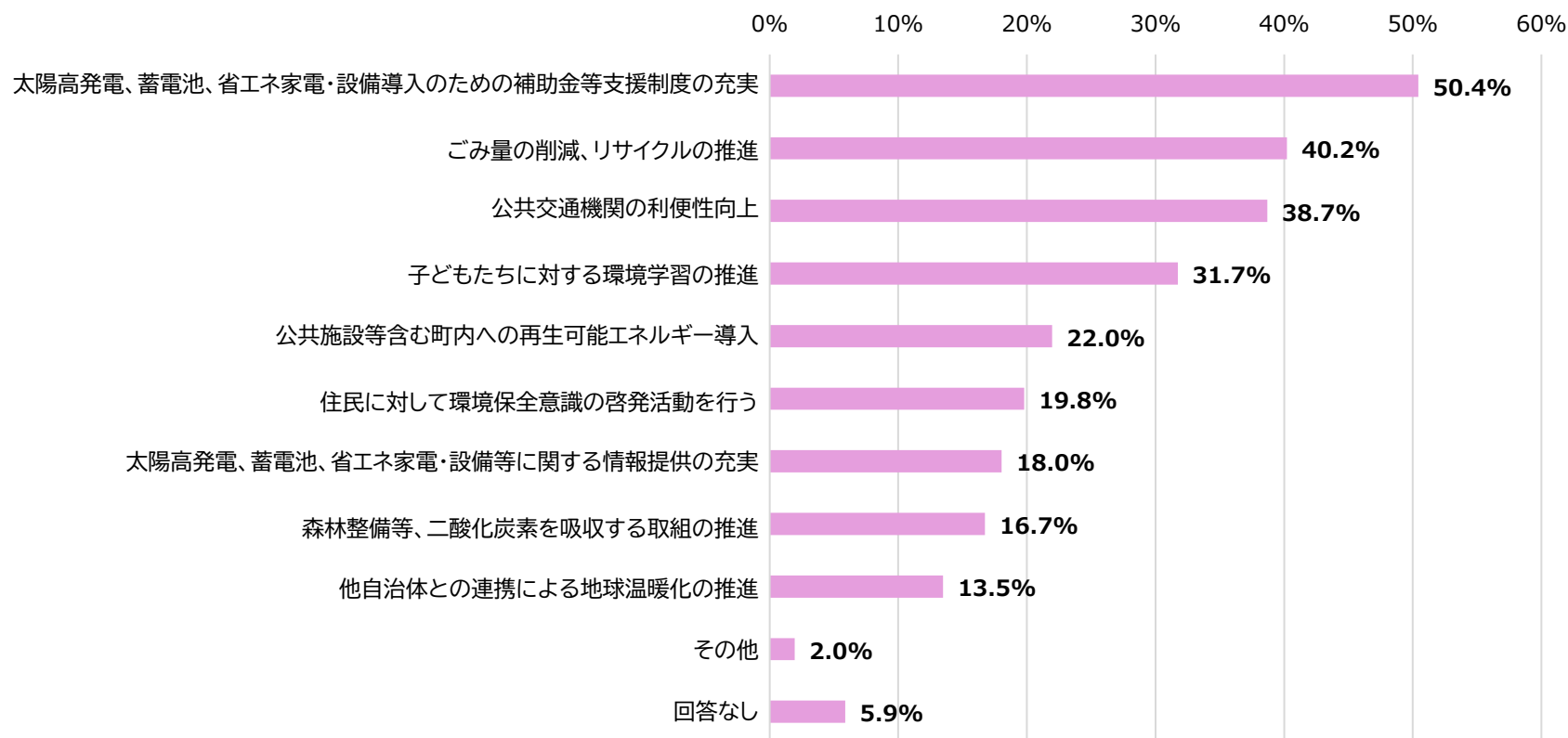
## (2)町民アンケート結果 ～重要度と満足度～

- ◆ 最も優先度が高い項目(満足度が低く、重要度は高い項目)は、「暑さや大雨(気候変動)の対策が十分である」、「公共交通機関が充実している」、「再生可能エネルギーの導入に関する補助制度や情報提供」であった。
- ◆ 気候変動対策の強化、公共交通の利便性向上、再エネ導入支援の拡充を通じて、住民が求める重点課題への的確な改善を図ることが重要である。



## (2)町民アンケート結果 ～町に行って欲しい取組～

- ◆ 「太陽光発電、蓄電池、省エネ家電・設備導入のための補助金等支援制度の充実」が最も多い。
- ◆ 続いて「ごみ量の削減、リサイクルの推進」となった。
- ◆ 制度の運用だけではなく、周知活動を含めて検討する必要がある。



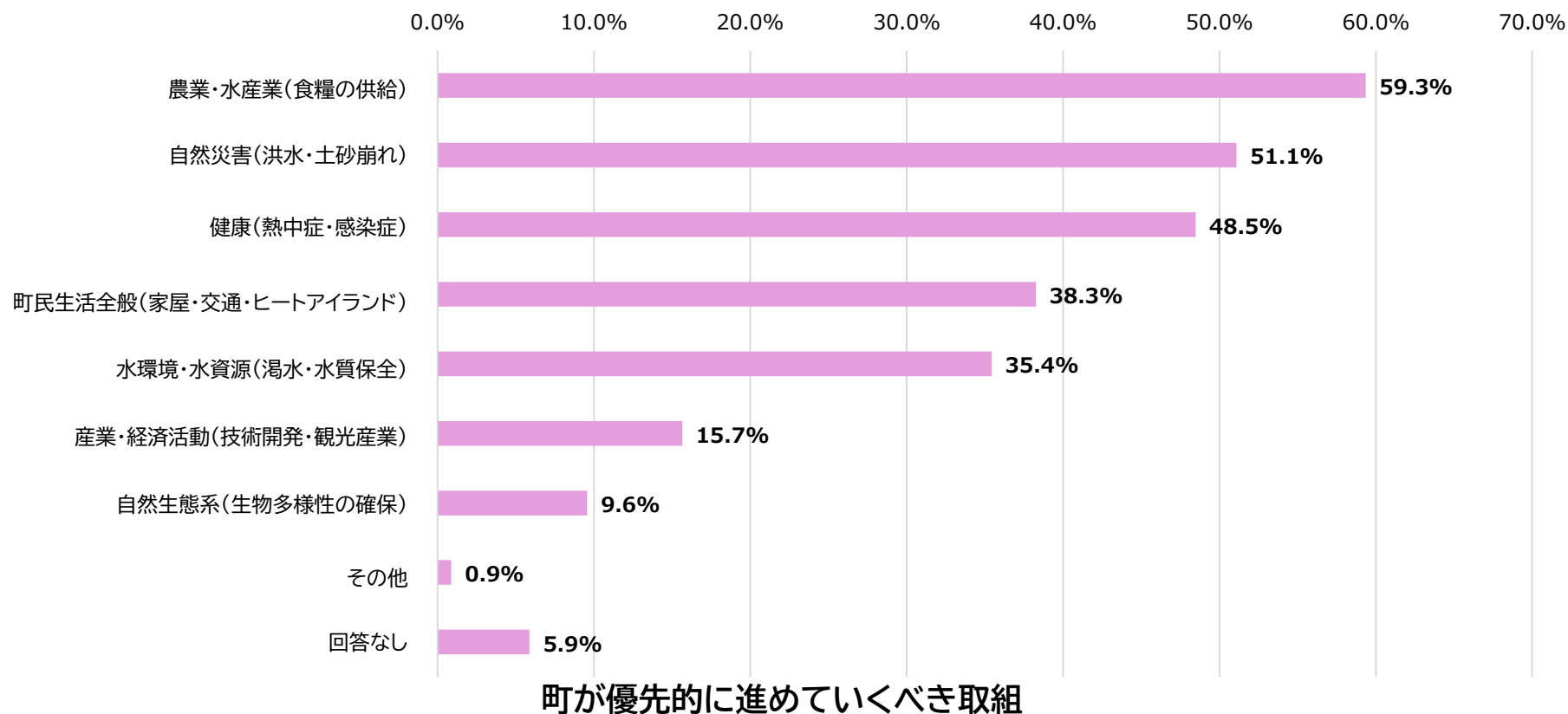
町に行って欲しい取組(町民)



## (2) 町民アンケート結果

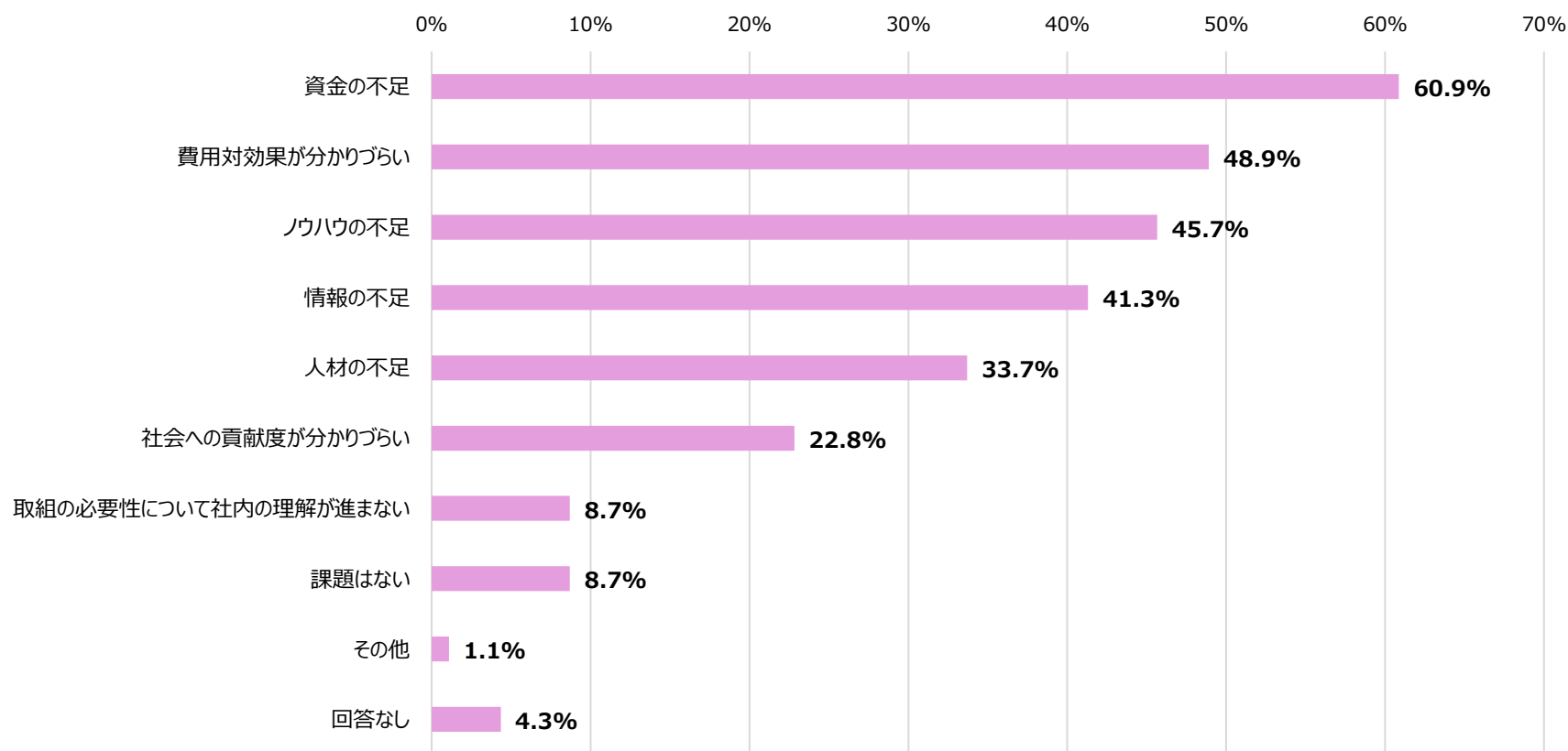
～気候変動の影響に対処するために町が優先的に進めていくべき取組～

- ◆ 「農業・水産業(食糧の供給)」が最も多い。
- ◆ 「自然災害(洪水・土砂崩れ)」、「健康(熱中症・感染症)」と続いた。
- ◆ 住民ニーズの高い農業・水産業の強靱化、自然災害・健康被害の軽減、住環境の改善を重点に、気候変動の影響に強い地域づくりを総合的に推進していくことが求められる。



### (3)事業者アンケート結果 ～地球温暖化対策を進める上での課題～

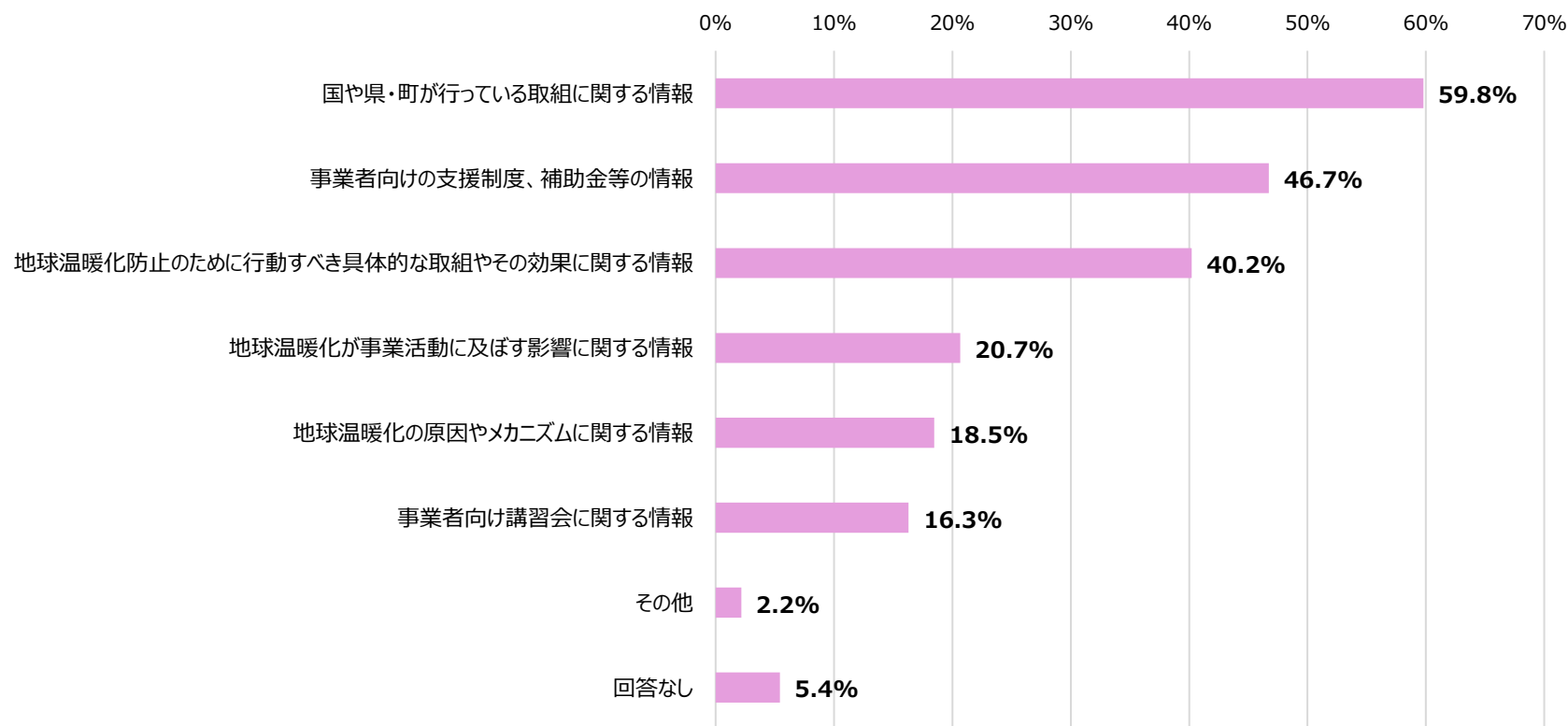
- ◆ 「費用の不足」が最も多い。
- ◆ 「費用対効果が分かりづらい」、「ノウハウの不足」と続いた。
- ◆ 資金・ノウハウ・情報の不足に加え、費用対効果が見えにくいことが事業者の大きな課題となっており、これらを解消するための支援体制整備と情報発信の強化が求められる。



地球温暖化対策を進める上での課題

### (3)事業者 ～知りたい地球温暖化対策～

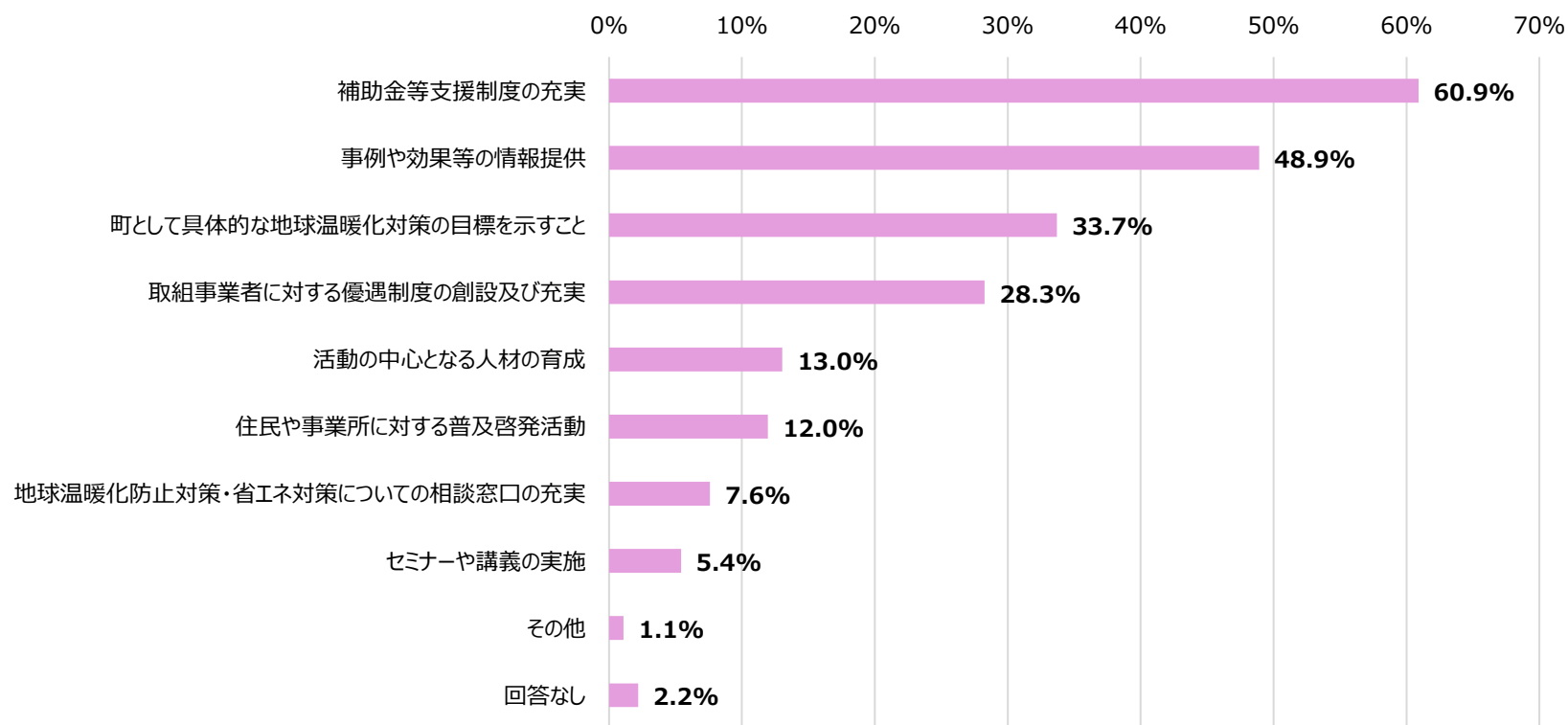
- ◆ 「国や県・町が行っている取組に関する情報」が最も多い。
- ◆ 「事業者向けの支援制度、補助金等の情報」、「地球温暖化防止のために行動すべき具体的な取組やその効果に関する情報」と続いた。
- ◆ 事業所からは行政の取組や支援制度に関する情報提供へのニーズが最も高く、具体的な取組方法や効果を分かりやすく提示することが、事業者の脱炭素化を促進する上で重要である。



知りたい地球温暖化対策

### (3)事業者 ～町に行って欲しい取組～

- ◆ 「補助金等支援制度の充実」が最も多い。
- ◆ 続いて「事例や効果等の情報提供」、「町として具体的な地球温暖化対策の目標を示すこと」となった。
- ◆ 補助制度の拡充と分かりやすい情報提供、長期的な目標設定を中心に、事業者支援・普及啓発・相談体制の整備を総合的に進めることが求められている。

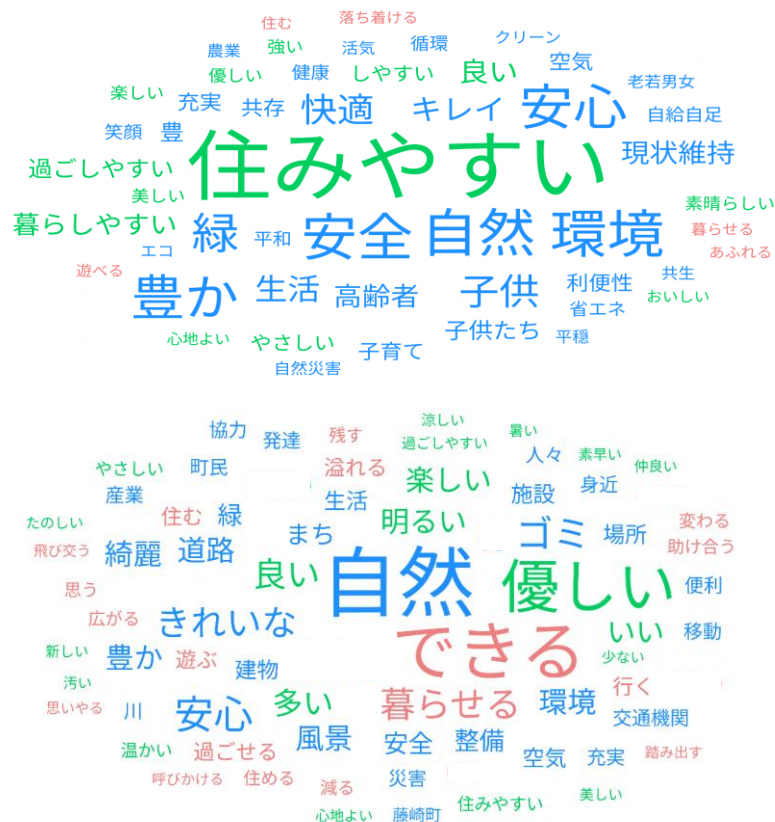


町に行って欲しい取組(事業者)



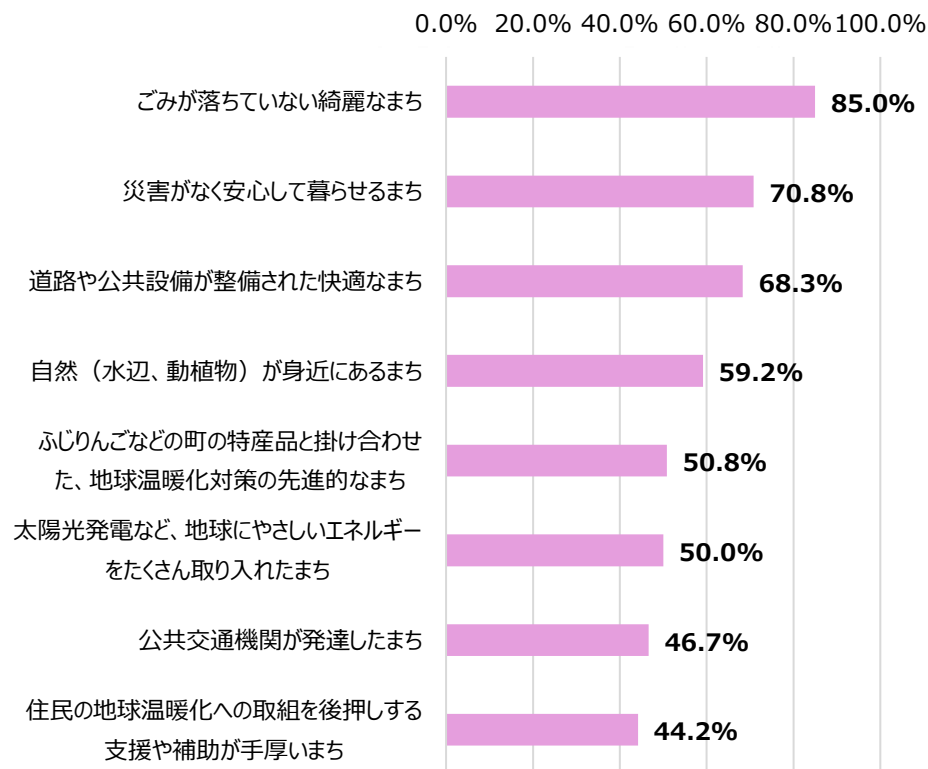
#### (4) 藤崎町の環境の理想像

- ◆ 町民では、住民からは、「住みやすい」「安心・安全」「自然・環境」など、快適で心地よく暮らせる環境を望む声が多く寄せられた。
- ◆ 中学生では、「ごみが落ちていない綺麗なまち」や「災害がなく安心して暮らせるまち」、また自由回答では「自然に優しい」「様々なことができる」を望む声が特に多く、快適で安全に暮らせる環境への関心が高いことが示された。



町民(上)と中学生(下)による藤崎町の理想像

※ユーザーローカルAIテキストマイニングによる分析  
(<https://textmining.userlocal.jp/>)



中学生アンケート結果  
ゼロカーボンシティを達成した藤崎町が  
どのようなまちになってほしいか

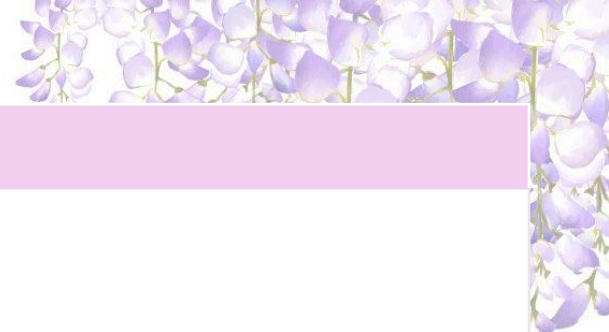
### 3-6 事業者ヒアリング結果

ゼロカーボンシティ達成に向けた基盤体制構築を検討し、地球温暖化対策の実効性を高めるため、5社・団体を対象にヒアリング調査を実施しました。

脱炭素に向けた啓発・宣言、スマート農業やバイオマス発電などの取組が進む一方、補助制度の拡充が求められています。

各社・団体が重視する項目や課題を今後の施策検討に反映させるとともに、地域の特性に応じた官民連携の方向性を明確化していきます。

| 調査対象    | 調査結果(一部抜粋)                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 町内団体(1) | <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 脱炭素に関する現在の取組<ul style="list-style-type: none"><li>・議会によるSDGsの啓発、チラシの配布</li><li>・断熱に関する補助金の相談対応、建築会社の紹介</li></ul></li><li>◆ 課題点・町に求めること<ul style="list-style-type: none"><li>・小規模事業者に対する補助金がないため、補助対象の拡大が必要である</li></ul></li></ul> |
| 町内団体(2) | <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 脱炭素に関する現在の取組<ul style="list-style-type: none"><li>・スマート農業の導入</li><li>・新築建築物への太陽光発電設備の検討</li><li>・りんご搾りかす等バイオマス資源の実証実験</li></ul></li><li>◆ 課題点・町に求めること<ul style="list-style-type: none"><li>・少額の支援を含めた補助制度の強化</li></ul></li></ul>  |



| 調査対象     | 調査結果(一部抜粋)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 県内銀行     | <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 脱炭素に関する現在の取組<ul style="list-style-type: none"><li>・銀行内のScope1.2の算定、省エネ推進</li><li>・行員の脱炭素アドバイザー資格取得</li><li>・自治体と連携した事業者セミナーの開催</li><li>・サステナブルファイナンスの実施</li></ul></li><li>◆ 町に求めること<ul style="list-style-type: none"><li>・用意されているサービスの利用促進に向けた、自治体推進事業としての周知協力と町民・事業者への認知拡大</li></ul></li></ul> |
| 県内事業者(1) | <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 脱炭素に関する現在の取組<ul style="list-style-type: none"><li>・間伐材・端材・りんごの剪定枝などを用いたバイオマス発電</li><li>・間伐による山林の保全</li><li>・学校との連携による植林</li></ul></li><li>◆ 町に求めること<ul style="list-style-type: none"><li>・廃食用油やもみ殻など、各自治体で課題となっている廃棄物を利用したい</li><li>・剪定枝等木材のさらなる搬入</li></ul></li></ul>                          |
| 県内事業者(2) | <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 脱炭素に関する現在の取組<ul style="list-style-type: none"><li>・SDGs宣言</li></ul></li><li>◆ 町に求めること<ul style="list-style-type: none"><li>・事業者用の窓断熱補助金、断熱等級を上げることができる補助金等、補助の充実</li></ul></li></ul>                                                                                                            |

## 3-7 地域課題

本章で提示した地域特性やその他基礎調査から導き出された本町の地域課題をまとめます。  
脱炭素施策を通じて、藤崎町ゼロカーボンシティの実現及び地域課題の同時解決を図ります。  
(具体的な施策については第6章に記載しています。)

### 地域特性

- ◆ りんご「ふじ」の発祥の地としてりんごの栽培が盛んなほか、水稻、にんにく、養鶏など一次産業の生産額が大きい
- ◆ 交通の要衝となっており、県内の市町村で2番目の人口密度を有する

### 課題

- ◆ 森林吸収源の不足によるオフセット制約
- ◆ 農業残渣の未利用
- ◆ 高齢化・担い手不足
- ◆ エネルギー代金の域外流出
- ◆ 公共施設の老朽化とエネルギーコストの増加

### 地域特性や地域課題を踏まえた主な施策方針

- ◆ 農業残渣を活用した地域熱供給モデルの構築
- ◆ 住宅・事業所のZEH・ZEB化に向けた支援制度の整備
- ◆ 公共施設のZEB化検討
- ◆ ごみの減量化・資源化の促進





# 第4章 二酸化炭素排出量の 現況把握と将来推計

## 4-1 二酸化炭素排出量の現況

### (1) 二酸化炭素排出量の算定対象とする部門・分野

環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」により、「特に把握が望まれる」とされている部門を対象とします。

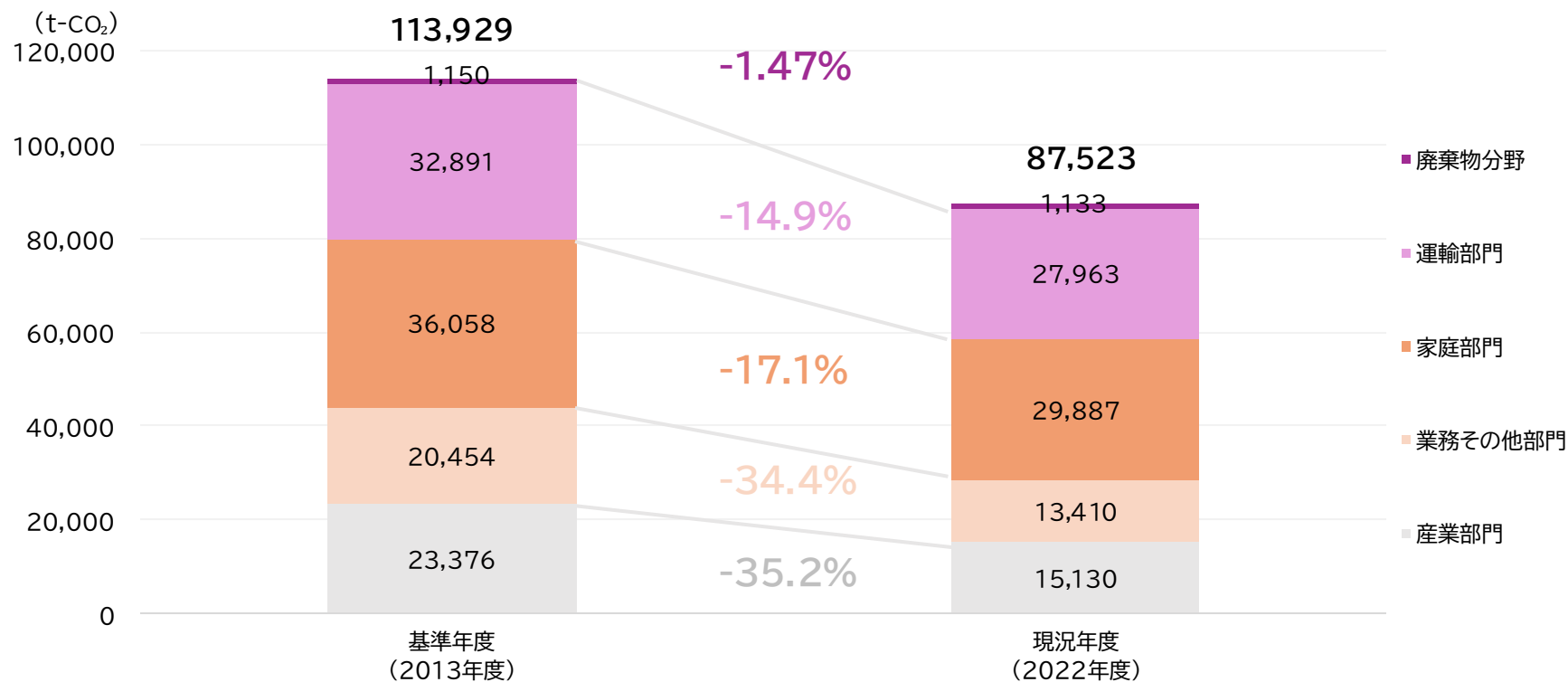
#### 本計画における二酸化炭素排出量の推計対象

| 部門・分野           |         | 説明                                               |
|-----------------|---------|--------------------------------------------------|
| 産業部門            | 製造業     | 製造業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出                       |
|                 | 建設業・鉱業  | 建設業・鉱業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出                    |
|                 | 農林水産業   | 農林水産業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出                     |
| 業務その他部門         |         | 事務所・ビル、商業・サービス業施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出 |
| 家庭部門            |         | 家庭におけるエネルギー消費に伴う排出                               |
| 運輸部門            | 自動車(旅客) | 自動車(旅客)におけるエネルギー消費に伴う排出                          |
|                 | 自動車(貨物) | 自動車(貨物)におけるエネルギー消費に伴う排出                          |
| 廃棄物分野<br>(焼却処分) | 一般廃棄物   | 廃棄物の焼却処分に伴い発生する排出                                |

## (2)二酸化炭素排出量の現況推計

本計画の対象部門・分野の二酸化炭素について、「自治体排出量カルテ」に掲載された値をもとに、アンケート結果を盛り込んだ本町独自の推計値である「現況排出量独自推計値」を算出しました。

その結果、本町における現況年度(令和4(2022)年度)の二酸化炭素排出量は 87,523t-CO<sub>2</sub>で、全体として基準年度(平成25(2013)年度)から23.2%減少しています。



二酸化炭素排出量の現況

## 4-2 二酸化炭素排出量の将来推計(BAU)

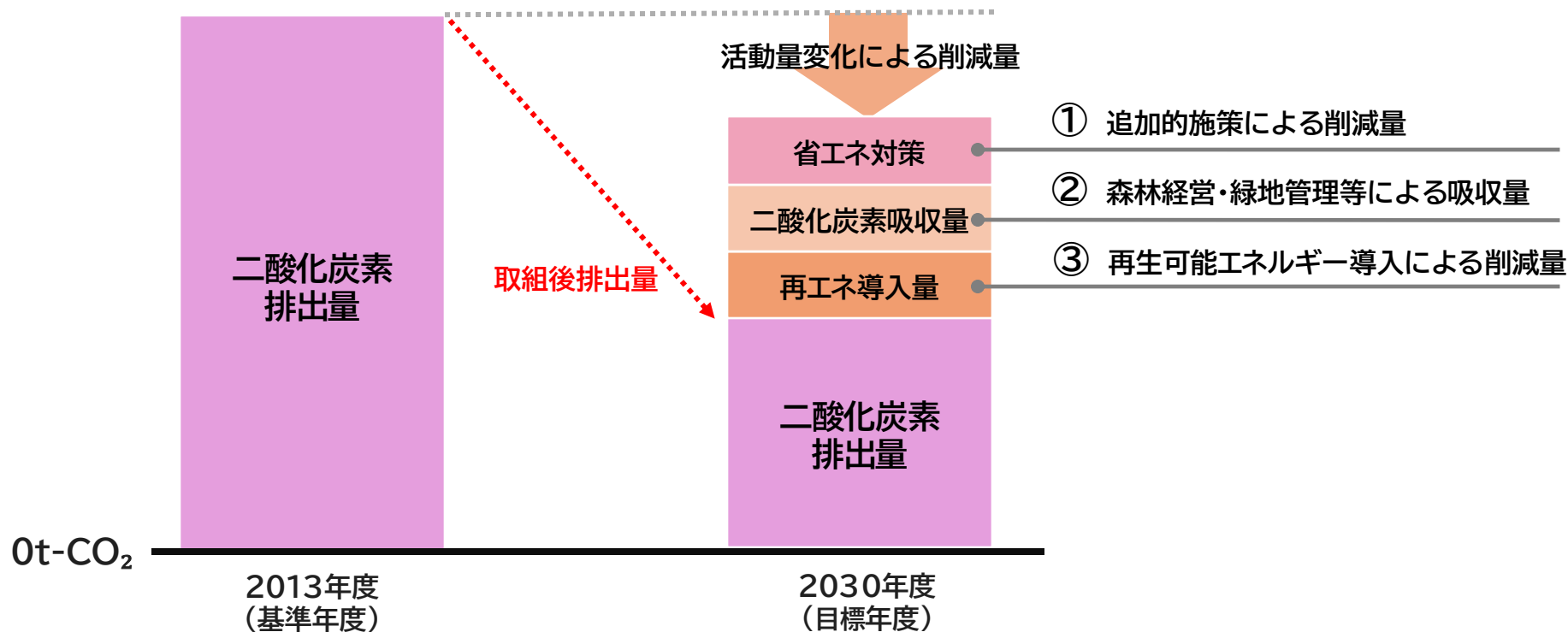
### (1)二酸化炭素排出量の将来推計の考え方

二酸化炭素排出量の将来推計は、基準年度の排出量から、人口や製造品出荷額の増減等の活動量変化を考慮した場合の将来推計結果(「現状すう勢」「BAU」と呼ばれます)をもとに、

①本計画で予定する施策に基づいて二酸化炭素排出削減対策が各主体で実施された場合の削減量(追加的削減量)を算出します。

また、②吸収量及び③再生可能エネルギーの導入による削減量を算出します。

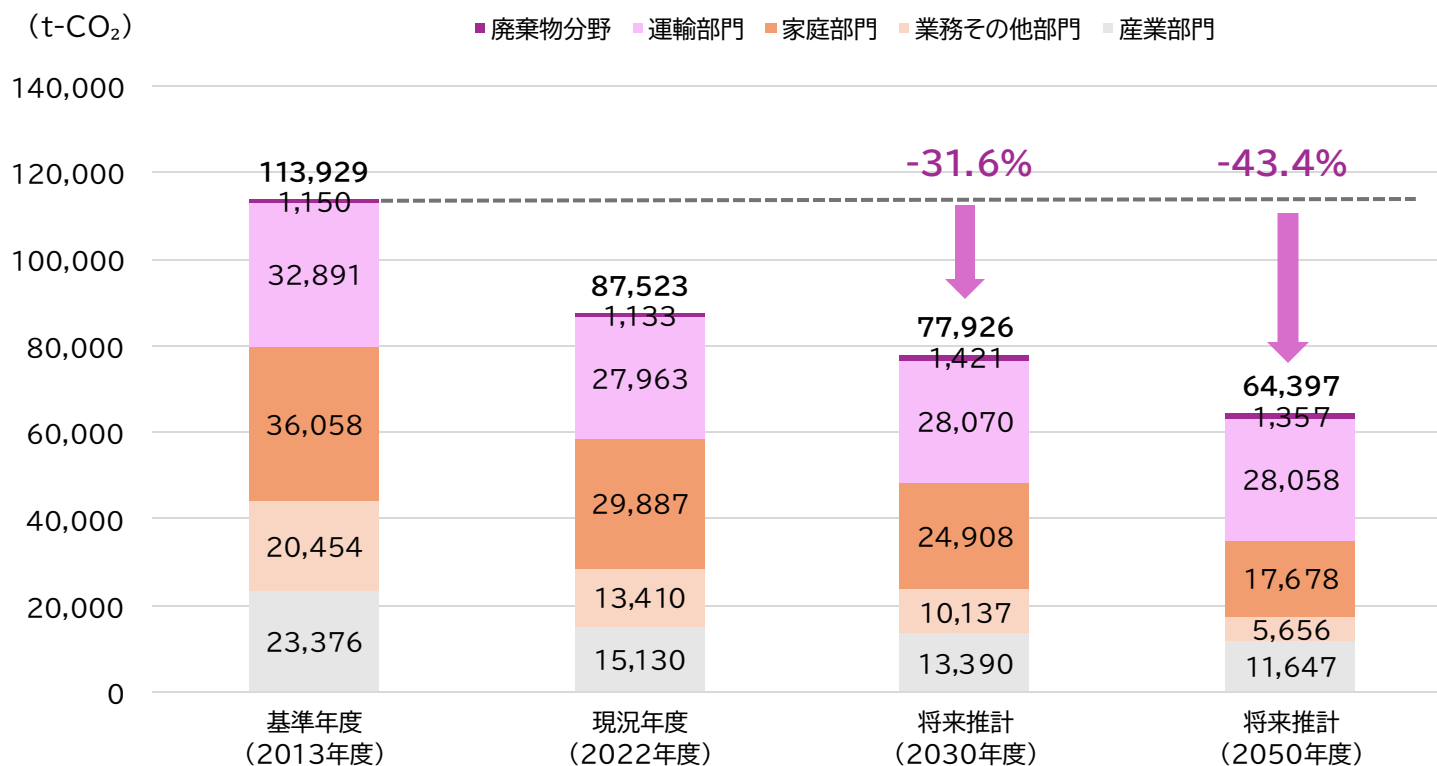
以上を総合的に踏まえた値で、令和12(2030)年及び令和32(2050)年度の二酸化炭素排出量を推計します。





藤崎町において、今後追加的な対策を見込まず、人口や製造品出荷額の増減等の活動量変化のみを考慮した場合の将来推計結果(現状すう勢ケース)は、令和12(2030)年度の排出量は77,926t-CO<sub>2</sub>で基準年度から31.6%減少、令和32(2050)年度の排出量は64,397t-CO<sub>2</sub>で基準年度から43.4%減少となりました。

※令和12(2030)年度および令和32(2050)年度の電力排出係数は国の地球温暖化対策計画において示されている0.000253t-CO<sub>2</sub>/kWh を用いています。



二酸化炭素排出量の将来推計結果(現状すう勢ケース)

## 4-3 二酸化炭素排出量の将来推計(脱炭素シナリオ)

省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入等、脱炭素に向けて対策を実施した場合の二酸化炭素排出量について、以下の要素を踏まえて推計しました。

### 要素1 省エネルギー対策の推進

- ZEB※、ZEH※等の建築物、住宅における省エネルギー化、高効率給湯器や高効率空調等の省エネルギー設備の導入、LED照明や省エネ家電の導入、次世代自動車への切替等、国が「地球温暖化対策計画」において掲げる取り組みによる削減見込量から藤崎町の活動量比に応じて削減見込量を算出

※ZEB…「Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」の略称。詳細は次ページコラムに記載しています。

※ZEH…「Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」の略称。詳細は次ページコラムに記載しています。

### 要素2 吸収源対策の推進

- 本町の二酸化炭素吸収量は、「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)」のうち「森林吸収源対策を行った森林の吸収のみを推計する簡易手法」および「低炭素まちづくり計画作成マニュアル」に基づいて推計
- 推計は、区域外の森林経営面積に、森林経営活動を実施した場合の吸収係数( $2.57\text{t-CO}_2/\text{ha}\cdot\text{年}$ )を乗じて、また緑化面積に吸収係数( $1.54\text{t-CO}_2/\text{ha}\cdot\text{年}$ )を乗じて算出

### 要素3 再生可能エネルギーの導入

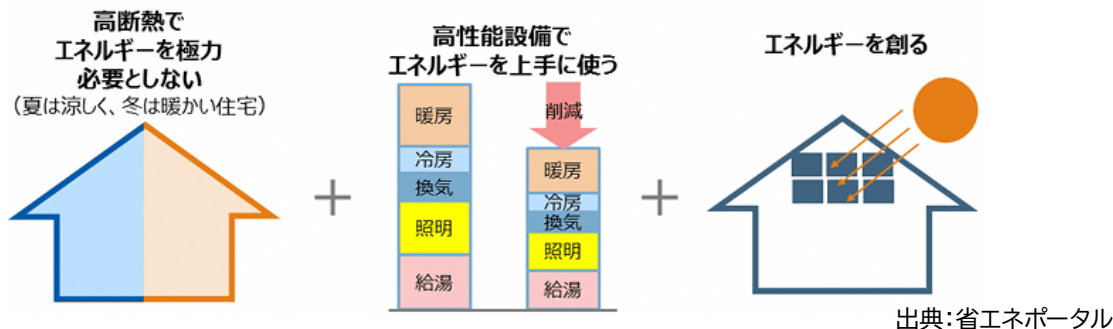
- 町域への太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギー由来電力の導入による削減見込量を算出



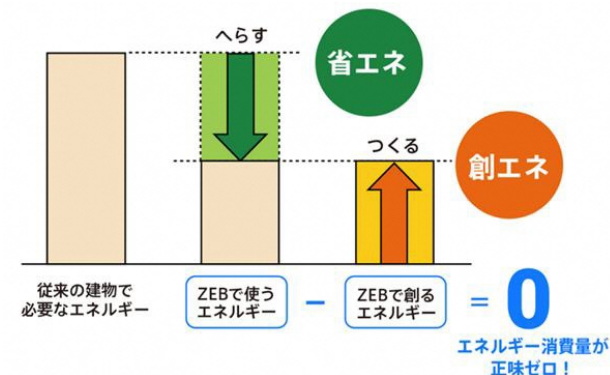
## 「ZEH」と「ZEB」とは？

ZEHとは、Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略称で、「ゼッチ」と呼びます。「エネルギー収支をゼロ以下にする家」であり、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にします。

これを実現するためには、使用するエネルギーの量を大幅に減らす必要があります。ZEHは、家全体の断熱性や設備の効率化を高めることで、夏は涼しく冬は暖かいという快適な室内環境をたもちながら省エネルギーを目指します。



ZEBとは、Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。建物の中では人が活動しているため、エネルギー消費量を完全にゼロにすることはできませんが、省エネによって使うエネルギーを減らし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロにすることができます。



出典: 環境省 ゼブ・ポータル

推計の結果、令和12(2030)年度の二酸化炭素排出量の見込みは、省エネルギー対策の推進及び再生可能エネルギーの導入で国の目標値(平成25(2013)年度比46%削減)を上回り、実質排出量が54,686t-CO<sub>2</sub>、基準年度比(平成25(2013)年度比)51.9%の削減が見込まれます。

令和32(2050)年度には、実質排出量が0t-CO<sub>2</sub>となり、基準年度比(平成25(2013)年度比)で100%の削減が見込まれます。

|                                   | 基準年度<br>(2013年度) | 現況年度<br>(2022年度) | 将来推計<br>(2030年度) | 将来推計<br>(2050年度) |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 産業部門                              | 23,376           | 15,130           | 11,750           | 9,502            |
| 業務その他部門                           | 20,454           | 13,410           | 8,668            | 2,994            |
| 家庭部門                              | 36,058           | 29,887           | 22,136           | 13,832           |
| 運輸部門                              | 32,891           | 27,963           | 22,032           | 18,877           |
| 廃棄物分野                             | 1,150            | 1,133            | 434              | 455              |
| 参考：省エネルギー対策による削減量<br>※各部門から引かれた合計 | -                | -                | (-12,907)        | (-18,736)        |
| 再生可能エネルギーの導入による削減量                | -                | -                | -10,288          | -45,615          |
| 吸収量                               | -                | -                | -46              | -46              |
| 合計                                | 113,929          | 87,523           | 54,686           | 0                |

### 二酸化炭素排出量の将来推計(脱炭素シナリオ)





## 果樹園の二酸化炭素吸収量

二酸化炭素吸収量の算定対象となる「森林」は、森林法第二条で規定する森林を指し、森林法の対象として取り扱うことを不適当とされているもの(主として農地として使用される土地(果樹園など)、住宅地に準じる土地として使用される土地(工場の敷地など))は対象となりません。

しかし、藤崎町にはりんごを始めとした果樹が豊富にあることが特徴です。藤崎町にある果樹はどれだけの二酸化炭素を吸収するのか、計算してみました。

藤崎町における果樹園の面積は769ha、

この吸収量は約**2,000**t-CO<sub>2</sub>/年！

藤崎町の**廃棄物焼却処分**で排出される二酸化炭素量をカバーできる計算

※果樹園の吸収係数は公表されていないため、森林の吸収係数を使用

二酸化炭素吸収量としては算定されない果樹園ですが、藤崎町に広がるりんご畑は、日々の暮らしの中で二酸化炭素を吸収し、地域の環境を支えています。こうした地域資源の価値を見つめ直し、守り育てていくことが、藤崎町らしい脱炭素の実現につながります。



写真提供: 藤崎町



# 第5章 将来像と計画の目標

## 5-1 目指す将来像

地球環境にやさしい持続可能なまちを次の世代に引き継ぐために、町、町民、事業者が連携を図り、ゼロカーボンシティの実現を目指す必要があります。

各主体が同じ方向に向かい取組を推進するため、将来像を掲げました

みんなでつくる あずましい 脱炭素のまち ふじさき

### 地域課題同時解決の考え方

国の第六次環境基本計画では、環境政策の目指すところは、「環境保全上の支障の防止」及び「良好な環境の創出」からなる環境保全と、それを通じた「現在及び将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生」の向上であるとされ、「ウェルビーイング／高い生活の質」が環境・経済・社会の統合的向上の共通した上位の目的として設定されています。

また、地方公共団体は、地球温暖化対策のみならず、人口減少や少子高齢化への対応、地域経済の活性化等、様々な社会経済的な課題を抱えていることから、これらの課題を複合的に解決していくことが求められています。

本町においても、地球温暖化対策と併せて地域の諸課題を解決することを念頭に施策を推進し、SDGs への貢献、住民の「ウェルビーイング／高い生活の質」の実現を目指します。

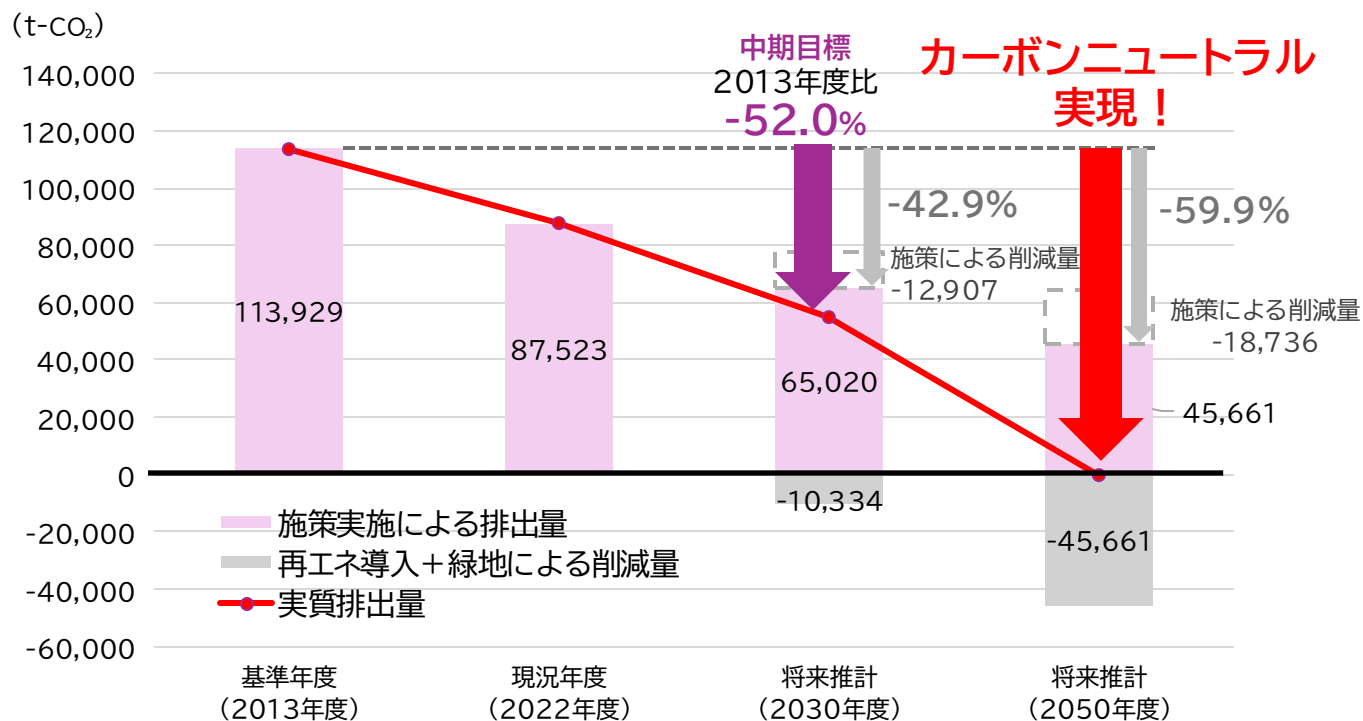


## 5-2 二酸化炭素排出量削減目標

国の「地球温暖化対策計画」では、中期目標として「令和12(2030)年度において、温室効果ガスを平成25(2013)年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向け、挑戦を続けていく」旨が示されています。

第4章における二酸化炭素排出量の推計結果および国の目標を踏まえ、本町における2050年度二酸化炭素排出量の削減目標を次のとおり定めます。

二酸化炭素排出量2013年度比**59.9%削減**に加え  
再生可能エネルギー導入・緑地管理により  
**カーボンニュートラル実現**を目指します。



二酸化炭素削減目標



### 5-3 再生可能エネルギー導入目標

前述の二酸化炭素削減目標達成とともに、町内におけるエネルギー需要を再生可能エネルギーで賄うことでエネルギーの地産地消による地域経済の活性化を目指すため、以下のとおり再生可能エネルギー導入目標を設定しました。

**2030年度導入目標**  
電気：25,541MWh/年  
熱：187GJ/年

**2050年度導入目標**  
電気：101,638MWh/年  
熱：935GJ/年

| エネルギー種別    | 2030年度導入目標                     | 2050年度導入目標                      | 2050年度の実現イメージ                                                                |
|------------|--------------------------------|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 太陽光発電(建物系) | 14,653MWh/年                    | 30,497MWh/年                     | 今後見込まれる民間新築建物すべての屋根に太陽光発電が設置されている。                                           |
| 太陽光発電(土地系) | 4,949MWh/年                     | 50,129MWh/年                     | 町の面積のうち0.5%に導入している。                                                          |
| 再エネ由来電力の導入 | 5,939MWh/年                     | 21,013MWh/年                     | 町内世帯の72.0%が再エネ電力を利用している。<br>(町民アンケートで再エネ電力の利用意向(条件付き含む)を示した割合を基に推計)          |
| 太陽熱        | 187GJ/年                        | 935GJ/年                         | 町内世帯の1.7%が太陽熱利用設備を導入し、給湯や暖房に利用している。<br>(町民アンケートで太陽熱の利用意向(条件付き含む)を示した割合を基に推計) |
| 合計         | (電気)25,541MWh/年<br>(熱)187 GJ/年 | (電気)101, 638MWh/年<br>(熱)935GJ/年 | —                                                                            |

#### 再生可能エネルギー導入目標の内訳



# 第6章 目標達成に向けた施策

## 6-1 施策の体系図



みんなでつくる  
あずまいい  
脱炭素のまち  
ふじやわ

|                              |                                 |      |
|------------------------------|---------------------------------|------|
| 基本方針 1<br>省エネルギー対策の<br>推進    | 施策1 暮らしにおける省エネルギー対策             | →P60 |
|                              | 施策2 事業活動における省エネルギー対策            | →P62 |
|                              | 施策3 地域における省エネルギー対策              | →P64 |
| 基本方針 2<br>再生可能エネルギーの<br>普及拡大 | 施策4 公共施設等への<br>率先的な再生可能エネルギーの導入 | →P67 |
|                              | 施策5 町内への再生可能エネルギー導入・活用推進        | →P68 |
| 基本方針 3<br>総合的な<br>地球温暖化対策    | 施策6 吸収源対策                       | →P70 |
|                              | 施策7 ごみの減量化・資源化の促進               | →P71 |
|                              | 施策8 基盤的施策の推進                    | →P74 |
|                              | 施策9 気候変動への適応                    | →P75 |

## 6-2 施策の推進と各主体の取組

住民・事業者が取組を推進しやすいよう、以下のステップに合わせて施策を整理します。

まずは減らす

### STEP 1

#### 基本方針 1 省エネルギー対策の推進

まずは、カーボンニュートラルとは何か、二酸化炭素排出量がどの程度かを知ることから。  
使用しているエネルギー量を正しく知ること、削減方法が見えてきます。

脱炭素に向けて、温室効果ガスを減らす、すなわちエネルギーの消費量を減らす **省エネルギーを徹底します。**

取組例

節電・節水等の省エネ行動、住宅・建築物の省エネ(ZEH、ZEB)化、省エネ機器の導入 等

### STEP 2

#### 基本方針 2 再生可能エネルギーの普及拡大

エネルギーを創る

省エネ対策をしてもなお必要となるエネルギーについては **再生可能エネルギーの導入により賄います。**

取組例

太陽光発電設備・蓄電池の導入、再生可能エネルギー由来電力の導入 等

### STEP 3

#### 基本方針 3 総合的な地球温暖化対策

その他手段も

脱炭素を着実に、可能な限り早期に達成するため吸収源対策等、脱炭素に資する **あらゆる手段の施策を検討します。**

取組例

吸収源対策、ごみの減量や資源化、他自治体との連携 等





省エネルギー性能に優れた新築住宅・リフォームの普及を進め、エネルギー使用量の把握、適切な省エネ手法についての情報提供や補助事業の検討を行うことにより、エネルギー消費の少ないライフスタイルへの転換を促進します。

| 取組                     | 主体                                                                                        | 内容                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 省エネ住宅の普及啓発及び補助制度の検討    | <br>行政   | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 既存住宅の高気密・高断熱化等の省エネルギー化、新築住宅におけるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、断熱改修等について、町事業者と連携し、住民へ情報提供・普及啓発を行う</li> <li>✓ 町ホームページや広報ふじさき等を通じ、国や県が実施する補助事業の情報を提供する</li> <li>✓ 町による補助事業を検討する</li> </ul> |
|                        | <br>住民   | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 住宅の新築、増改築時は、省エネルギー性能の高い建築を検討する</li> </ul>                                                                                                                                      |
| 省エネ設備・機器の導入促進及び補助制度の検討 | <br>行政  | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 高効率給湯器、高効率空調設備、高効率照明(LED照明)など省エネルギー性能の高い設備・機器導入への普及啓発や情報発信を行う</li> <li>✓ 町ホームページや広報ふじさき等を通じた、国や県が実施する補助事業について情報を提供する</li> <li>✓ 町による補助事業を検討する</li> </ul>                       |
|                        | <br>住民 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 機器を購入する際は、消費電力や待機電力が少ない、適正な能力の製品を選択する</li> </ul>                                                                                                                               |



| 取組               | 主体                                                                                      | 内容                                                                                                                                                       |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| エネルギー消費量の見える化の促進 | <br>行政 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 公共施設におけるエネルギー消費量見える化モデルの導入を検討する</li> <li>✓ 家庭のエネルギー使用量見える化ツールの普及啓発を行う</li> </ul>                                |
|                  | <br>住民 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 見える化ツールを活用し、家庭のエネルギー使用状況を定期的に確認する</li> </ul>                                                                    |
| 脱炭素型ライフスタイルへの移行  | <br>行政 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 脱炭素型ライフスタイルへの変革に向けた、「デコ活」、「ゼロカーボンアクション30」や「うちエコ診断」等の普及啓発を行う</li> </ul>                                          |
|                  | <br>住民 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 節電や節水を心がける</li> <li>✓ 冷暖房機器は適切な温度に設定する</li> <li>✓ エネルギー使用量見える化ツールやうちエコ診断等を受診し、省エネ機器の設置や暮らし方の見直しを実践する</li> </ul> |

## 施策1 成果指標

| 指標名                 | 実績            | 2030年度<br>目標 | 2050年度<br>目標 | 数値の根拠等<br>(測定・取得の方法) |
|---------------------|---------------|--------------|--------------|----------------------|
| 住宅における窓・壁・屋根の断熱導入状況 | 2025年度<br>33% | 46%          | <b>72%</b>   | 町民アンケートより取得          |



事業者に対して情報提供・普及啓発・補助事業の検討を行うことにより、省エネ性能に優れた建築物や設備・機器の自主的かつ計画的な導入を促進します。

| 取組                         | 主体                                                                                         | 内容                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 建築物の省エネ促進<br>及び補助制度の検討     | <br>行政    | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 既存の建築物の高気密化・高断熱化等の省エネルギー化や、新築建築物におけるZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)等について、町事業者と連携し情報提供や普及啓発を行う</li> <li>✓ 町ホームページや広報ふじさき等を通じた、国や県が実施する補助事業についての情報を提供する</li> <li>✓ 町による補助事業を検討する</li> </ul> |
| 建築物における<br>ZEBの検討          | <br>行政    | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 公共施設の改修時において、率先的にZEB化を実施する</li> </ul>                                                                                                                                          |
|                            | <br>事業者   | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 事業所の新築、増改築時は、省エネルギー性能の高い建築を検討する</li> </ul>                                                                                                                                     |
| 省エネ設備・機器の導入促進<br>及び補助制度の検討 | <br>行政   | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 高効率給湯器、高効率空調設備、高効率照明(LED照明)など、省エネルギー性能の高い設備・機器導入についての普及啓発や情報発信を行う</li> <li>✓ 町ホームページや広報ふじさき等を通じた、国や県が実施する補助事業についての情報を提供する</li> <li>✓ 町による補助事業を検討する</li> </ul>                  |
|                            | <br>事業者 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 機材や設備を購入するときは、省エネルギー性能の高いものを選ぶ</li> </ul>                                                                                                                                      |



| 取組               | 主体                                                                                       | 内容                                                                                                                                                                                               |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| エネルギー消費量の見える化の促進 | <br>行政  | ✓ エネルギー消費量を知り、対策を講じることを促すため、EMS(エネルギーマネジメントシステム)や省エネ診断の情報提供や普及啓発を行う                                                                                                                              |
|                  | <br>事業者 | ✓ 省エネ診断を受診するとともに、行政の支援制度等を活用するなどしながら、診断結果に基づく省エネ活動や省エネ改修の実践を検討する                                                                                                                                 |
| スマート農業の推進        | <br>行政  | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ロボット農機、営農管理システム・環境モニタリング等を活用したスマート農業について情報提供や普及啓発を行う</li> <li>✓ 町ホームページや広報ふじさき等を通じた、国や県、農業協同組合が実施する補助事業についての情報を提供する</li> <li>✓ 町による補助事業を検討する</li> </ul> |
|                  | <br>事業者 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ロボット農機、営農管理システム・環境モニタリング等の導入や実証を検討する</li> <li>✓ データを蓄積させ、町や他事業者と共有する</li> </ul>                                                                         |

## 施策2 成果指標

| 指標名               | 実績            | 2030年度<br>目標 | 数値の根拠等<br>(測定・取得の方法)                       |
|-------------------|---------------|--------------|--------------------------------------------|
| 事業所におけるLED照明の導入状況 | 2025年度<br>55% | 100%         | 事業者アンケートより取得<br>2027年末までに蛍光灯の<br>製造・輸出入が終了 |





自動車交通における環境負荷の低減のほか、蓄電・給電機能の活用等社会的価値にも着目し、次世代自動車への転換を促進します。あわせて、持続可能な移動手段の普及啓発と、公共交通機関利用促進のための整備検討を行います。

| 取組           | 主体                                                                                            | 内容                                                                                                                                                                     |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 省エネ設備の導入     | <br>行政       | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 公共施設でのLED照明や高効率空調設備等の省エネルギー性能の高い設備・機器を導入し、ZEB・ZEH化を推進する</li> <li>✓ LED道路照明への転換を促進する</li> </ul>                                |
| 次世代自動車の導入検討  | <br>行政       | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 町公用車に、EVやPHVの導入拡大を検討する</li> <li>✓ 公共施設へのEV充電器設置を推進し、町内のEV充電環境整備と災害時の備えを強化する</li> <li>✓ 住民および事業者を対象とした町の補助制度の検討を進める</li> </ul> |
|              | <br>住民 事業者   | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自動車を購入する際は、EVやPHV等次世代自動車を検討する</li> </ul>                                                                                      |
| 持続可能な移動手段の促進 | <br>行政      | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ エコドライブの普及啓発を行う</li> <li>✓ 町巡回バスの運行経路を最適化する等、公共交通手段の整備を検討する</li> </ul>                                                         |
|              | <br>住民 事業者 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 外出・通勤・出張時はできるだけ公共交通機関を利用する</li> <li>✓ エコドライブを実践する</li> </ul>                                                                  |

### 🍎 施策3 成果指標 🍎

| 指標名        | 実績                     | 2030年度<br>目標                   | 2050年度<br>目標 | 数値の根拠等<br>(測定・取得の方法) |
|------------|------------------------|--------------------------------|--------------|----------------------|
| 公共施設のLED化率 | -                      | 100%                           | -            | 国の「政府実行計画」と同値        |
| 公用車の電動化率   | 2025年度<br>7.1%<br>(2台) | 「第6期地球にやさしい<br>青森県行動プラン」<br>2倍 | 100%         | -                    |
| 町営バス利用者数   | 2024年度<br>合計21,478名    | -                              | 現状維持         | 総務課                  |



#### 「デコ活」ってなに？

「デコ活」とは、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を減らす(Decarbonization)と、環境に良い(eco)を組み合わせた“デコ”に、活動・生活を組み合わせた新しい言葉です。

環境省では、脱炭素に向けた具体的なアクションを示すため、新しい国民運動を開始するとともに、その愛称を広く公募し、8,200件の応募の中から「デコ活」に決定されました。「脱炭素」の取組って具体的に何？と思ったら、「デコ活」と検索してみてください。



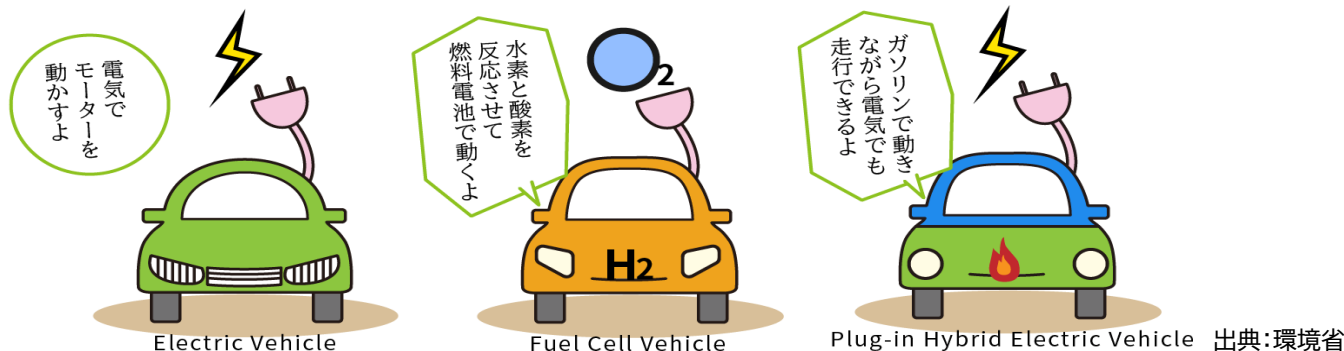
出典:環境省ecojin



## 次世代自動車ってどんな車？

次世代自動車は、窒素酸化物(NOx)や粒子状物質(PM)等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車です。

- ・バッテリー(蓄電池)に蓄えた電気でモーターを回転させて走る「電気自動車(EV)」
  - ・車載の水素と空気中の酸素を反応させて、燃料電池で発電し、その電気でモーターを回転させて走る「燃料電池自動車(FCV)」
  - ・家庭用電源などの電気を車両側のバッテリーに充電することで、電気でも、ガソリンやディーゼル等の内燃機関(エンジン)でも走ることができる「プラグインハイブリッド自動車(PHV)」
- などがあります。



また、次世代自動車は100V用電源コンセントなどの外部給電機能を持ち、災害時に非常用電源として利用できる車種が多くあります。電動車を移動式の非常用電源として活用することにより、避難所等に給電することができるのです。

藤崎町でも、防災車と建設課の公用車として2台のプラグインハイブリッド自動車が活躍しています。町の次世代自動車導入の先駆けとして、今後も導入を拡大していきます。



上:防災車



右:建設課公用車

## 基本方針 2 再生可能エネルギーの普及拡大

### 施策4

## 公共施設等への 率先的な再生可能エネルギーの導入



再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、行政が率先して公共施設等へ再生可能エネルギーの導入を行うとともに、災害への備えの強化やエネルギーの地産地消を推進します。

| 取組                | 主体                                                                                      | 内容                                                                                                                      |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 太陽光発電設備・蓄電池等の導入拡大 | <br>行政 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 設置可能な公共施設の約50%以上に太陽光発電設備を設置する</li> <li>✓ 災害時の迅速な復興を目的とし、蓄電池の導入を検討する</li> </ul> |
| 再生可能エネルギーの地産地消    | <br>行政 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 町が所有する太陽光発電設備等の再生可能エネルギーにより発電された電気による充電を前提とした、公用車のZEV化を検討する</li> </ul>         |
| バイオマス利用の拡大        | <br>行政 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ りんごの剪定枝など、農業残渣を活用した熱・電気供給モデルの構築のため、調査研究を検討する</li> </ul>                        |
| 再生可能エネルギー由来電力の導入  | <br>行政 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 公共施設において、再生可能エネルギー由来電力プランへの切替を検討する</li> </ul>                                  |

### 🍏 施策4 成果指標 🍏

| 指標名                        | 実績 | 2030年度<br>目標      | 2050年度<br>目標              | 数値の根拠等<br>(測定・取得の方法)       |
|----------------------------|----|-------------------|---------------------------|----------------------------|
| 公共施設の<br>太陽光発電設備設置率        | -  | 設置可能な<br>公共施設の50% | 設置可能な公共施設の<br><b>100%</b> | 2030年度目標は<br>国の「政府実行計画」と同値 |
| 公共施設への<br>再生可能エネルギー由来電力導入率 | -  | 町が調達する<br>電力の60%  | 町が調達する<br>電力の <b>100%</b> |                            |





本町では、再生可能エネルギーの導入促進と地域資源の有効活用を通じて、脱炭素化とエネルギーの地産地消を進めます。

住宅、事業者、地域それぞれの分野で、導入支援や普及啓発、調査研究などの取組を推進します。

| 取組                         | 主体                                                                                            | 内容                                                                                                                                                             |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 太陽光発電・蓄電池・太陽熱設備の普及啓発及び導入検討 | <br>行政       | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 住宅用太陽光発電設備の設置費に対する支援事業を検討する</li> <li>✓ 太陽光発電・蓄電池・太陽熱設備の普及啓発を行う</li> <li>✓ 事業者に対し、PPAやソーラーシェアリングに関する普及啓発を行う</li> </ul> |
|                            | <br>住民 事業者   | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新築やリフォーム工事の際に、建物や敷地内に太陽光発電設備等の導入を検討する</li> </ul>                                                                      |
| 融雪システムの導入検討                | <br>行政       | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地中熱を利用した融雪システム導入を促進するため、調査研究を検討する</li> </ul>                                                                          |
| バイオマス燃料の導入促進               | <br>住民 事業者  | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ りんごの剪定枝や稲わら・もみ殻等、農業残渣を活用した熱・電気供給のため、啓発活動や事業者の紹介を行う</li> <li>✓ 農業残渣利用促進のための環境整備を検討する</li> </ul>                        |
| 再生可能エネルギー由来電力への切替促進        | <br>行政     | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 町ホームページや事業者との連携による、再エネ由来電力の情報提供や普及啓発を行う</li> </ul>                                                                    |
|                            | <br>住民 事業者 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 再エネ由来電力メニューへの切り替えを検討する</li> </ul>                                                                                     |

## 🍎 施策5 成果指標 🍎

| 指標名                         | 実績             | 2030年度<br>目標 | 2050年度<br>目標 | 数値の根拠等<br>(測定・取得の方法) |
|-----------------------------|----------------|--------------|--------------|----------------------|
| 住宅における<br>再生可能エネルギー由来電力導入率  | 2025年度<br>2.4% | 21%          | 72%          | 町民アンケートより取得          |
| 事業所における<br>再生可能エネルギー由来電力導入率 | 2025年度<br>5%   | 20%          | 70%          | 事業者アンケートより取得         |



### 雪が降っても太陽光発電はできるの？

雪の重みによるパネルの破損や、パネルに雪が積もって発電できなくなることがあるなどの課題があり、積雪の多い地域では、太陽光発電の普及が遅れています。

しかし、雪の多い地域で太陽光発電を行うことには、メリットもあります。一般的に、太陽光パネルの温度が25℃より高くなると発電効率が落ちます。しかし、気温が比較的涼しい地域では、**夏でも発電効率が下がりにくく**、発電量の損失を抑えることができます。

降雪地域においてはパネルの設置方法が工夫されています。北海道富良野市では、太陽光パネルの下端が雪に接しないように、架台を高くするとともに、パネル角度を30°とし、雪が流れ落ちる設計になっています。

また北海道では、パネルに雪が積もらないように、パネルを垂直に立てる「**垂直設置型太陽光発電設備**」も導入されており、積雪面からの反射光によって発電効率が更に向上しています。

耐荷重の高いパネルや、融雪機能のついたパネルもさまざまなメーカーから販売されています。積雪条件を踏まえた工夫により、藤崎町においても太陽光発電の活用は十分に可能です。



富良野市の太陽光パネル



垂直設置型太陽光発電設備

出典：環境省



本町では、農地や緑地を活かした環境づくりを進め、地域全体でCO<sub>2</sub>の土壌貯留や吸収に取り組みます。低炭素農業の推進や、公共・民間の緑化を通じて、豊かなまちの環境を守ります。

| 取組                   | 主体                                                                                           | 内容                                                                                                                                                  |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 農地における<br>土壌吸収源対策の促進 | <br>行政      | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 低炭素農業促進のための調査研究や、普及啓発を検討する</li> <li>✓ 低炭素農業への支援事業を検討する</li> <li>✓ バイオ炭等を使用した低炭素農産物へ付加価値の設定を検討する</li> </ul> |
| 低炭素農業の実践と<br>農作物の販売  | <br>事業者     | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 有機肥料・堆肥・バイオ炭・稲わらのすき込みを活用した土壌中の炭素固定を推進する</li> <li>✓ バイオ炭等を使った栽培による付加価値農産物を販売する</li> </ul>                   |
| 緑地の整備                | <br>行政      | ✓ 公園・道路・学校などの樹木整備やイベント開催、企業敷地の緑化支援を検討する                                                                                                             |
|                      | <br>事業者     | ✓ 敷地の緑化を推進する                                                                                                                                        |
|                      | <br>住民 事業者 | ✓ 町内の植樹・植栽イベントに積極的に参加する                                                                                                                             |



### 秋に行う稲わらすき込みのメリット

藤崎町が助成している秋の稲わらすき込みには

①保肥力向上やカリ、ケイ酸、窒素の増加など、**地力の向上**に寄与する

②**土壌へ炭素を蓄積**できる(バイオ炭と比較すると、分解により空気中に放出される割合は大きい)などのメリットがあります。  
わら焼きは環境への悪影響、周辺住民への健康被害、視界不良による交通安全の妨げに繋がります。町の助成を活用し、すき込みへ転換していきましょう。



ごみの減量化・適正なリサイクルの促進・廃棄物の燃焼処理の抑制を図り、住民・事業者に対して情報提供や普及啓発を行います。

| 取組           | 主体                                                                                       | 内容                                                                                                                                                       |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 家庭ごみ・事業ごみの削減 | <br>行政  | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ごみの排出削減について普及啓発を行う</li> <li>✓ 町の事務事業における紙やプラスチック製品の使用を削減する</li> </ul>                                           |
|              | <br>事業者 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 包装材の簡素化や、再生材やリサイクル資源を利用する</li> <li>✓ 会議資料のペーパーレス化など、用紙類を削減する</li> </ul>                                         |
|              | <br>住民  | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ エコバッグやマイボトルを使用し、使い捨てのごみを削減する</li> </ul>                                                                         |
| 資源の有効活用促進    | <br>行政  | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 5R(リデュース:Reduce、リユース:Reuse、リサイクル:Recycle、リフューズ:Refuse、リペア:Repair)を推進する</li> <li>✓ 正しいリサイクル方法の情報を発信する</li> </ul> |
|              | <br>住民 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ リサイクル可能なものについては、リサイクルの推進、廃品回収への協力、おさがり交換会等のイベントを活用する</li> </ul>                                                 |





| 取組                      | 主体                                                                                           | 内容                                                     |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 生分解性プラスチックや<br>バイオマスの導入 | <br>行政      | ✓ ごみ袋への導入を推進する                                         |
|                         | <br>事業者     | ✓ 農業資材への導入を推進する                                        |
| 食品ロス削減の推進               | <br>行政      | ✓ 食品ロスに関する普及啓発を行う                                      |
|                         | <br>住民      | ✓ 買い物や外食の際は、食べきれる量を購入、注文する<br>✓ 手前どりを実践する              |
| コンポスト化の促進               | <br>行政      | ✓ コンポスト化のため、調査研究の実施を検討する<br>✓ 住民・事業者に対しコンポストの導入支援を検討する |
|                         | <br>住民 事業者 | ✓ 生ごみを適切に分別し、コンポスト化と生成した堆肥の活用に取り組む                     |

## 施策7 成果指標

| 指標名           | 実績             | 2030年度<br>目標 | 2050年度<br>目標 | 数値の根拠等<br>(測定・取得の方法)                                             |
|---------------|----------------|--------------|--------------|------------------------------------------------------------------|
| 一人一日当たりのごみ焼却量 | 2024年度<br>688g | 580g         | 500g         | 2030年度目標は<br>第五次循環型社会形成推進基本計画と同値<br>2050年度目標は<br>カーボンニュートラル達成必要量 |



## 藤崎町指定ゴミ袋にはバイオマスが使われている！

令和8(2026)年4月より、黒石市・平川市・藤崎町で共通の指定ゴミ袋が導入されます。実は、この指定ゴミ袋も環境に配慮してつくられています。

燃やせるごみ収集袋には、原料の一部(10%)にバイオマス(生物由来の資源)が使われており、燃やせないごみ収集袋には、再生プラスチックが40%以上使用されています。

指定ゴミ袋についているバイオマスマークやエコマークは、私たちの身近な商品にも表示されています。ぜひ、身の回りで探してみてください。環境にやさしい選択を、できることから始めてみましょう。

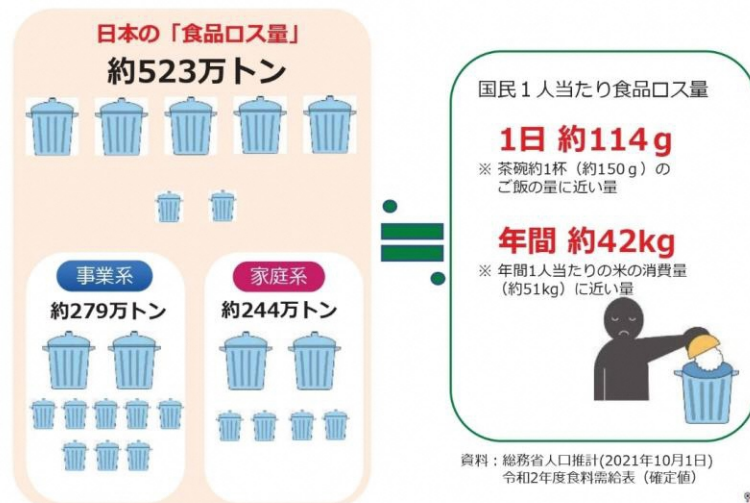


## 食品ロスの現状

WWF(世界自然保護基金)と英国の小売り大手テスコが2021年7月に発表した報告書「Driven to Waste」によると、世界で栽培、生産された全食品のうち約40パーセントに当たる25億トンの食品が年間で廃棄されていることが分かりました。

日本でも1年間に約523万トン(2021年度推計値)もの食料が捨てられており、これは東京ドーム5杯分とほぼ同じ量です。国民1人当たり、お茶碗1杯分のごはんの量が毎日捨てられている計算になります。

現在、地球上には約80億もの人々が生活していますが、途上国を中心に約7.4億人以上(約11人に1人)が十分な量の食べ物を口にできず、栄養不足で苦しんでいます。しかしながら、多くの食品ロスを生み出しているという状況は、社会全体で解決していかななくてはならない課題の一つです。



出典：農林水産省



本町の豊かな自然を活用しながら、学校・地域・家庭・職場など、様々な場所で多様な環境学習機会の提供に努め、意識醸成を図ります。

| 取組         | 主体                                                                                          | 内容                                                                             |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 環境学習機会の提供  | <br>行政     | ✓ 小中学校を中心とした環境学習を推進する<br>✓ 環境人材育成のための講習会やイベント等を実施する                            |
|            | <br>住民 事業者 | ✓ 家庭内や社員に対し、環境関係の講演会やイベントを周知する<br>✓ 環境に関する講習会やイベントに参加する                        |
| 環境に関する情報発信 | <br>行政     | ✓ 藤崎町ゼロカーボンシティ宣言等、町の目標・取組のさらなる周知を行う<br>✓ 住民や事業者が取り組む先進的な環境活動や脱炭素の実践事例を収集し、紹介する |
|            | <br>事業者    | ✓ 自らが実施する地球温暖化対策を周知し、他事業者の施策の拡大をはかる                                            |
| 他主体との連携推進  | <br>行政    | ✓ 青森県や他市町村と連携し、住民・事業者の環境に配慮した行動の意識啓発や、取組支援を検討する                                |

顕在化している気候変動に適応するため、国が整理した気候変動影響を踏まえ、藤崎町における影響の大きさを整理し、町への影響度が高い項目について適応策を講じます。

## (1) 評価指標の考え方

国の気候変動影響評価報告書では、科学的な知見に基づき、農業・林業・水産業、水環境・水資源、自然生態系、自然災害・沿岸域、健康、産業・経済活動、国民生活・都市生活の7つの分野に整理し、「重大性」「緊急性」「確信度」の3つの観点から気候変動が与える影響について評価をしています。

第3章における気象状況の調査結果や国・県の情報を基に、藤崎町における気候変動の影響が出ると考えられる分野・項目を評価しました。

| 国の気候変動による影響評価 |                                                                                                                     |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重大性           | ①影響の大きさ<br>②起こりやすさ<br>③元に戻せるかどうか<br>④いつ影響が出るのか<br>⑤影響が続くやすいかどうか<br>⑥対策によってリスクを減らせるかのポイントから、「社会」「経済」「環境」の3つの側面について評価 |
| 緊急性           | 影響がいつ頃現れるのか、また、対策を始めるべき時期や重要な判断が必要になる時期に注目して評価                                                                      |
| 確信度           | ①根拠となる情報の種類や量、信頼性、内容の一貫性<br>②専門家の意見がどの程度一致しているかの視点から評価                                                              |

### 藤崎町へ影響度が高い項目

#### パターン①

国の評価で「特に重大な影響が認められる」「緊急性が高い」「確信度が高い」かつ  
本町に影響があると考えられると判断

#### パターン②

国の評価は低くとも地域特性やアンケート結果により、本町に影響があると判断

### 藤崎町へ影響度が低い項目

国の評価が低い  
本町に当該地域特性が存在しない

※詳細は資料編に掲載



## (2) 藤崎町への影響度が高い項目と適応のための取組

| 分野        | 小項目                          | 町の取組内容                                                                                                                                                                                            |
|-----------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 農業・林業・水産業 | 水稻<br>果樹<br>病害虫・雑草<br>農業生産基盤 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 農作物に悪影響を与える病害虫に係る情報や防除等対策についての情報発信、注意喚起する</li> <li>✓ 耐暑性・耐倒伏性を持つ品種等に関する情報提供、普及啓発する</li> <li>✓ 排水・用水施設の点検や軽微改修を継続し、極端気象に強い生産基盤の維持に努める</li> </ul>          |
| 自然生態系     | 分布・個体群の変動                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 生物多様性の保全、被害防止施策の推進、防除や捕獲に関する支援を実施する</li> <li>✓ 岩木川流域生態系ネットワークと連携し、生態系の現状把握、維持を図る</li> </ul>                                                              |
| 自然災害・沿岸域  | 洪水                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「藤崎町地域防災計画」に基づいて、災害時に必要な防災資機材等の整備を実施する</li> <li>✓ 「藤崎町防災マップ」の啓発、普及促進を図る</li> </ul>                                                                       |
| 健康        | 熱中症                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 熱中症予防に関するリーフレット等の配布や、町ホームページ・広報誌等への掲載による普及啓発を図る</li> <li>✓ クーリングシェルター（指定暑熱避暑施設）の適切な運用・整備推進による住民の健康被害を防止する</li> </ul>                                     |
| 国民生活・都市生活 | 水道、交通等                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 緑化の推進や省エネルギーの取組を進めることで、街地で発生する余剰な熱の発生を抑え、環境負荷の軽減を図る</li> <li>✓ 水道・排水・道路施設の、定期点検と計画的な更新・補修を実施する</li> <li>✓ 自然災害時の道路交通確保に向けた、気象情報の注視と巡回体制の強化を図る</li> </ul> |



## 藤崎町全世帯が毎日1か月取り組むと…CO<sub>2</sub>削減効果は？

一人ひとりの小さなアクションが、町全体の大きなCO<sub>2</sub>削減につながります。「できることから」始めてみませんか？

| アクション内容 |                                                    | CO <sub>2</sub> 排出削減効果      | 20L灯油タンク何個を消費しなかったことになる？ |
|---------|----------------------------------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 省エネ     | <input type="checkbox"/> テレビを見る時間を1時間短縮する          | 0.02 kg-CO <sub>2</sub> /日  | 約 <b>60</b> 個分！          |
|         | <input type="checkbox"/> シャワーに使用する水をこまめに止める        | 0.10 kg-CO <sub>2</sub> /回  | 約 <b>300</b> 個分！         |
|         | <input type="checkbox"/> 便座の設定温度を1段階低くして使用する       | 0.10 kg-CO <sub>2</sub> /日  | 約 <b>300</b> 個分！         |
|         | <input type="checkbox"/> エアコンを使用する時間を1時間短縮する       | 0.40 kg-CO <sub>2</sub> /日  | 約 <b>1,197</b> 個分！       |
|         | <input type="checkbox"/> 宅配便を1回目の配送で受け取る           | 0.20 kg-CO <sub>2</sub> /回  | 週1回で約 <b>80</b> 個分！      |
|         | <input type="checkbox"/> 洗濯物を自然乾燥する                | 1.10 kg-CO <sub>2</sub> /回  | 約 <b>3,291</b> 個分！       |
| 再エネ     | <input type="checkbox"/> 自宅に太陽光設備設置・調理器をIHにする      | 1,350 kg-CO <sub>2</sub> /年 | 約 <b>11,220</b> 個分！      |
|         | <input type="checkbox"/> 自宅の電力を再エネにする              | 1,230 kg-CO <sub>2</sub> /年 | 約 <b>10,223</b> 個分！      |
|         | <input type="checkbox"/> 自宅に太陽熱温水器を導入する            | 120 kg-CO <sub>2</sub> /年   | 約 <b>997</b> 個分！         |
|         | <input type="checkbox"/> マイカーを電気自動車にする(再エネ充電)      | 470 kg-CO <sub>2</sub> /年   | 約 <b>3,906</b> 個分！       |
| 総合      | <input type="checkbox"/> 電子書籍を購入して読む               | 0.60 kg-CO <sub>2</sub> /冊  | 月1冊で約 <b>60</b> 個分！      |
|         | <input type="checkbox"/> 詰め替え洗剤を購入して使用する           | 0.30 kg-CO <sub>2</sub> /回  | 月1回で約 <b>29</b> 個分！      |
|         | <input type="checkbox"/> 使用済み食品トレイを資源ごみとしてリサイクルに出す | 0.01 kg-CO <sub>2</sub> /個  | 約 <b>29</b> 個分！          |
|         | <input type="checkbox"/> 再利用可能な買い物袋(マイバッグ)を使用する    | 0.02 kg-CO <sub>2</sub> /回  | 約 <b>60</b> 個分！          |
|         | <input type="checkbox"/> ペットボトルをリサイクルに出す           | 0.10 kg-CO <sub>2</sub> /回  | 約 <b>299</b> 個分！         |
|         | <input type="checkbox"/> 賞味期限が近い食材を購入して食べる         | 0.01 kg-CO <sub>2</sub> /日  | 約 <b>30</b> 個分！          |
|         | <input type="checkbox"/> 食べ残しをしない                  | 0.01 kg-CO <sub>2</sub> /日  | 約 <b>30</b> 個分！          |



環境省デコ活データベース及び国立環境研究所カーボンフットプリントと削減効果データブックを基に作成

R2国勢調査藤崎町世帯数、1か月30日を用いて計算



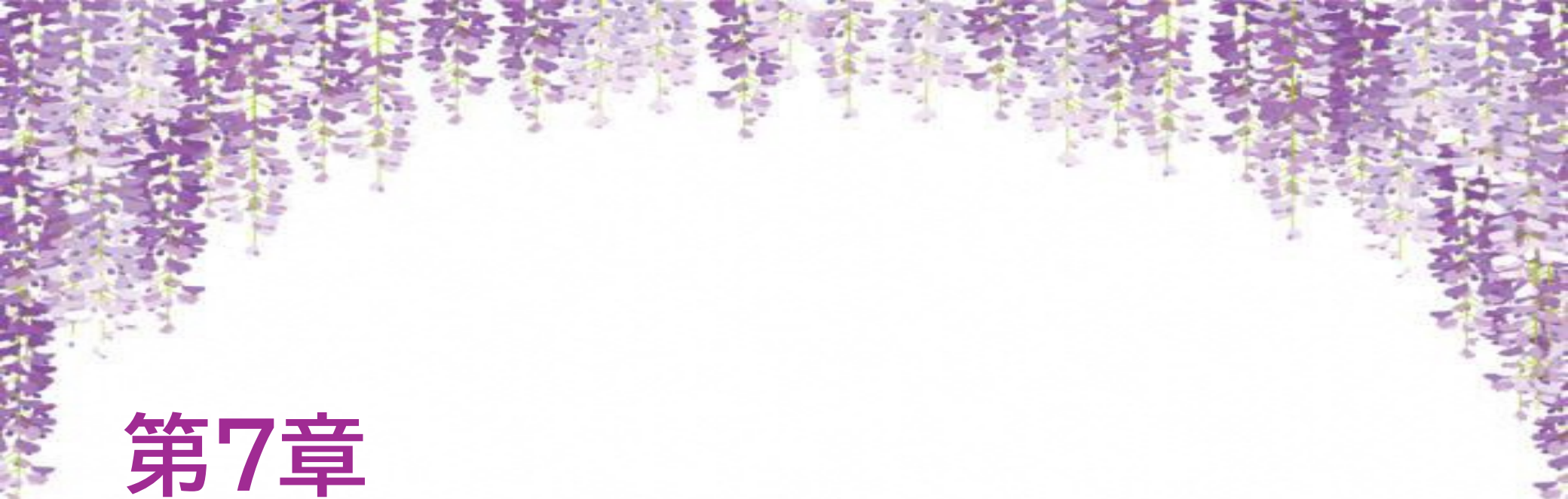
## やってみよう！事業者編

一社の小さなアクションが、町全体の大きなCO<sub>2</sub>削減につながります。「できることから」始めてみませんか？

| アクション内容 |                                                            | CO <sub>2</sub> 排出削減効果               | 1社が毎日1か月取り組むと…                                                        |
|---------|------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 省エネ     | <input type="checkbox"/> オフィスで複合機のスリープモードを設定して使用する         | 0.40 kg-CO <sub>2</sub> /日           | <div>合計灯油9.6Lを消費しなかったことと同じ！</div>                                     |
|         | <input type="checkbox"/> オフィスにおいて照明を使う時間を短縮する              | 0.10 kg-CO <sub>2</sub> /日           |                                                                       |
|         | <input type="checkbox"/> オフィスでクールビズを実施する                   | 0.30 kg-CO <sub>2</sub> /日           |                                                                       |
|         | <input type="checkbox"/> エコドライブを実施する                       | 0.30 kg-CO <sub>2</sub> /回           |                                                                       |
|         | <input type="checkbox"/> 労働時間内で業務を完了し退社する                  | 0.10 kg-CO <sub>2</sub> /日           |                                                                       |
| 再エネ     | <input type="checkbox"/> エネルギー利用最適化診断等を受診する                |                                      | <div>事業規模による<br/>省エネ診断や<br/>再エネ提案を活用して<br/>削減効果を<br/>チェックしてみよう！</div> |
|         | <input type="checkbox"/> 太陽光発電設備を導入する                      |                                      |                                                                       |
|         | <input type="checkbox"/> 電気契約を再エネ由来電力メニューにする               |                                      |                                                                       |
|         | <input type="checkbox"/> 再エネ電力証書を購入する                      |                                      |                                                                       |
| 総合      | <input type="checkbox"/> 紙を両面印刷する                          | 0.01 kg-CO <sub>2</sub> /部 (1日10部計算) | <div>合計灯油9.2Lを消費しなかったことと同じ！</div>                                     |
|         | <input type="checkbox"/> 4ページを1枚にまとめて印刷する                  | 0.03 kg-CO <sub>2</sub> /部 (1日10部計算) |                                                                       |
|         | <input type="checkbox"/> 電子契約を実施する                         | 0.04 kg-CO <sub>2</sub> /回 (1日1回計算)  |                                                                       |
|         | <input type="checkbox"/> リサイクルするためにごみを分別する                 | 0.50 kg-CO <sub>2</sub> /日           |                                                                       |
|         | <input type="checkbox"/> 再利用可能な水筒(マイボトル)を利用する              | 0.10 kg-CO <sub>2</sub> /回 (1人の実施計算) |                                                                       |
|         | <input type="checkbox"/> 出張時は宿泊者情報をインターネット上で登録できる宿泊施設を利用する | 0.20 kg-CO <sub>2</sub> /泊 (月10泊計算)  |                                                                       |

出典：環境省デコ活データベース及び国立環境研究所カーボンフットプリントと削減効果データブック

1か月営業日20日を用いて計算



# 第7章

## 第5次藤崎町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)



## 7-1 基本的事項

### (1)対象とする範囲

(再掲)本計画は、本町が行う全ての事務・事業とし、出先機関等を含めた全ての組織及び施設を対象とします。

なお、指定管理者制度等により、外部委託を実施している事務事業は対象外ですが、可能な限り受託者に対して、実行計画の趣旨に沿った取組を実践するように要請します。

#### ①電気

| 所管課   | 施設名                             | 所管課    | 施設名         | 所管課 | 施設名     |
|-------|---------------------------------|--------|-------------|-----|---------|
| 総務課   | 役場本庁舎                           | 福祉課    | ふれあい健康センター  | 学務課 | 藤崎小学校   |
| 住民課   | 斎場                              | 建設課    | 除雪センター(旧藤崎) | 学務課 | 藤崎中央小学校 |
| 住民課   | 町営墓地                            | 建設課    | 除雪センター(旧常盤) | 学務課 | 常盤小学校   |
| 財政課   | 埋立処分地浸出液処理施設<br>(閉鎖のため2013年度のみ) | 上下水道課  | 上下水道課庁舎     | 学務課 | 藤崎中学校   |
| 生涯学習課 | 常盤生涯学習文化会館                      | 給食センター | 学校給食センター    | 学務課 | 明德中学校   |

#### ②ガス

| 所管課   | 施設名        | 所管課    | 施設名        |
|-------|------------|--------|------------|
| 福祉課   | ふれあい健康センター | 学務課    | 藤崎中学校      |
| 上下水道課 | 上下水道課庁舎    | 学務課    | 明德中学校      |
| 学務課   | 藤崎小学校      | 生涯学習課  | 常盤生涯学習文化会館 |
| 学務課   | 藤崎中央小学校    | 給食センター | 学校給食センター   |
| 学務課   | 常盤小学校      |        |            |

### ③ガソリン

| 所管課   | 車種    |
|-------|-------|
| 総務課   | 乗用車   |
| 総務課   | 特殊用途車 |
| 経営戦略課 | 小型貨物車 |
| 税務課   | 軽乗用車  |
| 学務課   | 軽乗用車  |
| 学務課   | 軽乗用車  |

| 所管課   | 車種    |
|-------|-------|
| 農政課   | 軽乗用車  |
| 農政課   | 小型貨物車 |
| 建設課   | 乗用車   |
| 建設課   | 小型貨物車 |
| 上下水道課 | 軽乗用車  |
| 上下水道課 | 小型貨物車 |

| 所管課 | 車種    |
|-----|-------|
| 住民課 | 小型貨物車 |
| 福祉課 | 軽乗用車  |
| 福祉課 | 小型貨物車 |
| 福祉課 | 軽乗用車  |
| 福祉課 | 軽乗用車  |
| 福祉課 | 乗用車   |

| 所管課    | 車種    |
|--------|-------|
| 常盤出張所  | 軽乗用車  |
| 生涯学習課  | 小型貨物車 |
| 生涯学習課  | 小型貨物車 |
| 給食センター | 乗用車   |
| 農業委員会  | 軽乗用車  |

### ④軽油

| 所管課 | 車種    |
|-----|-------|
| 総務課 | 小型貨物車 |
| 建設課 | 乗用車   |

| 所管課 | 車種    |
|-----|-------|
| 建設課 | 小型貨物車 |
| 建設課 | 小型貨物車 |

### ⑤A重油

| 所管課 | 施設名     |
|-----|---------|
| 学務課 | 藤崎小学校   |
| 学務課 | 藤崎中央小学校 |

### ⑥灯油

| 所管課 | 施設名        |
|-----|------------|
| 総務課 | 役場本庁舎      |
| 住民課 | 斎場         |
| 住民課 | 藤崎小学校学童クラブ |
| 住民課 | 中央小学校学童クラブ |
| 住民課 | 常盤小学校学童クラブ |
| 福祉課 | ふれあい健康センター |

| 所管課 | 施設名     |
|-----|---------|
| 学務課 | 藤崎小学校   |
| 学務課 | 藤崎中央小学校 |
| 学務課 | 常盤小学校   |
| 学務課 | 藤崎中学校   |
| 学務課 | 明德中学校   |

| 所管課    | 施設名         |
|--------|-------------|
| 建設課    | 除雪センター(旧藤崎) |
| 建設課    | 除雪センター(旧常盤) |
| 上下水道課  | 上下水道課庁舎     |
| 生涯学習課  | 常盤生涯学習文化会館  |
| 給食センター | 学校給食センター    |

## 7-2 二酸化炭素の排出状況及び削減目標

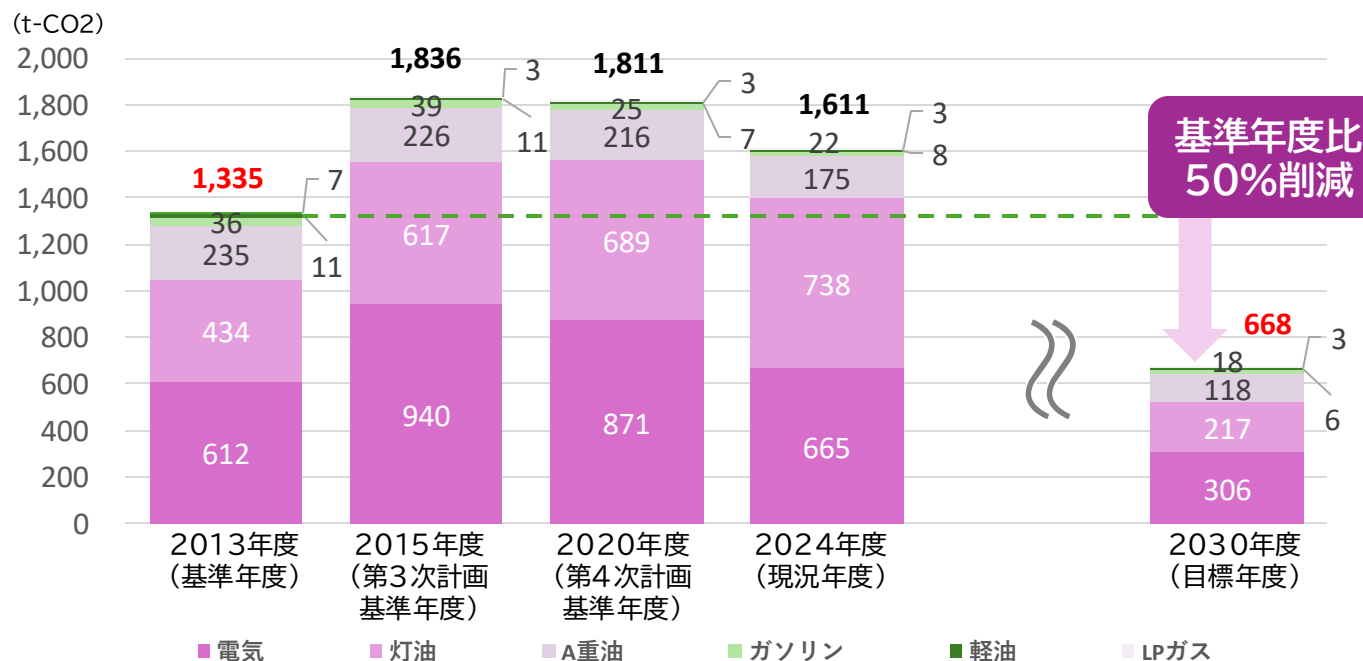
### (1) 現況

平成25(2013)年度の二酸化炭素排出量は1,335t-CO<sub>2</sub>であり、そのうち電気の使用に伴う排出量が最も多く、全体の45.8%を占めています。

令和6(2024)年度の排出量は、1,611t-CO<sub>2</sub>で、基準年度と比べると20.6%増加しています。特に、灯油の使用に伴う排出量が基準年度と比べて69.8%、次いで電気の使用に伴う排出量が同比8.7%増加しています。

### (2) 削減目標

令和3(2021)年10月に閣議決定された政府実行計画に掲げる目標が「令和12(2030)年度までに50%削減(平成25(2013)年度比)」と上方修正されたことを踏まえ、本計画の削減目標を同じく「令和12(2030)年度までに50%削減(平成25(2013)年度比)」とします。



藤崎町事務事業における二酸化炭素排出量の推移および目標

## 7-3 具体的な取組

### (1) 目標達成に向けた指標

国の地球温暖化対策計画において、地方公共団体は「国が政府実行計画に基づき実施する取組に準じて、率先的な取組を実施する」とされています。そこで、政府実行計画の主な取組に基づき、町の目標達成に向けた指標を以下のとおり設定します。ただし、公用車の電動化については現状の導入状況を踏まえ、藤崎町独自の指標を設定しました。

これらの指標および削減目標を達成するため、職員は、省エネ行動、および公共施設等の省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入を計画的に進めます。取組によっては既に実施しているものもありますが、今後も全ての施設、職員で取組を徹底することとします。

| 取組               | 指標                                                       |
|------------------|----------------------------------------------------------|
| 太陽光発電の最大限の導入     | 設置可能な公共施設及び公有地について、50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。             |
| 公用車の電動化          | 代替可能な電動車がない場合等を除き全て電動車とし、電動車の保有割合を2050年までに100%とすることを目指す。 |
| LED 照明の導入        | 既存設備を含めた公共施設全体の LED 照明の導入割合を令和12(2030)年度までに100%とする。      |
| 再生可能エネルギー電力調達の推進 | 令和12(2030)年度までに町が調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする。            |



## (2) 日常業務に関する取組

指標および削減目標を達成するため、職員は、省エネ行動、および公共施設等の省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入を計画的に進めます。取組によっては既に実施しているものもありますが、今後も全ての施設、職員で取組を徹底することとします。

### ア 省エネルギーの取組

#### 電気使用量の削減

##### 【照明】

- ・効果的、計画的な事務処理に努め、夜間の残業の削減を図り照明の点灯時間の削減に努めます。
- ・部分照明の点灯に心がけ、必要のない場所は消灯します。
- ・休憩時間は、窓口業務以外の課等は全面消灯します。
- ・トイレ、調理室等に利用者がいない場合は消灯します。

##### 【冷暖房】

- ・冷暖房の温度設定(室温を夏季28℃、冬季20℃)に気を配り、節電に努めます。
- ・冷暖房の風向、風量に気を配り、サーキュレーター等を活用して効果的に室温を管理します。
- ・クールビズ・ウォームビズに心がけ、うちわ等を活用して涼しくする工夫や、ひざかけ等を活用して暖かくする工夫に努めます。
- ・冷暖房設備の電源を退室する30分前に切る等、使用時間の削減に努めます。

##### 【その他機器】

- ・退庁時に身の回りの電気器具の電源が切られていることを確認します。
- ・OA機器等の電源をこまめに切るように努めます。



## 公用車利用に伴うエネルギー使用量の削減

- ・エコドライブかつセーフティドライブに努めます。
- ・車両を適正に整備、管理し、排気ガスの削減に努めます。
- ・公用車から離れる時は必ずエンジンを切り、無駄なアイドリングは控えます。
- ・トランク等に不要な荷物を置かないように努めます。

## 灯油・A重油使用量の削減

- ・暖房の設定温度を20℃を目安にし、燃料の節約を心がけます。
- ・風向や風量に気を配り、サーキュレーター等を活用して効果的に室温を管理します。
- ・ウォームビズに心がけ、ひざかけ等を活用して暖かくする工夫に努めます。
- ・退室する30分前に使用をやめる等をし、使用時間の削減に努めます。

## ごみのリデュース、リユース、リサイクル

- ・レジ袋や使い捨て容器等の購入は極力控えます。
- ・物品の購入の際は、必要性を確認し、必要な数量を購入するように努めます。
- ・物品の再利用や修理による長期利用に努め、ごみの減量化を図ります。
- ・廃棄物の分別排出の徹底に努めます。
- ・両面印刷、裏面コピーを徹底し、用紙の削減に努める。
- ・個人情報に記載されていない両面使用済みの紙は、資源物回収拠点へ出します。



## イ 太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極導入

- ・蓄電池を活用し、災害や電力不足などで停電が発生した場合の非常用電源として使用や、電力のピークカットとして活用します。
- ・再生可能エネルギーの電力の購入に努めます。

## ウ 環境に配慮した物品の購入や設備の更新

### 環境に配慮した物品等の購入

- ・電気製品等の購入やレンタルをする時には、省エネルギータイプで環境負荷の少ない製品を選びます。
- ・事務用品は、詰め替えやリサイクル可能な消耗品を購入します。
- ・環境ラベリング(エコマーク、グリーンマーク等)対象製品を購入します。

### 環境に配慮した施設・設備等の更新

- ・施設の新築、改築をする時は、環境に配慮した工事を実施するとともに、ZEB化や長寿命化を図るよう検討し、環境負荷の低減に配慮した施設を整備します。
- ・断熱性能に優れた窓ガラス(ペアガラス、二重ガラス等)を導入します。
- ・LED等、高効率照明への買い換えを順次行います。
- ・公用車の更新時に、EVやPHVの導入を図ります。

## 7-4 推進・点検体制及び進捗状況の公表

### (1) 推進体制

「藤崎町地球温暖化対策実行計画推進委員会設置要綱」に基づき、計画の着実な推進と進行管理を行います。

### (2) 点検体制

「庶務」は「推進委員」を通し、定期的に進捗状況の把握を行い、「推進委員会」において年1回の点検評価を行います。

### (3) 進捗状況の公表

計画の進捗状況と直近年度の二酸化炭素排出量を、適切な媒体を通じ、随時公表します。



### 藤崎町地球温暖化対策実行計画ってなに？

全ての都道府県と市町村には、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条1項に基づき、「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の策定が義務付けられています。これに基づいて藤崎町で策定されたのが「**藤崎町地球温暖化対策実行計画**」です。

この計画は、町役場が、自分たちの仕事や施設の使い方を見直して、二酸化炭素の排出を減らしていくためのものです。  
地球温暖化対策というと、町民や企業の取組が目立ちますが、自治体自身も多くの建物や車を使い、電気や燃料を消費しています。そのため、自治体が率先して行動することが重要です。

「藤崎町地球温暖化対策実行計画」は藤崎町の脱炭素社会に向けた第一歩のための、**自治体自身の行動計画**なのです。







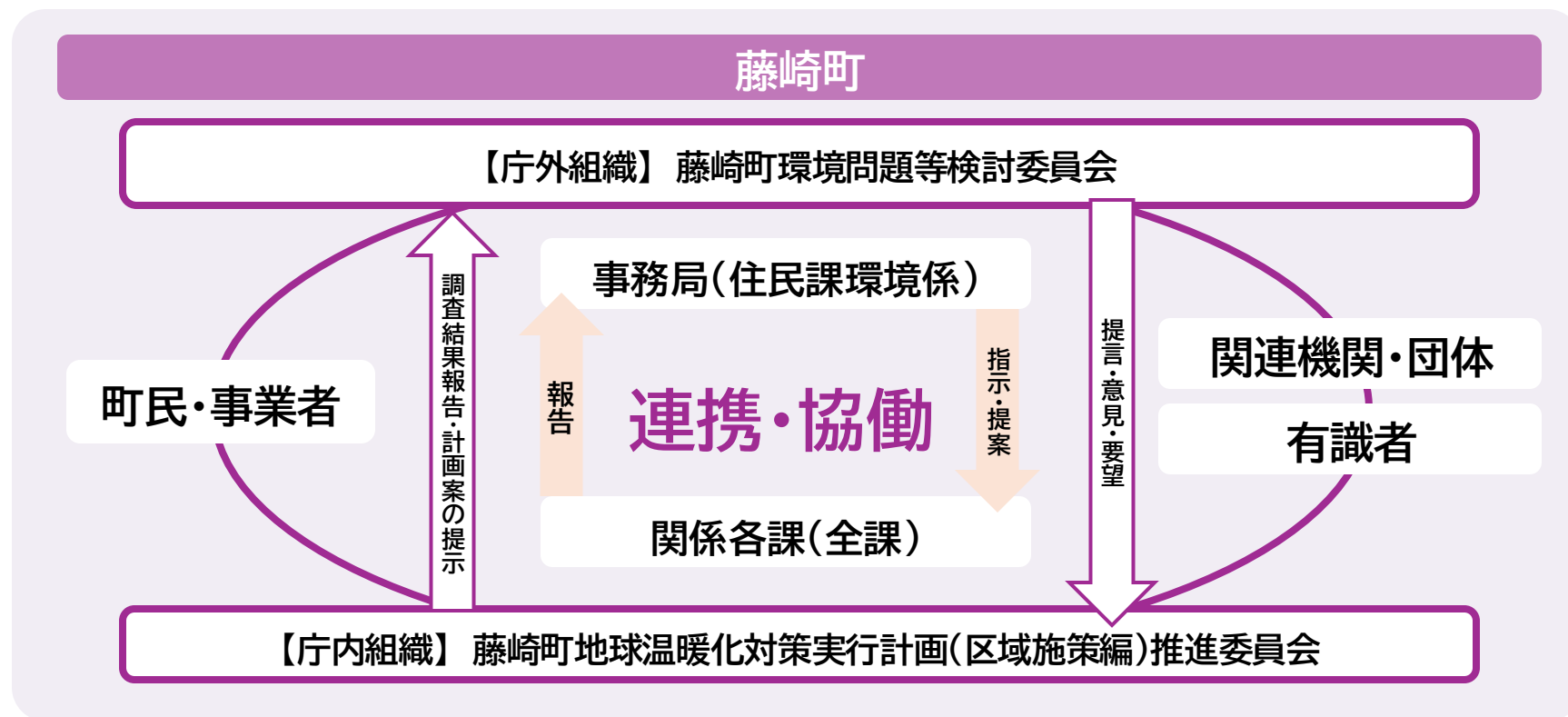
# 第8章 計画の推進体制・進捗管理

## 8-1 計画の推進体制

町民、事業者、国、県、他自治体等の様々な主体と連携・協働し、一丸となって将来像の実現を目指します。

計画を着実に推進するため、下図に示すように町民、事業者、学識経験者で組織する「藤崎町環境問題等検討委員会」により、計画の進捗状況を定期的に報告、評価するとともに、結果については、町のホームページ等で公表を行い、町民、事業者等に広く周知することで、各主体の行動変容を促します。

また、進捗状況の評価結果を踏まえ、庁内横断的組織である「藤崎町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)推進委員会」において新たな施策や事業の拡充を検討します。

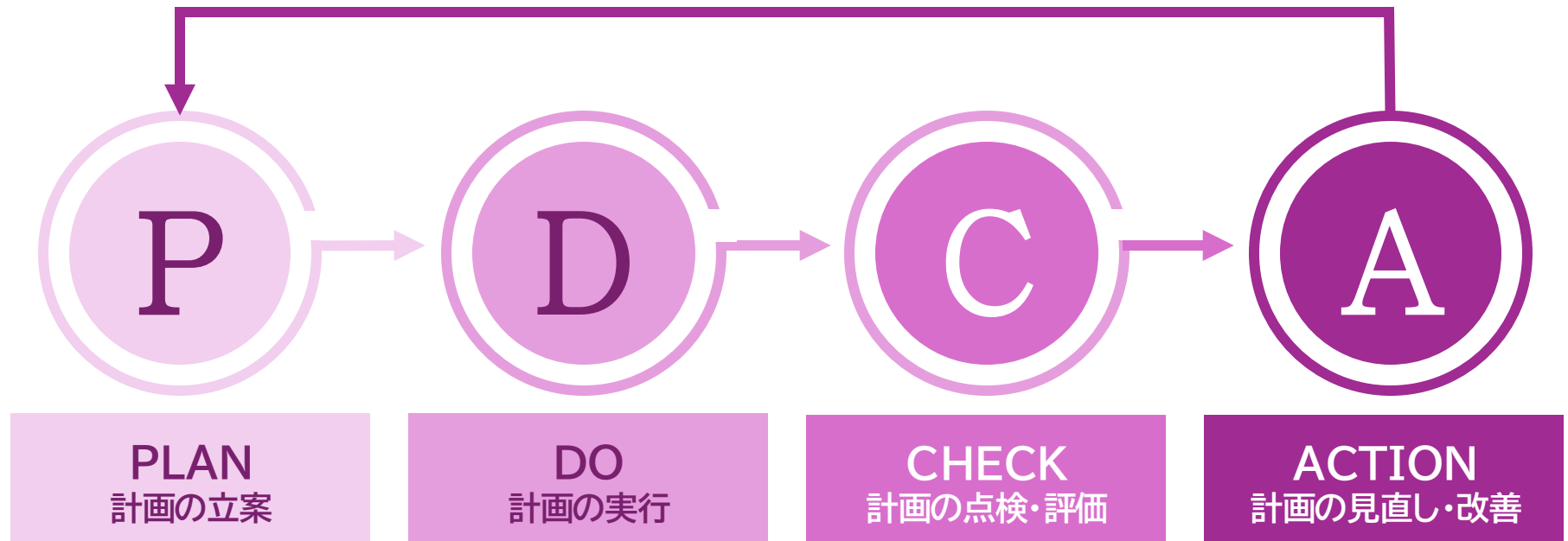


計画の推進体制

## 8-2 計画の進捗管理

計画の進捗管理にあたっては、計画(Plan)、実行(Do)、点検・評価(Check)、見直し(Action)のPDCAサイクルに基づき、定期的に区域の温室効果ガス排出量について把握するとともに、その結果を用いて計画全体の目標に対する達成状況や課題の評価を実施します。

評価結果を踏まえ、計画期間中であっても、計画の改善や見直しを継続的に図ることで、将来像やゼロカーボンシティの実現につなげます。



PDCAサイクル



# 資料編



## ✓ 委員名簿

| No. | 所 属            | 所属役職等 | 氏 名    | 備考 |
|-----|----------------|-------|--------|----|
| 1   | 藤崎町<br>町内会連合会  | 前会長   | 工藤 春光  | 会長 |
| 2   | 藤崎町<br>社会福祉協議会 | 事務局長  | 成田 全弘  |    |
| 3   | 藤崎町商工会         | 前会長   | 鎌田 兼視  |    |
| 4   | 藤崎町<br>農業委員会   | 会長    | 安原 義太郎 |    |
| 5   | 藤崎町婦人会         | 副会長   | 神 せい子  |    |
| 6   | 藤崎町            | 住民課長  | 境 輝幸   |    |

敬称略  
令和8年1月16日現在

## ■ 設置要綱

○藤崎町環境問題等検討委員会設置要綱  
(令和元年10月1日訓令第54号)

改正 令和5年9月15日訓令第6号

(趣旨)

第1条 この告示は、藤崎町におけるごみの減量化、その他の環境問題に関する施策について検討し、もって藤崎町民の生活環境の向上を図ることを目的として、藤崎町環境問題等検討委員会（以下「委員会」という。）の設置及び職務に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 委員会は、藤崎町が行うごみの減量化に必要な施策や、その他の環境問題に関する施策について検討するものとする。

(委嘱)

第3条 町長は、次に掲げる団体・組織から推薦を受けた者に委員会の委員を委嘱する。

- (1) 藤崎町社会福祉協議会
- (2) 藤崎町農業委員会
- (3) 藤崎町町内会連合会
- (4) 藤崎町商工会
- (5) 藤崎町婦人会
- (6) 藤崎町

2 委員の定数は6人以内とし、その委嘱の期間は、2年とする。ただし、補欠の委員の委嘱の期間は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第4条 委員会に、会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、会長が招集し、会議の議長となる。ただし、会長が選任される前に招集する会議は、町長が招集する。

2 委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見等の聴取)

第6条 会長は、必要があると認めるときは、委員会の会議に委員以外の者の出席を求め、意見の聴取や資料の提出を求めることができる。

(庶務)

## 計画の策定過程

### ✓ 藤崎町環境問題等検討委員会、藤崎町地球温暖化対策実行計画推進委員会の開催状況

| 会 議                        | 開催日           | 審議内容                                                  |
|----------------------------|---------------|-------------------------------------------------------|
| 第1回<br>藤崎町環境問題等検討委員会       | 令和7年11月12日(水) | ・ 藤崎町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定方針                          |
| 第2回<br>藤崎町環境問題等検討委員会       | 令和7年12月23日(火) | ・ 藤崎町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の施策検討<br>・ 最終確認                |
| 第1回<br>藤崎町地球温暖化対策実行計画推進委員会 | 令和7年12月23日(火) | ・ 藤崎町事務事業における令和6年度実績の確認<br>・ 藤崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の方針 |

### ✓ パブリックコメントの実施結果

|      |                       |
|------|-----------------------|
| 実施期間 | 令和8年3月13日(金)～3月27日(金) |
| 周知方法 | 藤崎町ホームページ             |
| 閲覧場所 | 藤崎町ホームページ、住民課窓口       |
| 結 果  | 提出人数0人、提出件数0件         |

## アンケート概要

### 町民アンケート調査

|         |                                           |
|---------|-------------------------------------------|
| 調査対象    | 住民基本台帳から無作為抽出した18歳以上の住民1,200名             |
| 調査期間    | 2025年9月25日(木)～2025年10月10日(水)              |
| 調査方法    | 二次元バーコードを貼付した調査票を郵送にて配布し、WEB上と紙媒体のいずれかで回収 |
| 回答数と回答率 | 460件・38.3%                                |

### 事業者アンケート調査

|         |                                           |
|---------|-------------------------------------------|
| 調査対象    | 藤崎町内事業者200社                               |
| 調査期間    | 2025年9月25日(木)～2025年10月10日(水)              |
| 調査方法    | 二次元バーコードを貼付した調査票を郵送にて配布し、WEB上と紙媒体のいずれかで回収 |
| 回答数と回答率 | 92件・46.0%                                 |

### 中学生アンケート調査

|         |                               |
|---------|-------------------------------|
| 調査対象    | 藤崎町立藤崎中学校、藤崎町立明德中学校2年生        |
| 調査期間    | 2025年11月18日(火)～2025年11月28日(金) |
| 調査方法    | 二次元バーコードを貼付した案内文を配布し、WEB上で回収  |
| 回答数と回答率 | 120件                          |

## 二酸化炭素排出量の算定方法

### ✓ 現状の二酸化炭素排出量の算定方法

本計画では、環境省により毎年公表されている「自治体排出量カルテ」の温室効果ガス排出量のデータを用いて現状の二酸化炭素排出量を算定しています。「自治体排出量カルテ」による二酸化炭素排出量の算定対象部門、算定方法の概要は、以下のとおりです。

| 部門               | 推計方法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 産業部門<br>(製造業)    | 製造業から排出されるCO <sub>2</sub> は、製造業の製造品出荷額等に比例すると仮定し、都道府県の製造品出荷額等当たり炭素排出量に対して、藤崎町の製造品出荷額等を乗じて推計<br>＜推計式＞ 藤崎町のCO <sub>2</sub> 排出量＝都道府県の製造業炭素排出量／都道府県の製造品出荷額等×藤崎町の製造品出荷額等×44／12                                                                                                                                                                |
| 産業部門<br>(建設業・鉱業) | 建設業・鉱業から排出されるCO <sub>2</sub> は、建設業・鉱業の従業者数に比例すると仮定し、都道府県の従業者数当たり炭素排出量に対して、藤崎町の従業者数を乗じて推計<br>＜推計式＞ 藤崎町のCO <sub>2</sub> 排出量＝都道府県の建設業・鉱業炭素排出量／都道府県の従業者数×藤崎町の従業者数×44／12                                                                                                                                                                      |
| 産業部門<br>(農林水産業)  | 農林水産業から排出されるCO <sub>2</sub> は、農林水産業の従業者数に比例すると仮定し、都道府県の従業者数当たり炭素排出量に対して、藤崎町の従業者数を乗じて推計<br>＜推計式＞ 藤崎町のCO <sub>2</sub> 排出量＝都道府県の農林水産業炭素排出量／都道府県の従業者数×藤崎町の従業者数×44／12                                                                                                                                                                         |
| 業務その他部門          | 業務その他部門から排出されるCO <sub>2</sub> は、業務その他部門の従業者数に比例すると仮定し、都道府県の従業者数当たり炭素排出量に対して、藤崎町の従業者数を乗じて推計<br>＜推計式＞ 藤崎町のCO <sub>2</sub> 排出量＝都道府県の業務その他部門炭素排出量／都道府県の従業者数×藤崎町の従業者数×44／12                                                                                                                                                                   |
| 家庭部門             | 家庭部門から排出されるCO <sub>2</sub> は、世帯数に比例すると仮定し、都道府県の世帯当たり炭素排出量に対して、藤崎町の世帯数を乗じて推計<br>＜推計式＞ 藤崎町のCO <sub>2</sub> 排出量＝都道府県の家庭部門炭素排出量／都道府県の世帯数×藤崎町の世帯数×44／12                                                                                                                                                                                       |
| 運輸部門<br>(自動車)    | 運輸部門(自動車)から排出されるCO <sub>2</sub> は、自動車の保有台数に比例すると仮定し、全国の保有台数当たり炭素排出量に対して、藤崎町の保有台数を乗じて推計<br>＜推計式＞ 藤崎町のCO <sub>2</sub> 排出量＝全国の自動車車種別炭素排出量／全国の自動車車種別保有台数×藤崎町の自動車車種別保有台数×44／12                                                                                                                                                                |
| 一般廃棄物            | 一般廃棄物から排出されるCO <sub>2</sub> は、藤崎町が管理している一般廃棄物焼却施設で焼却される非バイオマス起源の廃プラスチック及び合成繊維の量に対して、排出係数を乗じて推計<br>環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.8)」(令和4年1月)に基づき、プラスチック類比率には排出係数「2.77(t-CO <sub>2</sub> /t)」、全国平均合成繊維比率には排出係数「2.29(t-CO <sub>2</sub> /t)」を乗じて推計<br>＜推計式＞ 藤崎町のCO <sub>2</sub> 排出量＝焼却処理量×(1－水分率)×プラスチック類比率×2.77＋焼却処理量×全国平均合成繊維比率(0.028)×2.29 |



## 二酸化炭素排出量の将来推計(現状すう勢(BAU)ケース)

現状すう勢ケースにおける二酸化炭素排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)」に基づき、二酸化炭素排出量が現状年と目標年の活動量の変化率のみに比例すると仮定して推計を行いました。

(BAU排出量＝現状年排出量×目標年活動量÷現状年活動量)

なお、目標年の活動量の推計は以下に示す方法で部門別に推計し、外的要因として、電力事業者の取組による電源構成の改善を踏まえた電力の排出係数を反映しています。

| 部門      |        | 推計方法                                                                                                |
|---------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 産業部門    | 製造業    | 製造品出荷額について、平成25(2013)年度から令和4(2022)年度の10年間のデータを基に、令和12(2030)年度、令和32(2050)年度の製造出荷額を予測                 |
|         | 建設業・鉱業 | 従業者数について、平成21(2009)年度から令和6(2024)年度※の16年間のデータを基に、令和12(2030)年度、令和32(2050)年度の従業者数を予測                   |
|         | 農林水産業  | 従業者数について、平成21(2009)年度から令和6(2024)年度※の16年間のデータを基に、令和12(2030)年度、令和32(2050)年度の従業者数を予測                   |
| 家庭部門    |        | 世帯数について、平成25(2013)年度から令和4(2022)年度の10年間のデータを基に、令和12(2030)年度、令和32(2050)年度の世帯数を予測                      |
| 業務その他部門 |        | 従業者数について、平成21(2009)年度から令和6(2024)年度※の16年間のデータを基に、令和12(2030)年度、令和32(2050)年度の従業者数を予測                   |
| 運輸部門    | 自動車    | 自動車保有台数について、平成25(2013)年度から令和4(2022)年度の10年間のデータを基に、令和12(2030)年度、令和32(2050)年度の自動車保有台数を予測              |
| 廃棄物     |        | 一般廃棄物の焼却に伴う二酸化炭素排出量について、平成25(2013)年度から令和4(2022)年度の10年間のデータを基に、令和12(2030)年度、令和32(2050)年度の二酸化炭素排出量を予測 |

※経済センサス活動調査により、5年ごとの数値更新であるため、令和6(2024)年度までは令和2(2020)年度と同数値で推移すると仮定。

# 藤崎町における気候変動影響評価(全記載)

## (1)国の気候変動による影響評価

| 観点  | 評価          | 評価方法                                                                                                   |
|-----|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重大性 | 重大<br>影響あり  | 影響の大きさや起こりやすさ、元に戻せるかどうか、いつ影響が出るのか、影響が続きやすいかどうか、そして対策によってリスクを減らせるかという6つのポイントから、「社会」「経済」「環境」の3つの側面について評価 |
| 緊急性 | 高<br>中<br>低 | 影響がいつ頃現れるのか、また、対策を始めるべき時期や重要な判断が必要になる時期に注目                                                             |
| 確信度 | 高<br>中<br>低 | 根拠となる情報の種類や量、信頼性、内容の一貫性と、専門家の意見がどの程度一致しているかという2つの視点から評価                                                |

## (2)藤崎町の気候変動による影響評価

| 評価 | 評価方法                                                                                                                            |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 高  | 国の影響評価で重大性が「重大」、緊急性・確信度が「高」かつ、本町に影響があると考えられる項目。<br>国の影響評価で重大性・緊急性・確信度のいずれかが「影響あり」、「中」、「低」であるものの、地域特性やアンケート結果により、本町に影響があるとされた項目。 |
| 中  | 国の影響評価で重大性・緊急性・確信度のいずれかが「影響あり」、「中」、「低」であるものの、県の評価で影響が確認されているもの                                                                  |
| 低  | 国の影響評価で重大性・緊急性・確信度のいずれかが「影響あり」、「中」、「低」である項目。<br>また、本町に当該地域特性が存在しない項目。                                                           |



| 分野・項目         |     |            | 国の評価 |     |     | 県の評価                                                                                      |                                                                                                             | 藤崎町への<br>影響度 |
|---------------|-----|------------|------|-----|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 分野            | 大項目 | 小項目        | 重大性  | 緊急性 | 確信度 | ①現在／将来<br>予測される影<br>響(国が評価し、<br>本県で気候変<br>動の影響が生<br>じているもしく<br>は今後影響が<br>生じると考えら<br>れる項目) | ①以外で、本県<br>で気候変動に<br>よる影響が生<br>じている項目<br>もしくは今後影<br>響が生じると<br>考えられる項<br>目または地域<br>特性に照らして<br>重要と考えら<br>れる項目 |              |
| 農業・<br>林業・水産業 | 農業  | 水稻         | 重大   | 高   | 高   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 高            |
|               |     | 野菜等        | 影響あり | 高   | 中   |                                                                                           | ○                                                                                                           | 中            |
|               |     | 果樹         | 重大   | 高   | 高   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 高            |
|               |     | 麦、大豆、飼料作物等 | 重大   | 中   | 中   |                                                                                           | ○                                                                                                           | 中            |
|               |     | 畜産         | 重大   | 高   | 中   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 中            |
|               |     | 病虫害・雑草等    | 重大   | 高   | 高   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 高            |
|               |     | 農業生産基盤     | 重大   | 高   | 高   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 高            |
|               |     | 食料需給       | 影響あり | 中   | 高   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |

| 分野・項目         |     |                    | 国の評価 |     |     | 県の評価                                                                                      |                                                                                                             | 藤崎町への<br>影響度 |
|---------------|-----|--------------------|------|-----|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 分野            | 大項目 | 小項目                | 重大性  | 緊急性 | 確信度 | ①現在／将来<br>予測される影<br>響(国が評価し、<br>本県で気候変<br>動の影響が生<br>じているもしく<br>は今後影響が<br>生じると考え<br>られる項目) | ①以外で、本県<br>で気候変動に<br>よる影響が生<br>じている項目<br>もしくは今後<br>影響が生じると<br>考えられる<br>項目または地<br>域特性に照ら<br>して重要と考え<br>られる項目 |              |
| 農業・<br>林業・水産業 | 林業  | 木材生産(人工林等)         | 重大   | 高   | 中   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 中            |
|               |     | 特用林産物(きのこ類等)       | 重大   | 高   | 中   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 中            |
|               | 水産業 | 回遊性魚介類<br>(魚類等の生態) | 重大   | 高   | 中   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 低            |
|               |     | 増養殖業               | 重大   | 高   | 中   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 低            |
|               |     | 沿岸域・内水面漁業環境等       | 重大   | 高   | 中   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 低            |
|               |     |                    |      |     |     |                                                                                           |                                                                                                             |              |
| 水環境・水資源       | 水環境 | 湖沼・ダム湖             | 重大   | 中   | 中   |                                                                                           | ○                                                                                                           | 低            |
|               |     | 河川                 | 影響あり | 中   | 低   |                                                                                           | ○                                                                                                           | 中            |
|               |     | 沿岸域及び閉鎖性海域         | 影響あり | 中   | 中   |                                                                                           | ○                                                                                                           | 低            |
|               |     | 水供給(地表水)           | 重大   | 高   | 高   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|               |     | 水供給(地下水)           | 重大   | 中   | 中   |                                                                                           | ○                                                                                                           | 中            |
|               |     | 水需要                | 影響あり | 中   | 中   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |



| 分野・項目 |       |          | 国の評価  |     |     | 県の評価                                                                                      |                                                                                                             | 藤崎町への<br>影響度 |
|-------|-------|----------|-------|-----|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 分野    | 大項目   | 小項目      | 重大性   | 緊急性 | 確信度 | ①現在／将来<br>予測される影<br>響(国が評価し、<br>本県で気候変<br>動の影響が生<br>じているもしく<br>は今後影響が<br>生じると考え<br>られる項目) | ①以外で、本県<br>で気候変動に<br>よる影響が生<br>じている項目<br>もしくは今後<br>影響が生じると<br>考えられる<br>項目または地<br>域特性に照ら<br>して重要と考え<br>られる項目 |              |
| 自然生態系 | 陸域生態系 | 高山・亜高山帯  | 重大    | 高   | 中   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 低            |
|       |       | 自然林・二次林  | 重大    | 高   | 高   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 低            |
|       |       | 里地・里山生態系 | 影響がある | 高   | 低   |                                                                                           | ○                                                                                                           | 中            |
|       |       | 人工林      | 重大    | 高   | 中   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|       |       | 野生鳥獣の影響  | 重大    | 高   | 低   |                                                                                           | ○                                                                                                           | 中            |
|       |       | 物質収支     | 重大    | 中   | 中   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|       | 淡水生態系 | 湖沼       | 重大    | 中   | 低   |                                                                                           | ○                                                                                                           | 低            |
|       |       | 河川       | 重大    | 中   | 低   |                                                                                           | ○                                                                                                           | 中            |
|       |       | 湿原       | 重大    | 中   | 低   |                                                                                           | ○                                                                                                           | 低            |
|       | 沿岸生態系 | 亜熱帯      | 重大    | 高   | 高   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|       |       | 温帯・亜寒帯   | 重大    | 高   | 中   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 中            |

| 分野・項目        |         |                            | 国の評価 |     |     | 県の評価                                                                                      |                                                                                                             | 藤崎町への<br>影響度 |
|--------------|---------|----------------------------|------|-----|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 分野           | 大項目     | 小項目                        | 重大性  | 緊急性 | 確信度 | ①現在／将来<br>予測される影<br>響(国が評価し、<br>本県で気候変<br>動の影響が生<br>じているもしく<br>は今後影響が<br>生じると考えら<br>れる項目) | ①以外で、本県<br>で気候変動に<br>よる影響が生<br>じている項目<br>もしくは今後影<br>響が生じると<br>考えられる項<br>目または地域<br>特性に照らして<br>重要と考えら<br>れる項目 |              |
| 自然生態系        | 海洋生態系   | 海洋生態系                      | 重大   | 中   | 低   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|              | その他     | 生物季節                       | 影響あり | 高   | 高   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|              |         | 分布・個体群の変動                  | 重大   | 高   | 高   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 高            |
|              | 生態系サービス | 流域の栄養塩・懸濁物質の<br>保持機能等      | 重大   | 中   | 低   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|              |         | 沿岸域の藻場生態系による<br>水産資源の供給機能等 | 重大   | 高   | 中   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 低            |
|              |         | サンゴ礁による Eco-DRR<br>機能等     | 重大   | 高   | 高   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|              |         | 自然生態系と関連する<br>レクリエーション機能等  | 重大   | 中   | 低   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|              | 河川      | 洪水                         | 重大   | 高   | 高   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 高            |
| 自然災害・<br>沿岸域 |         | 内水                         | 重大   | 高   | 高   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |

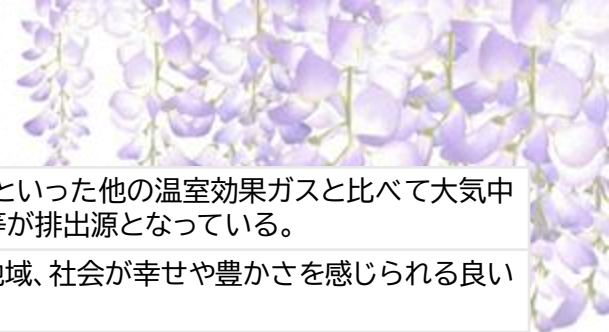
| 分野・項目        |        |             | 国の評価 |     |     | 県の評価                                                                                      |                                                                                                             | 藤崎町への<br>影響度 |
|--------------|--------|-------------|------|-----|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 分野           | 大項目    | 小項目         | 重大性  | 緊急性 | 確信度 | ①現在／将来<br>予測される影<br>響(国が評価し、<br>本県で気候変<br>動の影響が生<br>じているもしく<br>は今後影響が<br>生じると考え<br>られる項目) | ①以外で、本県<br>で気候変動に<br>よる影響が生<br>じている項目<br>もしくは今後<br>影響が生じると<br>考えられる<br>項目または地<br>域特性に照ら<br>して重要と考え<br>られる項目 |              |
| 自然災害・<br>沿岸域 | 沿岸     | 海面水位の上昇     | 重大   | 中   | 高   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|              |        | 高潮・高波       | 重大   | 高   | 高   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 低            |
|              |        | 海岸侵食        | 重大   | 中   | 高   |                                                                                           | ○                                                                                                           | 低            |
|              | 山地     | 土石流・地すべり等   | 重大   | 高   | 高   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 低            |
|              | その他    | 強風等         | 重大   | 高   | 中   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
| 健康           | 冬季の温暖化 | 冬季死亡率等      | 影響あり | 中   | 中   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|              | 暑熱     | 死亡リスク等      | 重大   | 高   | 高   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|              |        | 熱中症等        | 重大   | 高   | 高   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 高            |
|              | 感染症    | 水系・食品媒介性感染症 | 影響あり | 中   | 中   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|              |        | 節足動物媒介感染症   | 重大   | 高   | 中   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 中            |
|              |        | その他の感染症     | 影響あり | 低   | 低   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |

| 分野・項目   |       |                                       | 国の評価 |     |     | 県の評価                                                                                      |                                                                                                             | 藤崎町への<br>影響度 |
|---------|-------|---------------------------------------|------|-----|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 分野      | 大項目   | 小項目                                   | 重大性  | 緊急性 | 確信度 | ①現在／将来<br>予測される影<br>響(国が評価し、<br>本県で気候変<br>動の影響が生<br>じているもしく<br>は今後影響が<br>生じると考えら<br>れる項目) | ①以外で、本県<br>で気候変動に<br>よる影響が生<br>じている項目<br>もしくは今後影<br>響が生じると<br>考えられる項<br>目または地域<br>特性に照らして<br>重要と考えら<br>れる項目 |              |
| 健康      | その他   | 温暖化と大気汚染の<br>複合影響                     | 影響あり | 中   | 中   |                                                                                           | ○                                                                                                           | 中            |
|         |       | 脆弱性が高い集団への影響<br>(高齢者・小児・基礎疾患有<br>病者等) | 重大   | 高   | 中   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|         |       | その他の健康影響                              | 影響あり | 中   | 中   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
| 産業・経済活動 | 製造業   | -                                     | 影響あり | 低   | 低   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|         | 食品製造業 | -                                     | 重大   | 中   | 中   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|         | エネルギー | エネルギー需給                               | 影響あり | 低   | 中   |                                                                                           | ○                                                                                                           | 中            |
|         | 商業    | -                                     | 影響あり | 低   | 低   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|         | 小売業   | -                                     | 影響あり | 中   | 中   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|         | 金融・保険 | -                                     | 重大   | 中   | 中   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|         | 観光業   | レジャー                                  | 影響あり | 中   | 高   |                                                                                           | ○                                                                                                           | 中            |



| 分野・項目         |                    |                     | 国の評価 |     |     | 県の評価                                                                                      |                                                                                                             | 藤崎町への<br>影響度 |
|---------------|--------------------|---------------------|------|-----|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 分野            | 大項目                | 小項目                 | 重大性  | 緊急性 | 確信度 | ①現在／将来<br>予測される影<br>響(国が評価し、<br>本県で気候変<br>動の影響が生<br>じているもしく<br>は今後影響が<br>生じると考えら<br>れる項目) | ①以外で、本県<br>で気候変動に<br>よる影響が生<br>じている項目<br>もしくは今後影<br>響が生じると<br>考えられる項<br>目または地域<br>特性に照らして<br>重要と考えら<br>れる項目 |              |
| 産業・経済活動       | 自然資源を活用<br>したレジャー業 | -                   | 重大   | 中   | 高   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|               | 建設業                | -                   | 重大   | 高   | 低   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|               | 医療                 | -                   | 影響あり | 中   | 低   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
|               | その他                | 海外影響                | 影響あり | 低   | 中   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |
| 国民生活・<br>都市生活 | 都市インフラ・ライフライン<br>等 | 水道、交通等              | 重大   | 高   | 高   | ○                                                                                         |                                                                                                             | 高            |
|               | 文化・歴史などを感じる<br>暮らし | 生物季節・伝統行事、<br>地場産業等 | 影響あり | 高   | 高   |                                                                                           | ○                                                                                                           | 中            |
|               | その他                | 暑熱による生活への影響等        | 重大   | 高   | 高   | —                                                                                         | —                                                                                                           | 低            |





|        |                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| あ<br>行 | 一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O) | 数ある窒素酸化物の中で最も安定した物質。二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )やメタン(CH <sub>4</sub> )といった他の温室効果ガスと比べて大気中の濃度は低いが、温室効果は二酸化炭素の265倍。燃料の燃焼、工業プロセス等が排出源となっている。                                                                                                                                                          |
|        | ウェルビーイング                 | 多様な個人がそれぞれ幸せや生きがいを感じるとともに、個人を取り巻く場や地域、社会が幸せや豊かさを感じられる良い状態にあることを含む包括的な概念。                                                                                                                                                                                                                      |
|        | ウォームビズ                   | 地球温暖化対策活動の一環として、過度な暖房に頼ることなく、20℃以下の室温でも重ね着やひざ掛けの利用等により冬を快適に過ごすライフスタイルのこと。                                                                                                                                                                                                                     |
|        | うちエコ診断                   | 家庭の年間エネルギー使用量や光熱水費などの情報をもとに、専用のソフトを使って、住まいの気候や家庭のライフスタイルに合わせた省エネ対策を提案するもの。                                                                                                                                                                                                                    |
|        | エコドライブ                   | 温室効果ガスや大気汚染の原因物質の排出を減らすために環境に配慮した運転を行うこと。穏やかにアクセルを踏んで発進する、加速・減速の少ない運転、無駄なアイドリングをしない、燃費を把握すること等が挙げられる。                                                                                                                                                                                         |
|        | 温室効果ガス                   | 赤外線を吸収及び再放射する性質のある気体。地表面から放射される赤外線の一部を吸収して大気を暖め、また熱の一部を地表に向けて放射することで、地球を温室のように暖める。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )、メタン(CH <sub>4</sub> )、一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六フッ化硫黄(SF <sub>6</sub> )、三フッ化窒素(NF <sub>3</sub> )の7種類を温室効果ガスと定め削減対象としている。 |
| か<br>行 | カーボンニュートラル               | 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。「排出を全体としてゼロ」にすることを目指しており、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理等による「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味する。                                                                                                                                                                        |
|        | 渇水                       | 河川の管理を行うに当たり、降雨が少ないこと等により河川の流量が減少し、河川からの取水を平常どおり継続するとダム貯水が枯渇すると想定される場合等に取水量を減ずる、いわゆる「取水制限」を行うなど、利水者が平常時と同様の取水を行うことができない状態。                                                                                                                                                                    |
|        | 活動量                      | 一定期間における生産量、使用量、焼却量等、排出活動の規模を表す指標のこと。地球温暖化対策の推進に関する施行令(平成11年政令第143号)第3条第1項に基づき、活動量の指標が定められている。具体的には、燃料の使用に伴うCO <sub>2</sub> の排出量を算定する場合、ガソリン等の燃料使用量[L等]が活動量になり、一般廃棄物の焼却に伴うCO <sub>2</sub> の排出量を算定する場合は、例えばプラスチックごみ焼却量[t]が活動量になる。                                                              |
|        | 環境基本計画                   | 環境基本法第15条に基づき、政府全体の環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱を定めるもの。                                                                                                                                                                                                                                             |
|        | 気候変動適応法                  | 政府による気候変動適応計画の策定、環境大臣による気候変動影響評価の実施、国立研究開発法人国立環境研究所による気候変動への適応を推進するための業務の実施、地域気候変動適応センターによる気候変動への適応に関する情報の収集および提供等の措置を実施することが定められている。                                                                                                                                                         |
|        | クールビズ                    | 地球温暖化対策活動の一環として、過度な冷房に頼ることなく、室温を28℃に管理する、執務中の軽装等様々な工夫をして夏を快適に過ごすライフスタイルのこと。                                                                                                                                                                                                                   |

|        |                          |                                                                                                                                                 |
|--------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| さ<br>行 | 再生可能エネルギー                | 石油等の化石エネルギーのように枯渇する心配がなく、温室効果ガスを排出しないエネルギー。太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス等がある。                                                                              |
|        | 産業革命                     | 18世紀半ばから19世紀にかけて起こった、生産活動の中心が「農業」から「工業」へ移ったことで生じた社会の大きな変化のこと。                                                                                   |
|        | 三フッ化窒素(NF <sub>3</sub> ) | 常温常圧では無色、無臭の気体。有害で、助燃性がある。二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )、メタン(CH <sub>4</sub> )、クロロフルオロカーボン(CFC)等とともに温室効果ガスの一つ。温室効果の強さは二酸化炭素を1とすると、三フッ化窒素では約16,100倍。    |
|        | 次世代自動車                   | 「ハイブリッド」「電気自動車」「燃料電池車」「天然ガス自動車」の4種類を指しており、環境に考慮し、二酸化炭素の排出を抑えた設計の自動車のこと。                                                                         |
|        | 自治体排出量カルテ                | 環境省が作成した全国の自治体の二酸化炭素排出量や再生可能エネルギーの導入状況等をまとめたデータ。                                                                                                |
|        | 省エネ診断                    | 省エネの専門家がビルや工場等の電力、燃料や熱等「エネルギー全般」について幅広く診断するもの。省エネの取組について、その結果を診断報告書として提出する。                                                                     |
|        | 省エネルギー                   | 石油や石炭、天然ガス等、限りあるエネルギー資源がなくなってしまうことを防ぐため、エネルギーを効率よく使うこと。                                                                                         |
|        | スマート農業                   | ロボット技術やICT(情報通信技術)を活用して、超省力・高品質生産を実現する新たな農業のこと。                                                                                                 |
|        | ゼロカーボンアクション30            | 「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を目指し、ひとりひとりができることから暮らしを脱炭素化するための環境省が推奨するアクション。                                                                        |
|        | ゼロカーボンシティ                | 2050年に二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を首長が公表した地方自治体のこと。                                                                                                 |
| た<br>行 | 脱炭素社会                    | 実質的に二酸化炭素の排出量がゼロとなり、脱炭素が実現できている社会のこと。                                                                                                           |
|        | 地球温暖化対策計画                | 地球温暖化対策推進法第8条に基づき、政府が地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定する計画のこと。「パリ協定」や「日本の約束草案」を踏まえて策定された。                                                             |
|        | 地球温暖化対策推進法               | 地球温暖化対策の推進に関し、社会経済活動等による温室効果ガスの排出の抑制等を促進するための措置を講ずること等により、国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする法律。                                         |
|        | 地中熱                      | 浅い地盤中に存在する低温の熱エネルギーのこと。大気と地中の温度差を利用して効率的な冷暖房等を行うことが可能となる。                                                                                       |
|        | 地熱発電                     | 地中深くから取り出した高温蒸気や熱水を利用した発電方法で、火山地帯に多く、活動できるエリアが限られる。                                                                                             |
|        | 中小水力発電                   | 水の力を利用して発電する水力発電のうち中小規模のもの。出力10,000kW～30,000kW以下を「中小水力発電」と呼ぶことが多い。                                                                              |
|        | デコ活                      | 二酸化炭素を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む“デコ”と活動・生活を組み合わせた言葉。2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするための国民運動。 |
|        | 電力排出係数                   | 電気事業者が電力を発電するために排出した二酸化炭素の量を推し測る指標。排出量が少ないほど排出係数は低くなる。                                                                                          |

|                     |                          |                                                                                                                                                       |
|---------------------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| な<br>行              | 内水                       | 洪水に対し、堤防の内側、すなわち市街地内を流れる側溝や排水路、下水道等から水が溢れる水害のこと。                                                                                                      |
|                     | ネット・ゼロ                   | 温室効果ガスの排出量と吸収量のバランスをとり、正味の排出量をゼロにすること。排出量自体をゼロにすることではなく、温室効果ガスの除去や吸収の仕組みを導入することで、最終的に自然界に残る温室効果ガスをゼロにする。カーボンニュートラルと同義で使われる。                           |
| は<br>行              | パーフルオロカーボン類(PFCs)        | フッ素と炭素だけからなる、オゾン層を破壊しないフロン。温室効果ガスの一つで、温室効果の強さは二酸化炭素を1とすると、約6,630倍。                                                                                    |
|                     | バイオマス                    | 生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。                                                                                                   |
|                     | バイオマス発電                  | 木材や植物残さ等のバイオマス(再生可能な生物資源)を原料として発電を行う技術のこと。                                                                                                            |
|                     | ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)      | フッ素と炭素等の化合物で、オゾン層を破壊しないフロン。冷媒や発泡剤等に使用されている。温室効果ガスの一つで、温室効果の強さは二酸化炭素を1とすると、約1,300倍。                                                                    |
|                     | パリ協定                     | 温室効果ガス削減等について、すべての国が参加する公平かつ実効的な枠組みとして平成27(2015)年12月に気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された。発効に必要な要件を満たしたことで、平成28(2016)年11月4日に発効された。                          |
|                     | ヒートアイランド                 | 緑地が減ったり、アスファルト等に覆われた地面が増えたりすることで、都市の気温が周囲よりも高くなる現象のこと。気温の分布図を描くと、高温域が都市を中心に島のような形状に分布することから、このように呼ばれるようになった。                                          |
|                     | ポテンシャル                   | 「可能性」という意味。再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの場合、全資源エネルギー量から「現在の技術水準では利用が困難なものと種々の制約要因(土地用途、法令、施工等)を満たさないもの」を除いたもの。                                                   |
| ま<br>行              | メタン(CH <sub>4</sub> )    | 天然ガスの主成分で、常温では気体であり、よく燃える。温室効果ガスの一つ。湿地や水田から、あるいは家畜及び天然ガスの生産や、バイオマス燃焼等、その放出源は多岐にわたる。温室効果の強さは二酸化炭素を1とすると、約28倍。                                          |
| ら<br>行              | ライフライン                   | 日常生活に必須な社会インフラのこと。元々の英語(lifeline)の意味は「命綱」だが、日本では、電気・ガス・水道(上水道、下水道)等の公共公益設備、電話やインターネット等の通信設備、人の移動手段である鉄道・バス等の輸送(交通)システム等、生活や生命の維持に必要なものが該当する。          |
|                     | 六フッ化硫黄(SF <sub>6</sub> ) | 無色無臭の気体。温室効果ガスの一つとして位置付けられ、温室効果の強さは二酸化炭素を1とすると、約23,500倍。                                                                                              |
| アル<br>ファ<br>ベ<br>ット | 5R(ごアール／ファイブアール)         | 「Refuse(ごみ発生回避)」、「Reduce(ごみの抑制)」、「Reuse(再利用の推進)」、「Recycle(再資源化の推進)」、「Repair(修理する)」の4つの頭文字「R」を取った総称で、廃棄物の発生を未然に防ぎ、資源を循環させながら環境負荷を最小限に抑えるための基本的な考え方のこと。 |
|                     | BAU(ビーエーユー)              | BAUは「Business As Usual」の略語。「現状すう勢」と同意で、特段の対策をとらずに現状を維持した場合のこと。BAUケースは削減効果を評価するための基準となるシナリオのこと。                                                        |
|                     | COP(コップ)                 | 「Conference of the Parties(締約国会議)」の略で、多くの国際条約で加盟国の最高決定機関として設置されている。                                                                                   |



|                                   |                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| EMS(エネルギーマネジメントシステム)              | 「Energy Management System」の略称で「エネルギー管理システム」のこと。工場やビル等の施設におけるエネルギー使用状況を把握した上で、最適なエネルギー利用を実現するための活動を支援するためのシステム。                                                                      |
| EV(イービー)                          | 「Electric Vehicle(電気自動車)」の略称で、自宅や充電スタンド等で車載バッテリーに充電を行い、モーターを動力として走行する自動車。エンジンを使用しないため、走行中に二酸化炭素を排出しない。                                                                              |
| FCV(エフシービー)                       | 「Fuel Cell Vehicle(燃料電池車)」の略称で、水素を燃料とし、走行時に二酸化炭素を排出しない自動車。                                                                                                                          |
| FIT制度<br>(フィットせいど)                | 「Feed-in Tariff」の略で、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を指し、再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。                                                                                           |
| FIP制度<br>(フィップせいど)                | 「Feed-in Premium」の略で、再エネ発電事業者が卸市場などで売電したとき、その売電価格に対して一定のプレミアム(補助額)を上乗せする制度。                                                                                                         |
| FM率<br>(Forest Management率、森林経営率) | 「森林経営」に該当する森林の面積の割合のこと。                                                                                                                                                             |
| GX(ジーエックス)                        | 「Green Transformation(グリーントランスフォーメーション)」の略称で、温室効果ガスを発生させる化石燃料から太陽光発電、風力発電等のクリーンエネルギー中心へと転換し、経済社会システム全体を変革しようとする取組。                                                                  |
| IPCC<br>(アイピーシーシー)                | 「Intergovernmental Panel on Climate Change(気候変動に関する政府間パネル)」の略称で、各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的とし、世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)によって設立された政府間組織。                                           |
| J-クレジット                           | 省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用に二酸化炭素等の排出削減量や、適切な森林管理による二酸化炭素等の吸収量をよる「クレジット」として国が認証する制度。岐阜県では、独自の「G-クレジット」制度を有している。                                                                        |
| PDCA(ピーディーシーエー)サイクル               | Plan(計画)、Do(実行)、Check(測定・評価)、Action(対策・改善)の仮説・検証型プロセスを循環させ、マネジメントの品質を高めようという概念。                                                                                                     |
| REPOS(リーポス、再生可能エネルギー情報提供システム)     | わが国の再生可能エネルギーの導入促進を支援することを目的として2020年に開設したポータルサイト。                                                                                                                                   |
| SDGs<br>(エスディージーズ)                | 平成27(2015)年9月の国連総会において、持続可能な開発目標として採択され、「世界を変えるための17の目標」で構成されている。環境面においては、エネルギー、気候変動、生態系・森林等に関するゴール(目標)が定められ、平成29(2017)年3月には、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構により、自治体がSDGsに取り組むためのガイドラインが策定されている。 |
| ZEB(ゼブ)                           | 「Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」の略称で、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間のエネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物のこと。           |
| ZEH(ゼッチ)                          | 「Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」の略称で、快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と高効率設備により省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1年間で消費する住宅のエネルギー量が正味(ネット)で概ねゼロ以下となる住宅のこと。                                |



## 藤崎町地球温暖化対策実行計画 (区域施策編・第5次藤崎町地球温暖化対策実行計画)

---

編集・発行 藤崎町 住民課  
〒038-3803  
青森県南津軽郡藤崎町大字西豊田1-1  
TEL 0172-88-8169  
発行 令和8(2026)年 4月

---